

3 事業所の概況

①販路、売上、資金繰りについて

〔1〕事業所の強み

問3 貴事業所の強みについて、該当するものを選んでください。(複数選択可)

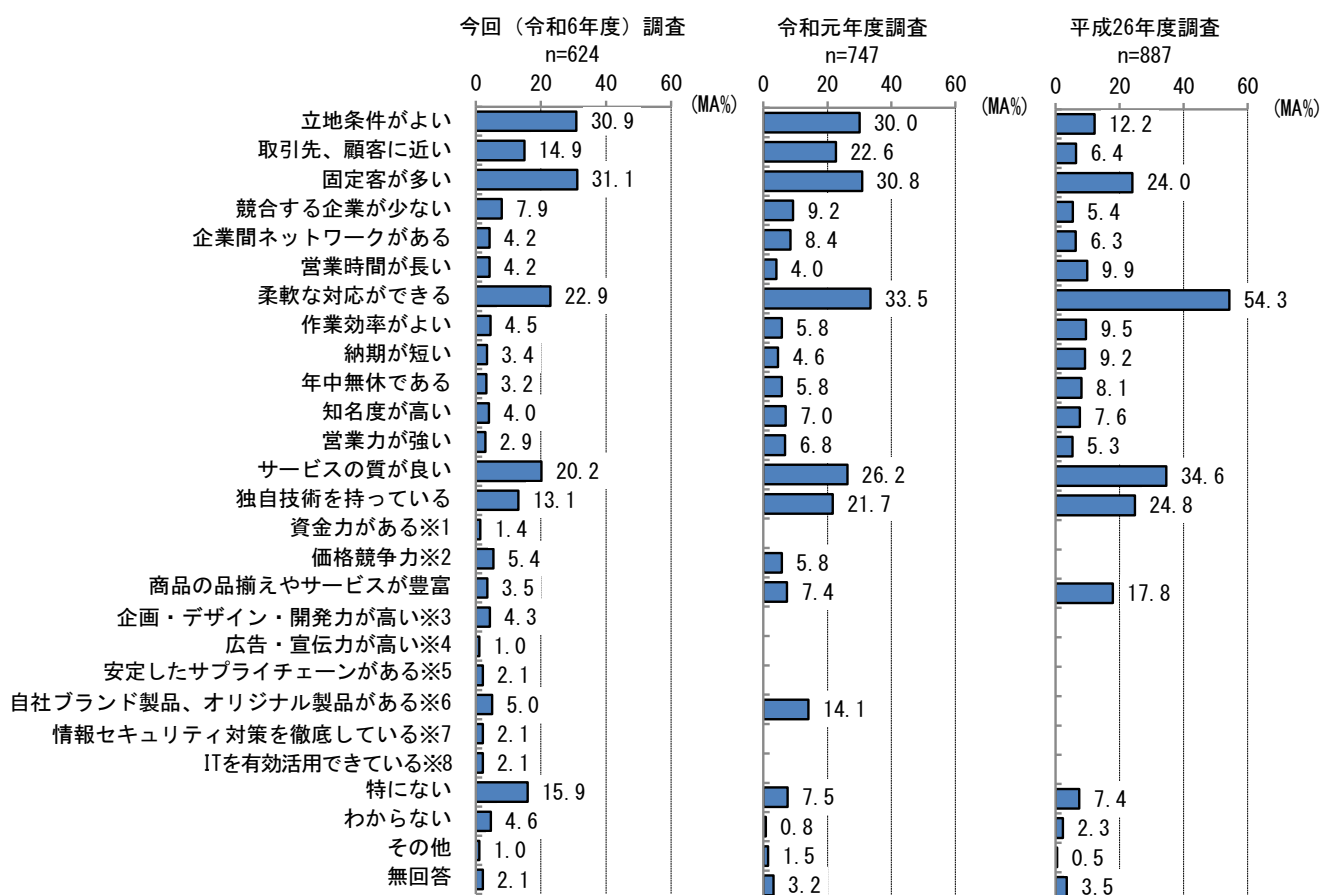
事業所の強みについては、「固定客が多い」が 31.1%と最も多く、次いで、「立地条件がよい」が 30.9%、「柔軟な対応ができる」が 22.9%となっています。令和元年度、平成 26 年度調査とは選択肢がやや異なりますが、概ね同様の傾向で、「固定客が多い」と「立地条件がよい」については増加傾向となっています。

事業所従業員数別に見ると、多くの区分で「立地条件がよい」か「固定客が多い」が多くなっていますが、従業員数 20 人～49 人の事業所では「柔軟な対応ができる」と「サービスの質が良い」が最も多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「固定客が多い」が最も多くなっていますが、卸売業では「柔軟な対応ができる」も同率で、不動産業、物品賃貸業や、医療、福祉では「立地条件がよい」、製造業では「競合する企業が少ない」、建設業では「柔軟な対応ができる」、教育、学習支援業では「柔軟な対応ができる」と「サービスの質が良い」が最も多く、また、製造業では「独自技術を持っている」の割合が 32.1%と、他の業種に比べて高くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 39 歳以下、40 代の事業所では強みが『ある』（「特にない」、「わからない」、「無回答」以外）の割合がそれぞれ 87.0%、91.2%と他の区分に比べて高く、39 歳以下の事業所では「サービスの質が良い」、39 歳以下、40 代の事業所では「柔軟な対応ができる」が他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業の事業所では「立地条件がよい」、平成開業の事業所では「固定客が多い」、令和開業の事業所では「柔軟な対応ができる」が最も多くなっています。また、平成開業、令和開業の事業所では「サービスの質がよい」が昭和開業の事業所に比べて高くなっています。



※1、3、4、5、7、8：令和元年度、平成 26 年度調査では選択肢なし

※2、6：平成 26 年度調査では選択肢なし

Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別 事業所の強み】

(MA%)

	n	立地条件がよい	取引先、顧客に近い	固定客が多い	競合する企業が少な	企業間ネットワークがある	営業時間が長い	柔軟な対応ができる	作業効率がよい	納期が短い
全体	624	30.9	14.9	31.1	7.9	4.2	4.2	22.9	4.5	3.4
事業所従業者数別										
1人～4人	346	30.3	13.6	26.6	6.4	3.2	4.0	20.8	4.0	3.8
5人～9人	108	27.8	13.0	38.9	10.2	5.6	5.6	30.6	4.6	5.6
10人～19人	65	41.5	23.1	35.4	10.8	9.2	3.1	27.7	10.8	1.5
20人～49人	32	37.5	25.0	37.5	15.6	6.3	6.3	40.6	6.3	3.1
50人～299人	12	33.3	33.3	50.0	16.7	8.3	0	33.3	0	0
300人以上	2	50.0	0	0	0	0	50.0	0	0	0

	n	年中無休である	知名度が高い	営業力が強い	サービスの質が良い	独自の技術を持っている	資金力がある	価格競争力	商品の品揃えやサービスが豊富	企画・デザイン・開発力が高い
全体	624	3.2	4.0	2.9	20.2	13.1	1.4	5.4	3.5	4.3
事業所従業者数別										
1人～4人	346	3.2	2.3	2.0	15.9	11.0	1.2	6.4	3.2	4.0
5人～9人	108	1.9	4.6	4.6	29.6	11.1	0.9	4.6	7.4	4.6
10人～19人	65	1.5	7.7	1.5	29.2	21.5	1.5	6.2	3.1	9.2
20人～49人	32	12.5	15.6	12.5	40.6	18.8	6.3	6.3	3.1	6.3
50人～299人	12	16.7	8.3	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	0	0
300人以上	2	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0

	n	広告・宣伝力が高い	安定したサプライチェーンがある	自社オリジナル製品がある	情報セキュリティ対策を徹底している	ITを有効活用できている	特にな	わからない	その他	無回答
全体	624	1.0	2.1	5.0	2.1	2.1	15.9	4.6	1.0	2.1
事業所従業者数別										
1人～4人	346	0.3	1.4	3.5	2.0	1.7	21.1	4.6	1.2	2.3
5人～9人	108	1.9	3.7	7.4	0.9	1.9	8.3	3.7	0	0.9
10人～19人	65	3.1	1.5	6.2	3.1	4.6	7.7	4.6	0	0
20人～49人	32	0	6.3	15.6	9.4	3.1	0	0	6.3	0
50人～299人	12	8.3	0	0	0	0	0	0	0	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【業種別 事業所の強み】

(MA%)

		n	立地条件がよい	取引先、顧客に近い	固定客が多い	競合する企業が少なく	企業間ネットワークがある	営業時間が長い	柔軟な対応ができる	作業効率がよい	納期が短い
	全体	624	30.9	14.9	31.1	7.9	4.2	4.2	22.9	4.5	3.4
業種別	建設業	58	10.3	19.0	34.5	12.1	12.1	1.7	37.9	10.3	3.4
	製造業	28	14.3	10.7	25.0	35.7	10.7	0	25.0	3.6	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	50.0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	12	33.3	8.3	66.7	8.3	8.3	8.3	41.7	16.7	16.7
	運輸業、郵便業	3	33.3	0	33.3	33.3	0	0	33.3	0	0
	卸売業	39	15.4	17.9	23.1	15.4	2.6	0	23.1	2.6	5.1
	小売業	61	27.9	13.1	37.7	8.2	0	6.6	27.9	6.6	11.5
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	66.7	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	50.5	17.8	15.9	0.9	1.9	0.9	9.3	1.9	0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	25.6	9.3	27.9	7.0	4.7	7.0	20.9	0	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	34.0	4.3	38.3	4.3	0	8.5	10.6	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	38.1	66.7	14.3	0	9.5	38.1	0	0
	教育、学習支援業	18	16.7	11.1	27.8	5.6	5.6	11.1	44.4	5.6	0
	医療、福祉	89	37.1	13.5	34.8	4.5	4.5	5.6	24.7	7.9	0
	その他のサービス業	49	26.5	18.4	26.5	6.1	6.1	4.1	28.6	8.2	2.0
	その他	28	35.7	7.1	28.6	3.6	3.6	0	10.7	0	0

		n	年中無休である	知名度が高い	営業力が強い	サービスの質が良	独自の技術を持って	資金力がある	価格競争力	商品の品揃え豊富	企画・デザイン・開発力が高い
	全体	624	3.2	4.0	2.9	20.2	13.1	1.4	5.4	3.5	4.3
業種別	建設業	58	1.7	5.2	5.2	20.7	13.8	6.9	10.3	0	5.2
	製造業	28	3.6	3.6	10.7	14.3	32.1	0	7.1	3.6	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	12	8.3	8.3	16.7	33.3	25.0	0	25.0	16.7	33.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	33.3	0	0	0	0	0
	卸売業	39	2.6	0	5.1	7.7	12.8	0	7.7	17.9	5.1
	小売業	61	4.9	8.2	4.9	23.0	8.2	0	8.2	9.8	3.3
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	3.7	3.7	1.9	5.6	0.9	2.8	1.9	0	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	0	20.9	23.3	0	4.7	0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	8.5	0	14.9	6.4	0	14.9	8.5	0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	0	28.6	23.8	0	4.8	0	4.8
	教育、学習支援業	18	0	11.1	0	44.4	22.2	0	0	5.6	16.7
	医療、福祉	89	3.4	3.4	1.1	33.7	21.3	1.1	1.1	0	1.1
	その他のサービス業	49	4.1	2.0	2.0	30.6	8.2	0	2.0	2.0	6.1
	その他	28	0	0	3.6	21.4	17.9	3.6	0	0	10.7

		n	い広告・宣伝力が高	安定したサプライチェーンがある	品、品、自品がある	品、品、自品がある	品、品、自品がある	品、品、自品がある	品、品、自品がある	品、品、自品がある	品、品、自品がある
	全体	624	1.0	2.1	5.0	2.1	2.1	15.9	4.6	1.0	2.1
業種別	建設業	58	0	3.4	1.7	1.7	1.7	13.8	1.7	0	1.7
	製造業	28	0	7.1	14.3	0	0	3.6	3.6	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	12	0	0	16.7	25.0	25.0	16.7	0	0	0
	運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	0	0	0	33.3	33.3	33.3
	卸売業	39	2.6	12.8	17.9	5.1	2.6	15.4	12.8	0	0
	小売業	61	1.6	0	11.5	0	0	8.2	9.8	0	3.3
	金融業、保険業	3	0	0	0	33.3	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	0	0	0	0	26.2	3.7	0.9	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	7.0	2.3	4.7	14.0	4.7	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	0	4.3	0	0	14.9	2.1	2.1	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	0	0	0	4.8	0	0	4.8
	教育、学習支援業	18	0	0	11.1	0	16.7	16.7	0	0	0
	医療、福祉	89	2.2	0	1.1	2.2	1.1	15.7	6.7	1.1	1.1
	その他のサービス業	49	2.0	4.1	0	2.0	4.1	18.4	4.1	0	0
	その他	28	0	3.6	3.6	7.1	0	25.0	3.6	3.6	0

Ⅲ 調査結果

【代表者年齢別、事業所開業年別 事業所の強み】

(MA%)

	n	立地条件がよい	取引先、顧客に近	固定客が多い	競合する企業が少	企業間ネットワークがある	営業時間が長い	柔軟な対応ができ	作業効率がよい	納期が短い
全体	624	30.9	14.9	31.1	7.9	4.2	4.2	22.9	4.5	3.4
代表者年齢別										
39歳以下	23	34.8	30.4	39.1	8.7	13.0	8.7	34.8	8.7	0
40代	79	35.4	20.3	31.6	12.7	7.6	2.5	34.2	8.9	5.1
50代	167	28.7	13.8	38.3	8.4	4.8	6.6	24.0	3.0	4.8
60代	165	26.7	13.3	26.7	6.7	2.4	3.0	21.2	3.6	4.2
70代	131	33.6	16.8	29.0	7.6	1.5	3.1	18.3	4.6	1.5
80歳以上	50	36.0	6.0	22.0	4.0	4.0	4.0	16.0	4.0	0
開業年別										
昭和	223	31.8	15.2	30.9	9.0	4.9	2.2	21.5	4.0	4.9
平成	343	31.5	14.0	31.8	6.4	3.2	5.8	22.7	5.0	2.3
令和	32	34.4	21.9	25.0	18.8	12.5	3.1	37.5	6.3	3.1

	n	年中無休である	知名度が高い	営業力が強い	サービスの質が良	独自の技術を持って	資金力がある	価格競争力	商品の品揃えやサービスが豊富	企画・デザイン・開発力が高い
全体	624	3.2	4.0	2.9	20.2	13.1	1.4	5.4	3.5	4.3
代表者年齢別										
39歳以下	23	8.7	13.0	17.4	34.8	17.4	4.3	13.0	4.3	4.3
40代	79	6.3	2.5	2.5	30.4	16.5	1.3	2.5	3.8	5.1
50代	167	1.8	2.4	5.4	20.4	12.6	0	5.4	4.8	3.0
60代	165	1.8	4.2	1.2	23.6	14.5	1.2	4.8	3.6	5.5
70代	131	4.6	5.3	0.8	13.7	10.7	1.5	8.4	2.3	5.3
80歳以上	50	2.0	4.0	0	4.0	10.0	6.0	2.0	2.0	0
開業年別										
昭和	223	1.3	3.6	2.2	13.9	9.0	2.2	5.4	2.7	3.6
平成	343	4.1	4.1	2.9	23.9	15.7	0.9	5.2	4.4	5.0
令和	32	3.1	3.1	9.4	28.1	15.6	3.1	3.1	3.1	6.3

	n	広告・宣伝力が高	安定したサブライ	自社ブランド製品がある	情報セキュリティ対策を徹底してい	ITを有効活用でき	特にな	わからない	その他	無回答
全体	624	1.0	2.1	5.0	2.1	2.1	15.9	4.6	1.0	2.1
代表者年齢別										
39歳以下	23	8.7	0	0	0	0	8.7	4.3	0	0
40代	79	2.5	1.3	7.6	1.3	5.1	6.3	2.5	1.3	0
50代	167	0.6	4.2	6.6	3.0	1.8	15.6	4.8	0.6	1.8
60代	165	0	1.2	4.8	2.4	1.8	18.2	6.1	0.6	1.2
70代	131	0.8	0.8	3.1	1.5	2.3	20.6	3.1	0.8	3.8
80歳以上	50	0	4.0	4.0	2.0	0	18.0	6.0	4.0	2.0
開業年別										
昭和	223	0	3.1	4.0	1.8	1.3	17.5	4.5	1.3	2.7
平成	343	1.5	1.5	5.2	2.3	2.6	14.9	5.0	0.9	0.9
令和	32	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	15.6	3.1	0	0

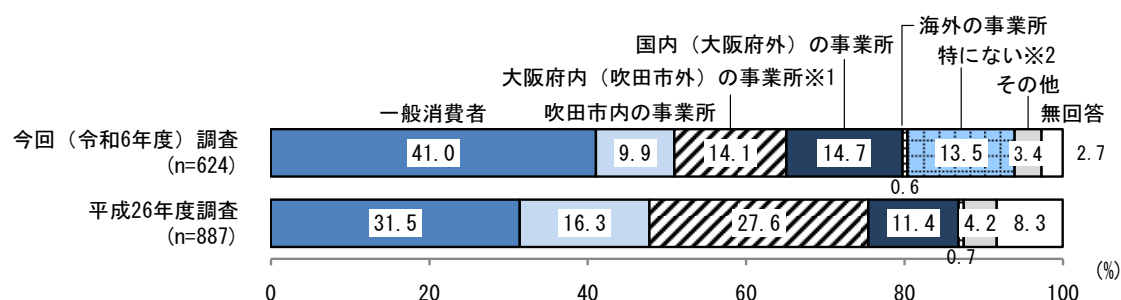
〔2〕主要な販売先

問4 貴事業所の主要な販売先について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

主要な販売先は、「一般消費者」が41.0%と最も多く、次いで、「国内(大阪府外)の事業所」が14.7%、「大阪府内(吹田市外)の事業所」が14.1%となっています。平成26年度調査に比べて「一般消費者」が9.5ポイント多く、「大阪府内(吹田市外)の事業所」が13.5ポイント少なくなっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数20人～49人の事業所で「大阪府内(吹田市外)の事業所」が最も多くなっていますが、それ以外の区分では「一般消費者」が多くなっています。

業種別に見ると、建設業では「大阪府内(吹田市外)の事業所」、製造業、情報通信業、卸売業では「国内(大阪府外)の事業所」が最も多く、それ以外のほぼ全ての業種では「一般消費者」が多くなっています。



※令和元年度調査は回答方法が異なる(複数回答)ため比較はしていない

※1: 平成26年度調査は「大阪府内(吹田市隣接市内)」と「大阪府内(吹田市隣接市外)」の合計

※2: 平成26年度調査では選択肢なし

【事業所従業員数別、業種別 主要な販売先】

	n	一般消費者	吹田市内の事業所	大阪府内(吹田市外)の事業所	国内(大阪府外)の事業所	海外の事業所	特になし	その他	無回答
全体	624	41.0	9.9	14.1	14.7	0.6	13.5	3.4	2.7
事業所従業員数別									
1人～4人	346	41.0	11.0	13.6	14.2	0.6	15.0	2.0	2.6
5人～9人	108	43.5	6.5	15.7	22.2	0.9	7.4	1.9	1.9
10人～19人	65	40.0	10.8	13.8	16.9	0	15.4	3.1	0
20人～49人	32	18.8	12.5	25.0	15.6	0	15.6	12.5	0
50人～299人	12	33.3	8.3	25.0	0	8.3	0	16.7	8.3
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	12.1	8.6	39.7	24.1	0	5.2	5.2	5.2
製造業	28	3.6	3.6	28.6	57.1	7.1	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	0	0	0	50.0	0	0
情報通信業	12	0	8.3	16.7	58.3	0	16.7	0	0
運輸業、郵便業	3	0	33.3	33.3	33.3	0	0	0	0
卸売業	39	7.7	2.6	28.2	51.3	5.1	5.1	0	0
小売業	61	77.0	3.3	8.2	6.6	0	1.6	1.6	1.6
金融業、保険業	3	0	0	33.3	33.3	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	31.8	21.5	5.6	7.5	0	25.2	3.7	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	34.9	11.6	20.9	20.9	0	7.0	2.3	2.3
宿泊業、飲食サービス業	47	87.2	6.4	0	0	0	4.3	0	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	76.2	9.5	4.8	0	0	4.8	0	4.8
教育、学習支援業	18	66.7	5.6	5.6	0	0	11.1	11.1	0
医療、福祉	89	58.4	6.7	3.4	2.2	0	22.5	4.5	2.2
その他のサービス業	49	36.7	10.2	16.3	12.2	0	22.4	0	2.0
その他	28	21.4	10.7	21.4	7.1	0	21.4	17.9	0

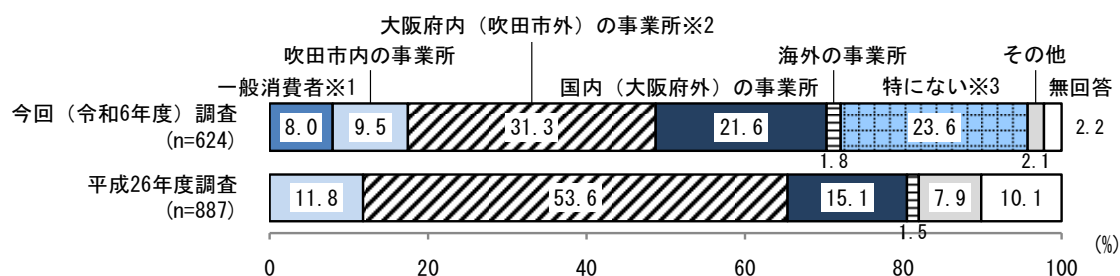
〔3〕主要な仕入れ先

問5 貴事業所の主要な仕入れ先について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

主要な仕入れ先は、「大阪府内(吹田市外)の事業所」が31.3%と最も多く、次いで、「国内(大阪府外)の事業所」が21.6%となっています。平成26年度調査に比べて「国内(大阪府外)の事業所」が多くなっています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「大阪府内(吹田市外)の事業所」が多くなっています。

業種別に見ると、建設業、小売業や、宿泊業、飲食サービス業、及び生活関連サービス業、娯楽業などでは「大阪府内(吹田市外)の事業所」、製造業、卸売業などでは「国内(大阪府外)の事業所」が最も多くなっています。



※令和元年度調査は回答方法が異なる(複数回答)ため比較はしていない

※1、3: 平成26年度調査では選択肢なし

※2: 平成26年度調査は「大阪府内(吹田市隣接市内)」と「大阪府内(吹田市隣接市外)」の合計

【事業所従業員数別、業種別 主要な仕入れ先】

	n	一般消費者	吹田市内の事業所	大阪府内(吹田市外)の事業所	国内(大阪府外)の事業所	海外の事業所	特になし	その他	無回答
全体	624	8.0	9.5	31.3	21.6	1.8	23.6	2.1	2.2
事業所従業員数別									
1人~4人	346	7.8	8.7	26.3	21.4	2.0	29.2	2.0	2.6
5人~9人	108	10.2	12.0	36.1	23.1	1.9	14.8	0	1.9
10人~19人	65	3.1	9.2	38.5	26.2	1.5	16.9	4.6	0
20人~49人	32	3.1	6.3	46.9	21.9	0	18.8	3.1	0
50人~299人	12	0	0	58.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0
300人以上	2	0	0	100.0	0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	5.2	6.9	55.2	25.9	0	3.4	0	3.4
製造業	28	3.6	7.1	35.7	46.4	7.1	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	50.0	25.0	0	25.0	0	0
情報通信業	12	0	0	16.7	33.3	0	50.0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	33.3	0	33.3	0	0
卸売業	39	2.6	0	30.8	41.0	20.5	2.6	2.6	0
小売業	61	3.3	0	49.2	34.4	0	4.9	6.6	1.6
金融業、保険業	3	33.3	0	33.3	0	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	15.0	14.0	6.5	5.6	0	52.3	0.9	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	43	9.3	7.0	23.3	20.9	0	34.9	4.7	0
宿泊業、飲食サービス業	47	14.9	23.4	46.8	10.6	0	4.3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	9.5	47.6	28.6	0	4.8	0	4.8
教育、学習支援業	18	16.7	5.6	5.6	44.4	0	27.8	0	0
医療、福祉	89	5.6	14.6	37.1	15.7	0	23.6	1.1	2.2
その他のサービス業	49	10.2	8.2	18.4	18.4	0	40.8	4.1	0
その他	28	3.6	7.1	28.6	10.7	0	39.3	7.1	3.6

〔4〕販路開拓や集客の方法

問6 貴事業所において取り組んでいる販路開拓や集客の方法について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

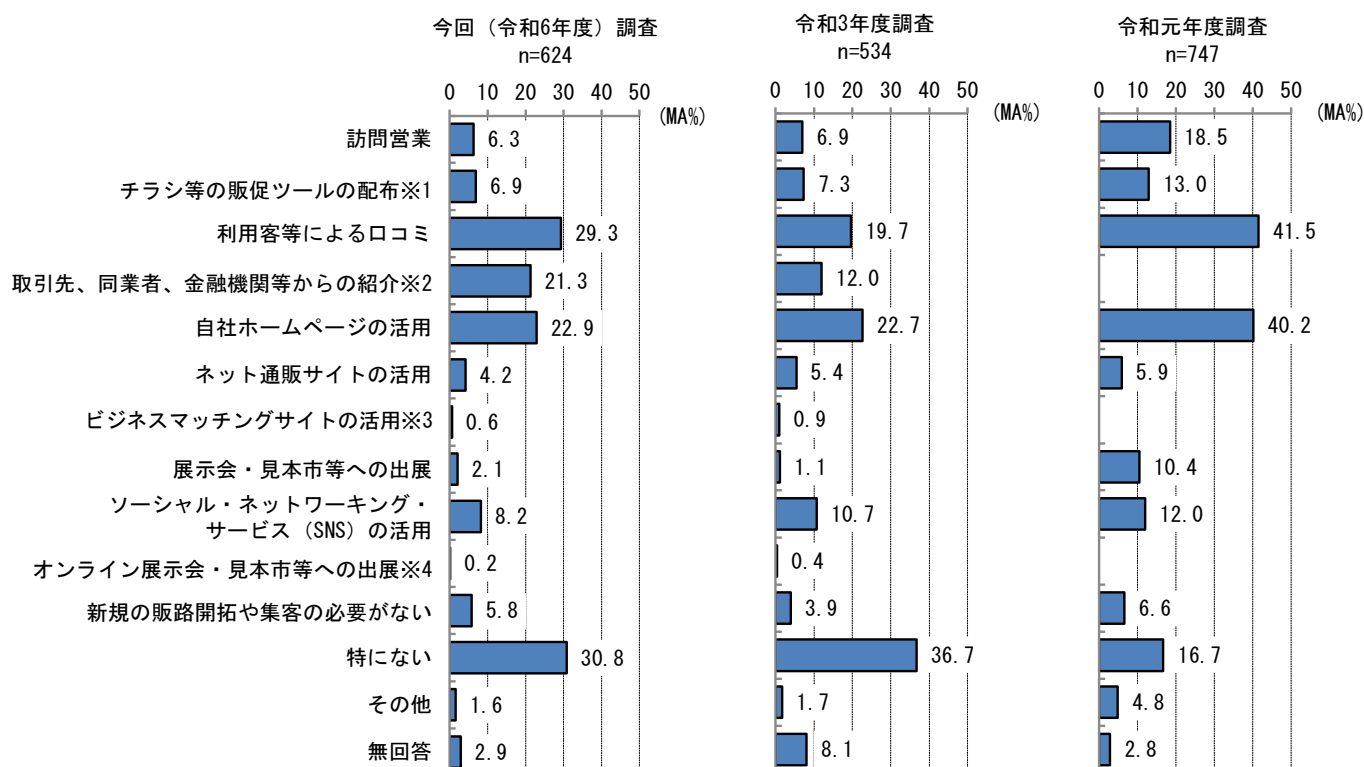
事業所において取り組んでいる販路開拓や集客の方法は、「利用客等による口コミ」が 29.3%と最も多く、次いで、「自社ホームページの活用」が 22.9%、「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」が 21.3%となっています。令和元年度調査とはやや選択肢が異なりますが、「訪問営業」、「利用客等による口コミ」、「自社ホームページの活用」が 10 ポイント以上減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 1 人～4 人の事業所では「利用客等による口コミ」、10 人～19 人の事業所では「自社ホームページの活用」、20 人～49 人の事業所では「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」、50 人～299 人の事業所では「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業や、不動産業、物品賃貸業では「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」、小売業、宿泊業、飲食サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業、医療、福祉では「利用客等による口コミ」、学術研究、専門・技術サービス業では「自社ホームページの活用」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 40 代以下の事業所では「自社ホームページの活用」、50 代以上の事業所では「利用客等による口コミ」が最も多くなっています。また、40 代以下の事業所では「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業の事業所では「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」、平成開業の事業所では「利用客等による口コミ」が最も多くなっています。令和開業の事業所では「自社ホームページの活用」が最も多く、件数は少ないものの「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用」の割合も他の区分に比べて高くなっています。



※1：令和3年度、令和元年度調査では「チラシの配布」

※2.3.4：令和元年度調査では選択肢なし

※平成26年度調査は回答方法が異なる（単一回答）ため比較していない

Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別 販路開拓や集客の方法】

														(MA%)
	n	訪問営業	チラシ等の販促ツ	ミ 利用客等による口コ	取引先、同業者、金融機関等からの紹介	活用 自社ホームページの	活用 ネット通販サイトの	サ ジ サイトの活用	の 展示会・見本市等へ	ス ワー （S N S ）の活用	見 本 市 等 へ の 出 展	客 新 規 の 販 路 開 拓 や 集 客 の 必 要 が な い	特 に な い	無 回 答
全体	624	6.3	6.9	29.3	21.3	22.9	4.2	0.6	2.1	8.2	0.2	5.8	30.8	2.9
事業所従業者数別														
1人～4人	346	2.9	5.8	27.5	18.8	15.9	4.6	0.9	1.4	6.6	0	5.2	37.9	2.6
5人～9人	108	11.1	8.3	29.6	29.6	29.6	4.6	0	3.7	11.1	0.9	9.3	22.2	2.8
10人～19人	65	12.3	10.8	35.4	24.6	47.7	3.1	1.5	4.6	10.8	0	3.1	18.5	0
20人～49人	32	15.6	9.4	28.1	37.5	34.4	6.3	0	3.1	6.3	0	9.4	18.8	0
50人～299人	12	25.0	8.3	25.0	25.0	33.3	8.3	0	0	41.7	0	0	16.7	0
300人以上	2	0	0	0	100.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別														
建設業	58	5.2	0	22.4	53.4	22.4	0	1.7	0	0	0	15.5	20.7	5.2
製造業	28	21.4	0	17.9	32.1	17.9	7.1	0	14.3	3.6	0	7.1	28.6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	25.0	0
情報通信業	12	16.7	0	25.0	16.7	25.0	0	0	8.3	16.7	0	16.7	25.0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	33.3	33.3	0	0	0	0	0	0	33.3	33.3
卸売業	39	20.5	0	5.1	35.9	10.3	10.3	2.6	15.4	7.7	0	5.1	28.2	2.6
小売業	61	4.9	14.8	41.0	4.9	21.3	14.8	0	0	18.0	0	1.6	34.4	1.6
金融業、保険業	3	0	33.3	0	0	33.3	0	0	0	0	0	0	33.3	0
不動産業、物品賃貸業	107	0.9	4.7	8.4	32.7	7.5	2.8	0.9	0.9	0.9	0	2.8	48.6	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2.3	34.9	20.9	37.2	2.3	0	2.3	9.3	2.3	7.0	27.9	2.3
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	10.6	55.3	0	19.1	0	0	0	17.0	0	0	19.1	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	14.3	71.4	4.8	28.6	9.5	0	0	14.3	0	14.3	14.3	4.8
教育、学習支援業	18	5.6	50.0	55.6	0	33.3	11.1	0	0	22.2	0	0	16.7	0
医療、福祉	89	6.7	1.1	41.6	12.4	40.4	0	1.1	0	6.7	0	5.6	24.7	3.4
その他のサービス業	49	4.1	14.3	20.4	22.4	26.5	2.0	0	0	10.2	0	6.1	34.7	0
その他	28	14.3	3.6	28.6	17.9	25.0	3.6	0	0	7.1	0	3.6	46.4	3.6

【代表者年齢別、事業所開業年別 販路開拓や集客の方法】

														(MA%)
	n	訪問営業	チラシ等の販促ツ	ミ 利用客等による口コ	取引先、同業者、金融機関等からの紹介	活用 自社ホームページの	活用 ネット通販サイトの	サ ジ サイトの活用	の 展示会・見本市等へ	ス ワー （S N S ）の活用	見 本 市 等 へ の 出 展	客 新 規 の 販 路 開 拓 や 集 客 の 必 要 が な い	特 に な い	無 回 答
全体	624	6.3	6.9	29.3	21.3	22.9	4.2	0.6	2.1	8.2	0.2	5.8	30.8	2.9
代表者年齢別														
39歳以下	23	8.7	4.3	30.4	39.1	43.5	8.7	0	0	26.1	0	4.3	17.4	0
40代	79	6.3	11.4	31.6	31.6	39.2	7.6	0	3.8	17.7	0	5.1	13.9	0
50代	167	8.4	9.0	35.9	21.6	23.4	6.0	1.2	2.4	6.0	0	4.2	23.4	3.0
60代	165	5.5	7.3	29.1	23.6	21.8	1.8	0.6	2.4	7.9	0	6.7	35.2	0.6
70代	131	4.6	3.1	24.4	13.7	18.3	2.3	0.8	0.8	3.8	0.8	9.2	38.9	6.1
80歳以上	50	4.0	4.0	16.0	10.0	6.0	4.0	0	2.0	6.0	0	2.0	52.0	4.0
開業年別														
昭和	223	6.3	4.0	22.0	23.3	16.1	2.2	0	2.7	5.4	0.4	8.1	38.1	4.5
平成	343	6.1	8.2	35.0	20.7	26.5	5.5	1.2	2.0	9.9	0	5.0	26.5	1.2
令和	32	6.3	18.8	28.1	25.0	40.6	6.3	0	0	12.5	0	3.1	15.6	0

(5)売上高の動向

問7 貴事業所の直近3年間の売上高の動向について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

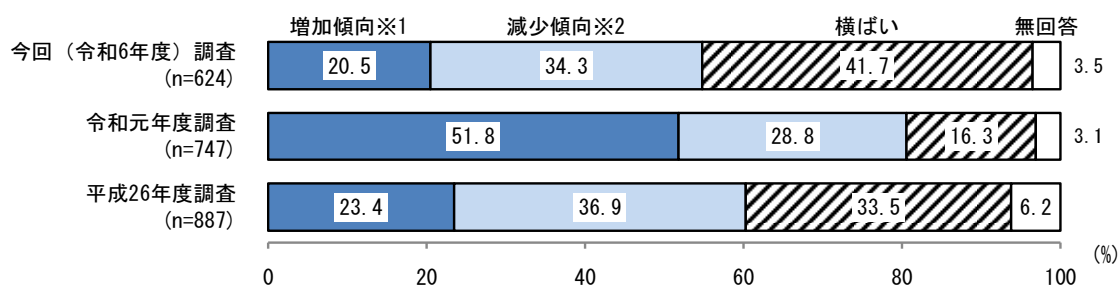
直近3年間の売上高の動向は、「増加傾向」が 20.5%、「減少傾向」が 34.3%、「横ばい」が 41.7%となっています。平成 26 年度調査とは同様の傾向となっていますが、令和元年度調査に比べると「増加傾向」が減少し、「横ばい」が増加しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所は「横ばい」、10人以上の事業所は「増加傾向」が最も多くなっています。

業種別に見ると、小売業、宿泊業、飲食サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業は「減少傾向」が多く、卸売業は「横ばい」から「減少傾向」、建設業、情報通信業は「横ばい」から「増加傾向」となっています。

代表者年齢別に見ると、40 代以下の事業所では「増加傾向」、50 代以上の事業所では「横ばい」が多くなっています。

事業所開業年別に見ると、令和開業の事業所では「増加傾向」、昭和、平成開業の事業所では「横ばい」が多くなっています。



※1：令和元年度、平成 26 年度調査では「増加している」

※2：令和元年度、平成 26 年度調査では「減少している」

【事業所従業員数別、業種別、代表者年齢別、事業所開業年別 売上高の動向】

(%)						(%)							
	n	増加傾向	減少傾向	横ばい	無回答		n	増加傾向	減少傾向	横ばい	無回答		
全体	624	20.5	34.3	41.7	3.5	全体	624	20.5	34.3	41.7	3.5		
事業所従業員数別	1人～4人	346	13.3	38.2	44.5	4.0	代表者年齢別	39歳以下	23	60.9	0	30.4	8.7
	5人～9人	108	22.2	25.0	50.0	2.8		40代	79	39.2	24.1	35.4	1.3
	10人～19人	65	38.5	27.7	32.3	1.5		50代	167	18.0	38.3	41.3	2.4
	20人～49人	32	53.1	21.9	25.0	0		60代	165	18.8	35.2	43.6	2.4
	50人～299人	12	66.7	0	33.3	0		70代	131	12.2	38.2	44.3	5.3
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0		80歳以上	50	8.0	40.0	48.0	4.0
	建設業	58	32.8	25.9	37.9	3.4	開業年別	昭和	223	15.7	36.8	43.9	3.6
製造業	28	25.0	32.1	39.3	3.6	平成		343	21.9	32.4	42.9	2.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	25.0	75.0	0	令和		32	46.9	21.9	25.0	6.3	
業種別	情報通信業	12	25.0	16.7	58.3	0							
	運輸業、郵便業	3	33.3	0	66.7	0							
	卸売業	39	28.2	35.9	35.9	0							
	小売業	61	19.7	52.5	24.6	3.3							
	金融業、保険業	3	0	66.7	33.3	0							
	不動産業、物品賃貸業	107	6.5	15.0	72.0	6.5							
	学術研究、専門・技術サービス業	43	23.3	30.2	41.9	4.7							
	宿泊業、飲食サービス業	47	19.1	46.8	34.0	0							
	生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	66.7	9.5	4.8							
	教育、学習支援業	18	27.8	44.4	27.8	0							
	医療、福祉	89	27.0	33.7	36.0	3.4							
	その他のサービス業	49	22.4	28.6	44.9	4.1							
	その他	28	10.7	57.1	32.1	0							

〔6〕売上高の増加要因

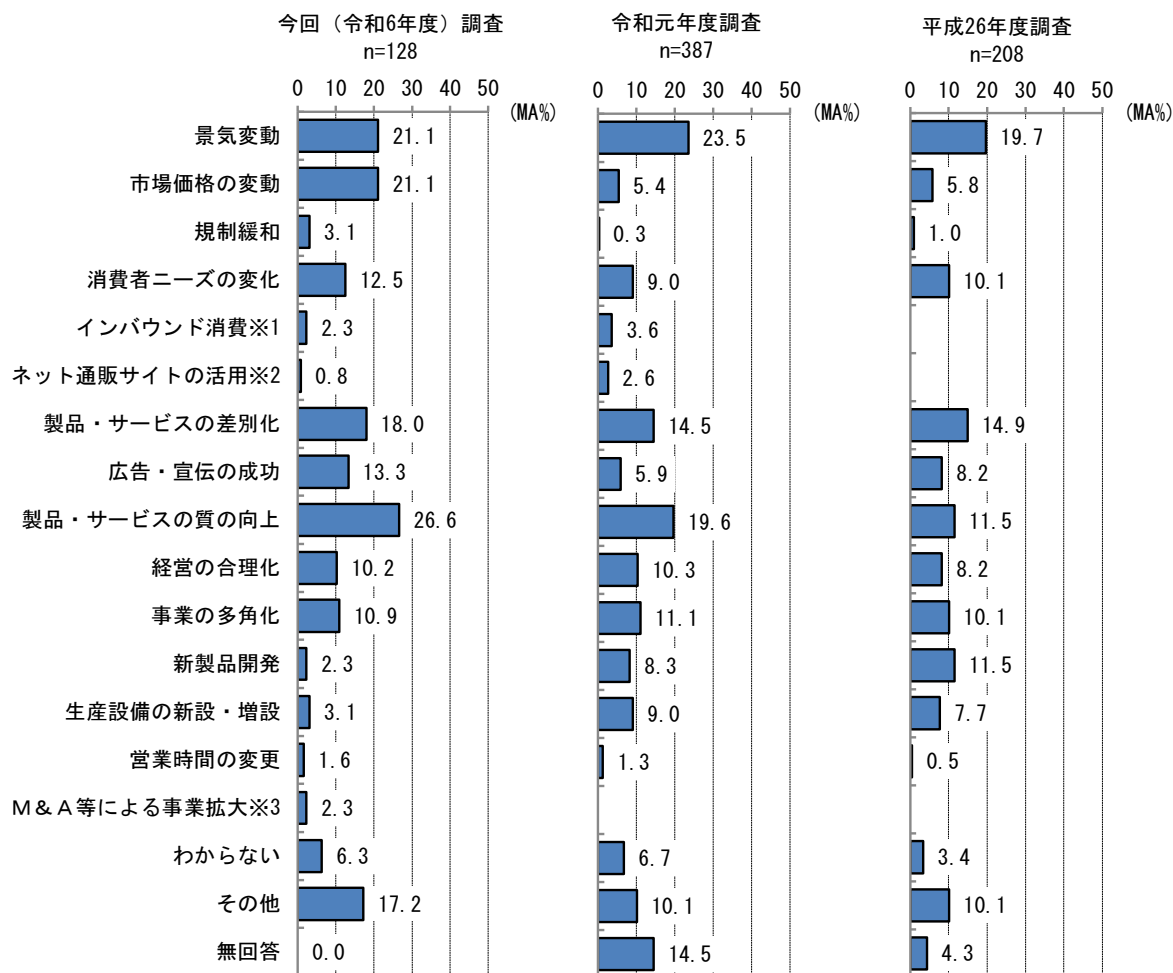
問7で「1. 増加傾向」と回答された方にお伺いします。

問7-1 売上高の増加要因について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

売上高を「増加傾向」と回答した事業所に、増加要因について尋ねたところ、「製品・サービスの質の向上」が 26.6%と最も多く、次いで、「景気変動」、「市場価格の変動」がそれぞれ 21.1%となっています。令和元年度、平成 26 年度調査に比べて、「市場価格の変動」、「製品・サービスの質の向上」などが増加し、「新製品開発」、「生産設備の新設・増設」が減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「製品・サービスの差別化」、5人～9人の事業所では「景気変動」、10 人～299 人の事業所では「製品・サービスの質の向上」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業では「景気変動」、件数は少ないものの、製造業や、宿泊業、飲食サービス業では「市場価格の変動」、件数は少ないものの小売業では「消費者ニーズの変化」、卸売業や、医療、福祉では「製品・サービスの質の向上」が最も多くなっています。



※M & A…「Mergers and Acquisitions（合併と買収）」の略。2つ以上の会社が一つになったり（合併）、ある会社が他の会社を買ったりすること（買収）を指します。企業の合併・買収だけでなく、提携までを含める場合もあります。

※1：平成 26 年度調査では選択肢なし

※2：平成 26 年度調査では選択肢なし、

令和元年度調査では「オンライン（ネットショップ）の活用」

※3：平成 26 年度、令和元年度調査では選択肢なし

【「その他」内訳】

- ・コロナ5類（6 件）
- ・広報や交渉などの積み重ね（4 件）
- ・取引先の増加（3 件）
- ・気象状況、競合店の減少、親会社からの発注増加、物価高、措置費の増加（各 1 件）

【事業所従業者数別、業種別 売上高の増加要因】

		(MA%)									
		n	景気変動	市場価格の変動	規制緩和	消費者ニーズの変	インバウンド消費	ネット通販サイトの活用	製品・サービスの差別化	広告・宣伝の成功	製品の向上・サービスの
事業所従業者数別	全体	128	21.1	21.1	3.1	12.5	2.3	0.8	18.0	13.3	26.6
	1人～4人	46	10.9	17.4	2.2	15.2	2.2	2.2	23.9	19.6	21.7
	5人～9人	24	37.5	20.8	4.2	8.3	4.2	0	12.5	12.5	20.8
	10人～19人	25	28.0	24.0	8.0	4.0	0	0	12.0	16.0	36.0
	20人～49人	17	17.6	29.4	0	23.5	0	0	11.8	0	35.3
	50人～299人	8	0	12.5	0	12.5	0	0	25.0	12.5	50.0
	300人以上	1	100.0	100.0	0	0	100.0	0	0	0	0
業種別	建設業	19	42.1	26.3	0	15.8	0	0	10.5	0	26.3
	製造業	7	42.9	57.1	0	0	0	0	14.3	0	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	33.3	0	0	0	0	0	33.3	0	66.7
	運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0	100.0
	卸売業	11	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	27.3	0	45.5
	小売業	12	16.7	25.0	8.3	33.3	0	0	16.7	16.7	16.7
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	7	0	28.6	0	14.3	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	30.0	10.0	0	20.0	0	0	30.0	10.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	22.2	44.4	11.1	11.1	0	0	11.1	22.2	0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	25.0	0	0	0	0	50.0	0	25.0
	教育、学習支援業	5	0	0	0	0	0	0	0	40.0	20.0
	医療、福祉	24	8.3	0	4.2	8.3	0	0	16.7	29.2	37.5
	その他のサービス業	11	18.2	36.4	0	9.1	9.1	0	18.2	18.2	27.3
	その他	3	33.3	33.3	0	0	0	0	0	0	0

		n	経営の 合理化	事業の 多角化	新製品開 発	増設・ 生産設備 の新設・	営業時 間の変 更	M & A 等によ る事 業拡大	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
事業所 従業者 数別	全体	128	10.2	10.9	2.3	3.1	1.6	2.3	6.3	17.2	0
	1人～4人	46	8.7	13.0	4.3	4.3	2.2	4.3	6.5	17.4	0
	5人～9人	24	4.2	4.2	4.2	4.2	0	4.2	4.2	29.2	0
	10人～19人	25	20.0	20.0	0	0	4.0	0	4.0	12.0	0
	20人～49人	17	17.6	0	0	0	0	0	11.8	5.9	0
	50人～299人	8	0	12.5	0	0	0	0	0	25.0	0
	300人以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	建設業	19	15.8	15.8	0	0	0	0	5.3	15.8	0
	製造業	7	14.3	14.3	0	14.3	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	0	0	0	0	0	0	0	33.3	0
	運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
	卸売業	11	18.2	0	27.3	0	0	0	0	0	0
	小売業	12	0	8.3	0	0	0	0	8.3	25.0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	7	0	14.3	0	28.6	0	14.3	0	14.3	0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	10.0	0	0	10.0	0	0	10.0	20.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	0	0	0	11.1	0	0	33.3	0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	25.0	50.0	0	0	0	0	25.0	0	0
	教育、学習支援業	5	0	0	0	0	0	20.0	40.0	0	0
	医療、福祉	24	12.5	8.3	0	0	4.2	0	4.2	16.7	0
	その他のサービス業	11	9.1	27.3	0	0	0	9.1	9.1	27.3	0
その他	3	33.3	33.3	0	0	0	0	0	33.3	0	

〔7〕売上高の減少要因

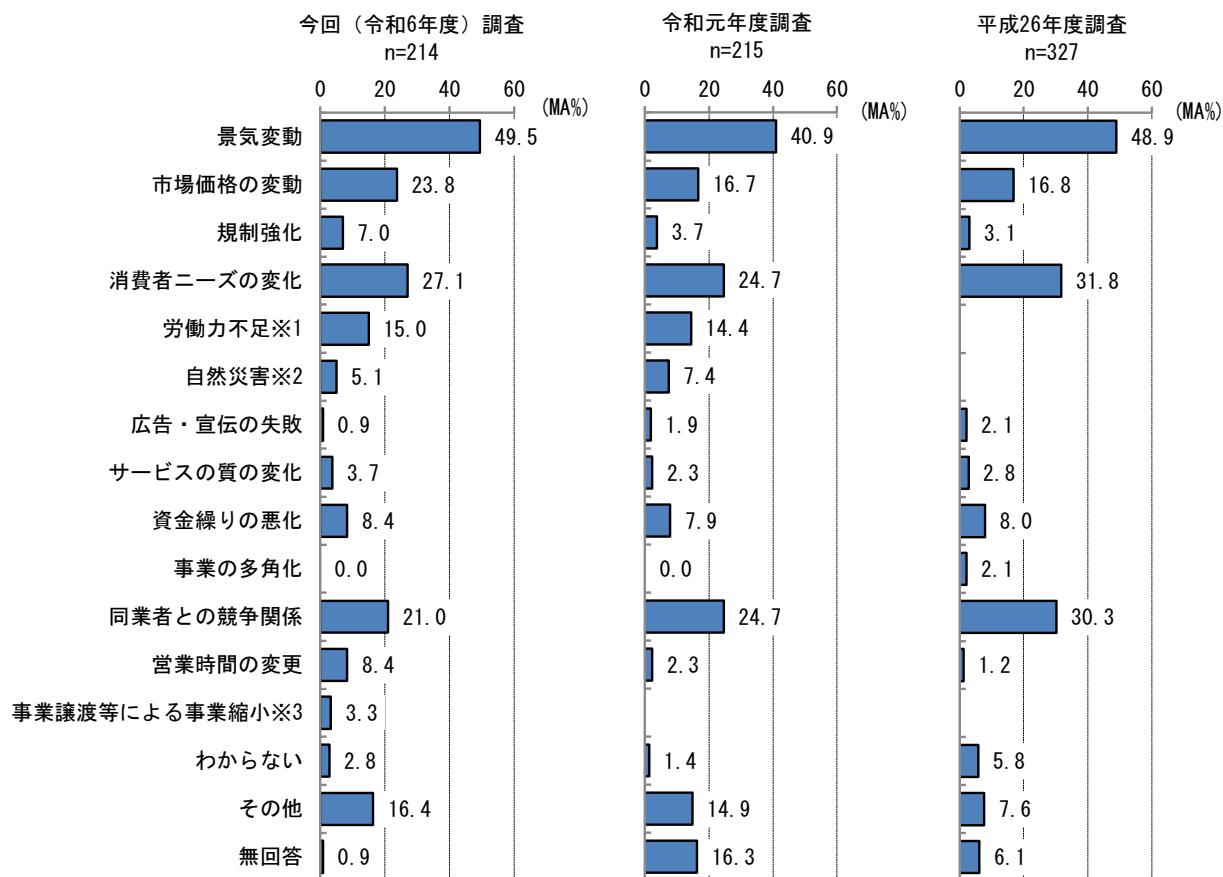
問7で「2. 減少傾向」と回答された方にお伺いします。

問7-2 売上高の減少要因について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

売上高を「減少傾向」と回答した事業所に、減少要因について尋ねたところ、「景気変動」が 49.5%と最も多く、次いで、「消費者ニーズの変化」が 27.1%、「市場価格の変動」が 23.8%となっています。令和元年度、平成 26 年度調査に比べて、「市場価格の変動」と「営業時間の変更」が増加しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所で「景気変動」、10 人～19 人の事業所で「景気変動」と「同業者との競争関係」、20 人～49 人の事業所で「労働力不足」が最も多くなっています。また、5人～9 人の事業所では「同業者との競争関係」も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業、小売業や、不動産業、物品賃貸業、及び宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では「景気変動」、件数は少ないものの教育、学習支援業では「消費者ニーズの変化」、医療、福祉では「労働力不足」と「同業者との競争関係」が最も多くなっています。また、小売業では「市場価格の変動」の割合が 53.1%と、他の業種に比べて高くなっています。



※1、2：平成 26 年度調査では選択肢なし

※3：平成 26 年度、令和元年度調査では選択肢なし

【「その他」内訳】

- ・新型コロナウイルス感染症（10 件）
- ・顧客や関係先の高齢化（4 件）
- ・公共料金の値上げ（1 件）
- ・診療報酬減額（1 件）
- ・転出による入居者減（1 件）
- ・経営者の高齢化（7 件）
- ・少子化（2 件）
- ・為替変動（1 件）
- ・固定客の自然減（1 件）

【事業所従業者数別、業種別 売上高の減少要因】

		(MA%)							
	n	景気変動	市場価格の変動	規制強化	消費者ニーズの変	労働力不足	自然災害	広告・宣伝の失敗	化サービスの質の変
全体	214	49.5	23.8	7.0	27.1	15.0	5.1	0.9	3.7
事業所従業者数別	1人～4人	132	48.5	20.5	6.1	26.5	11.4	4.5	1.5
	5人～9人	27	63.0	33.3	11.1	29.6	25.9	7.4	0
	10人～19人	18	38.9	33.3	11.1	33.3	27.8	5.6	0
	20人～49人	7	57.1	14.3	0	0	71.4	0	0
	50人～299人	0	0	0	0	0	0	0	0
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	15	66.7	20.0	6.7	20.0	26.7	0	0
	製造業	9	88.9	22.2	0	11.1	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	2	0	0	50.0	100.0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	14	71.4	42.9	7.1	28.6	0	7.1	0
	小売業	32	56.3	53.1	6.3	25.0	18.8	3.1	0
	金融業、保険業	2	0	0	0	50.0	0	0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	16	50.0	12.5	0	31.3	0	0	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	13	15.4	7.7	0	15.4	7.7	7.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	22	68.2	36.4	18.2	36.4	4.5	13.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	57.1	14.3	7.1	21.4	28.6	7.1	0
	教育、学習支援業	8	37.5	0	0	50.0	0	0	12.5
	医療、福祉	30	30.0	16.7	16.7	26.7	36.7	10.0	0
	その他のサービス業	14	21.4	0	0	14.3	35.7	7.1	0
	その他	16	50.0	18.8	0	18.8	0	0	0

		n	資金繰りの悪化	事業の多角化	係同業者との競争関	営業時間の変更	事業譲渡等による事業縮小	わからない	その他	無回答
事業所従業者数別	全体	214	8.4	0	21.0	8.4	3.3	2.8	16.4	0.9
	1人～4人	132	9.1	0	14.4	8.3	4.5	3.0	18.9	0.8
	5人～9人	27	11.1	0	48.1	7.4	3.7	0	7.4	0
	10人～19人	18	5.6	0	38.9	0	0	0	11.1	5.6
	20人～49人	7	14.3	0	28.6	0	0	0	0	0
	50人～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	15	6.7	0	13.3	0	13.3	6.7	6.7	0
	製造業	9	11.1	0	22.2	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	14	14.3	0	21.4	0	0	0	21.4	0
	小売業	32	9.4	0	25.0	9.4	3.1	3.1	9.4	0
	金融業、保険業	2	0	0	50.0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	16	6.3	0	25.0	0	12.5	6.3	12.5	0
	学術研究、専門・技術サービス業	13	0	0	23.1	7.7	7.7	7.7	30.8	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	22	13.6	0	9.1	18.2	0	4.5	13.6	0
	生活関連サービス業、娯楽業	14	0	0	7.1	7.1	0	0	35.7	0
	教育、学習支援業	8	25.0	0	25.0	0	0	0	25.0	12.5
	医療、福祉	30	6.7	0	36.7	23.3	0	0	20.0	0
	その他のサービス業	14	0	0	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	0
	その他	16	0	0	18.8	0	0	0	31.3	0

〔8〕新型コロナウイルス感染拡大による売上高減少への影響

問7で「2. 減少傾向」と回答された方にお伺いします。

問7-3 問7-2で選んだものにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

「2. 影響の大きいものがある」を選択した場合

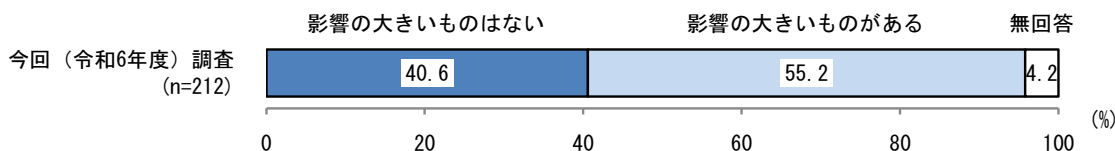
問7-2で選択した選択肢番号のうち、影響が大きいものを全て記入してください

売上高を「減少傾向」と回答した事業所に、新型コロナウイルス感染拡大の影響について尋ねたところ、「影響の大きいものはない」が40.6%、「影響の大きいものがある」が55.2%となっています。

事業所従業員数別に見ると、「影響の大きいものがある」は従業員数19人以下の事業所で多くなっています。

業種別に見ると、「影響の大きいものがある」は、製造業、小売業のほか、宿泊業、飲食サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、及び医療、福祉で多くなっています。

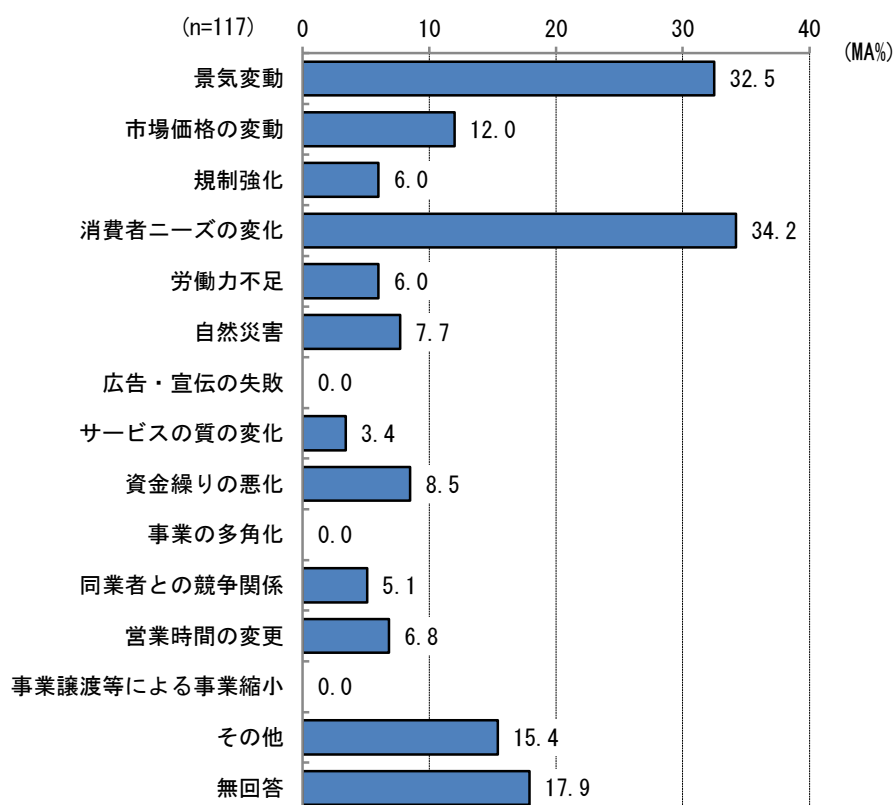
また、「影響の大きいものがある」と回答した事業所に、影響の大きかった減少要因について尋ねたところ、「消費者ニーズの変化」が34.2%と最も多く、次いで、「景気変動」が32.5%となっています。



【事業所従業員数別、業種別】新型コロナウイルス感染拡大による売上高減少への影響】

		(%)			
	n	は影響の 大きいもの	が影響の 大きいもの	無回答	
事業所従業員数別	全体	212	40.6	55.2	4.2
	1人～4人	131	43.5	55.0	1.5
	5人～9人	27	37.0	59.3	3.7
	10人～19人	17	23.5	76.5	0
	20人～49人	7	57.1	28.6	14.3
	50人～299人	0	0	0	0
300人以上	0	0	0	0	
業種別	建設業	15	66.7	33.3	0
	製造業	9	22.2	66.7	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0	0
	情報通信業	2	0	100.0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0
	卸売業	14	57.1	42.9	0
	小売業	32	40.6	53.1	6.3
	金融業、保険業	2	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	16	56.3	37.5	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12	75.0	25.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	22	18.2	72.7	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14	21.4	71.4	7.1
	教育、学習支援業	7	28.6	71.4	0
	医療、福祉	30	30.0	70.0	0
	その他のサービス業	14	42.9	57.1	0
	その他	16	43.8	43.8	12.5

【影響の大きかった減少要因】



【「その他」内訳】

- ・外出の減少 (5 件)
- ・関心の減少 (3 件)
- ・不動産価格上昇 (1 件)
- ・コロナ禍の休業 (1 件)
- ・猛暑 (1 件)
- ・化粧品売上低下 (1 件)
- ・物価上昇 (3 件)
- ・高齢者の行動制限 (2 件)
- ・外国人入国制限 (1 件)
- ・円安 (1 件)
- ・取引先廃業 (1 件)
- ・生活の変化 (1 件)

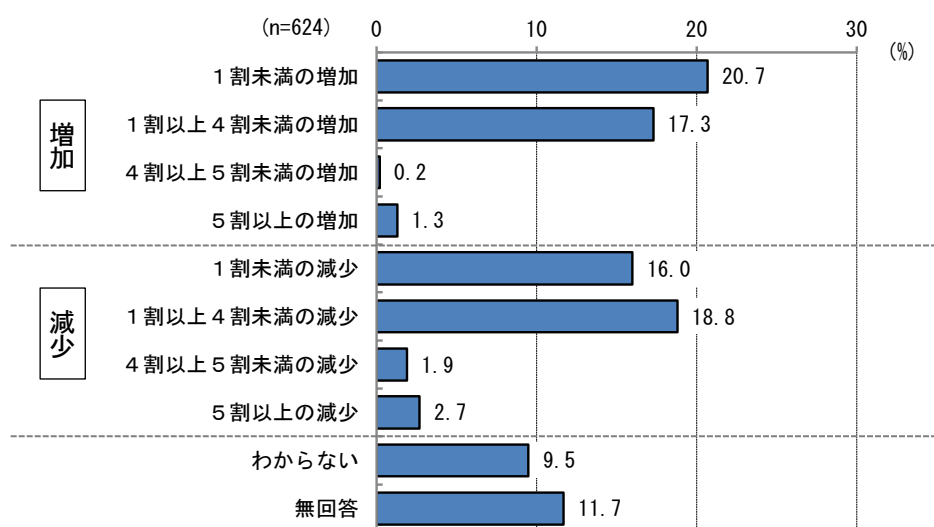
〔9〕前年比較による売上高の増減幅

問7-4 前年比較による売上高の増減幅について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

前年比較による売上高の増減幅については、「1割未満の増加」が 20.7%と最も多く、次いで、「1割以上4割未満の減少」が18.8%、「1割以上4割未満の増加」が17.3%、「1割未満の減少」が16.0%で、『増加』と回答した事業所が合計 39.5%、『減少』と回答した事業所が合計 39.4%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所のみ『減少』が多く、「1割以上4割未満の減少」が最も多くなっています。それ以外の区分では『増加』が多く、5人～19 人の事業所では「1割未満の増加」、20人～299 人の事業所では「1割以上4割未満の増加」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業、及び医療、福祉では『増加』が多く、建設業と卸売業で「1割以上4割未満の増加」が最も多くなっています。一方、情報通信業、小売業、及び生活関連サービス業、娯楽業では『減少』が多く、小売業では「1割以上4割未満の減少」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 前年比較による売上高の増減幅】

	n	1割未満の増加	1割以上4割未満の増加	4割以上5割未満の増加	5割以上の増加	1割未満の減少	1割以上4割未満の減少	4割以上5割未満の減少	5割以上の減少	わからない	無回答
全体	624	20.7	17.3	0.2	1.3	16.0	18.8	1.9	2.7	9.5	11.7
事業所従業員数別											
1人～4人	346	17.6	13.9	0.3	1.7	19.1	19.7	2.3	3.2	11.3	11.0
5人～9人	108	30.6	22.2	0	0	12.0	17.6	0	1.9	6.5	9.3
10人～19人	65	29.2	21.5	0	1.5	15.4	18.5	0	1.5	4.6	7.7
20人～49人	32	18.8	31.3	0	3.1	18.8	12.5	0	0	3.1	12.5
50人～299人	12	16.7	58.3	0	0	0	0	0	0	0	25.0
300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別											
建設業	58	12.1	32.8	0	1.7	12.1	17.2	0	1.7	8.6	13.8
製造業	28	32.1	17.9	0	0	14.3	17.9	0	3.6	7.1	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	0	0	50.0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	16.7	8.3	0	0	33.3	16.7	8.3	0	0	16.7
運輸業、郵便業	3	33.3	0	0	0	33.3	0	0	0	0	33.3
卸売業	39	20.5	28.2	0	5.1	10.3	17.9	0	2.6	15.4	0
小売業	61	8.2	24.6	0	0	11.5	27.9	1.6	3.3	6.6	16.4
金融業、保険業	3	33.3	0	0	0	0	66.7	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	26.2	7.5	0	0	21.5	7.5	0.9	0.9	18.7	16.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	25.6	16.3	0	2.3	16.3	23.3	2.3	4.7	0	9.3
宿泊業、飲食サービス業	47	23.4	14.9	0	0	14.9	25.5	0	2.1	6.4	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	19.0	0	0	28.6	23.8	9.5	4.8	0	9.5
教育、学習支援業	18	22.2	22.2	0	5.6	16.7	27.8	0	5.6	0	0
医療、福祉	89	28.1	14.6	1.1	1.1	13.5	19.1	1.1	2.2	6.7	12.4
その他のサービス業	49	16.3	16.3	0	4.1	16.3	18.4	4.1	2.0	12.2	10.2
その他	28	17.9	10.7	0	0	17.9	14.3	7.1	10.7	17.9	3.6

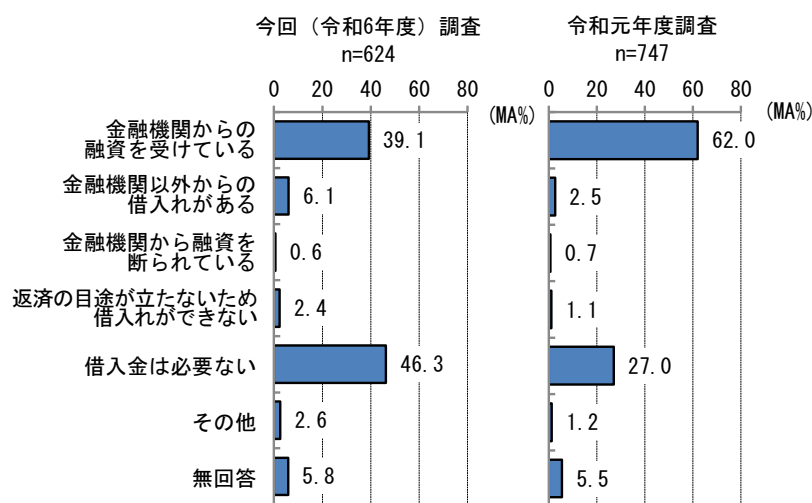
〔10〕借入金の状況

問8 貴事業所における借入金の状況について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

事業所における借入金の状況は、「金融機関からの融資を受けている」が39.1%、「借入金はいらない」が46.3%となっています。令和元年度調査に比べて、「金融機関からの融資を受けている」は22.9ポイント減少し、「借入金はいらない」が19.3ポイント増加しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「借入金はいらない」が54.0%で最も多く、5人～299人の事業所では「金融機関からの融資を受けている」が多くなっています。

業種別に見ると、建設業、製造業や、不動産業、物品賃貸業で「金融機関からの融資を受けている」が多くなっています。



※令和3年度調査、平成26年度調査は回答方法が異なる（単一回答）ため比較していない。

【事業所従業員数別、業種別 借入金の状況】

							(MA%)	
	n	資金を融 受機 け関 てか いるの融	の金 借融 入機 関 が以 外 から	を金 断融 入機 関 てか いる融 資	でな返 さい済 なたの いめ目 借途 入が れ立 がた	借 入 金 は 必 要 な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	39.1	6.1	0.6	2.4	46.3	2.6	5.8
事業所従業員数別								
1人～4人	346	31.5	5.5	0.6	2.9	54.0	2.0	5.8
5人～9人	108	50.9	9.3	0.9	0.9	38.0	3.7	1.9
10人～19人	65	61.5	4.6	0	1.5	29.2	0	3.1
20人～49人	32	62.5	3.1	3.1	0	31.3	3.1	3.1
50人～299人	12	58.3	16.7	0	0	25.0	0	8.3
300人以上	2	50.0	0	0	0	50.0	0	0
業種別								
建設業	58	53.4	6.9	1.7	1.7	31.0	0	10.3
製造業	28	71.4	14.3	3.6	0	17.9	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	0	0	75.0	0	0
情報通信業	12	41.7	8.3	0	8.3	41.7	0	0
運輸業、郵便業	3	66.7	0	0	0	33.3	0	0
卸売業	39	43.6	2.6	0	0	43.6	7.7	2.6
小売業	61	31.1	4.9	0	3.3	54.1	6.6	3.3
金融業、保険業	3	0	0	0	0	100.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	46.7	9.3	0	0.9	40.2	0.9	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	32.6	0	0	0	60.5	0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	25.5	12.8	0	6.4	44.7	6.4	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	33.3	4.8	4.8	4.8	52.4	4.8	4.8
教育、学習支援業	18	22.2	0	0	0	66.7	5.6	5.6
医療、福祉	89	42.7	5.6	0	2.2	47.2	0	3.4
その他のサービス業	49	22.4	2.0	2.0	4.1	61.2	2.0	8.2
その他	28	25.0	3.6	0	7.1	57.1	7.1	3.6

〔11〕融資元

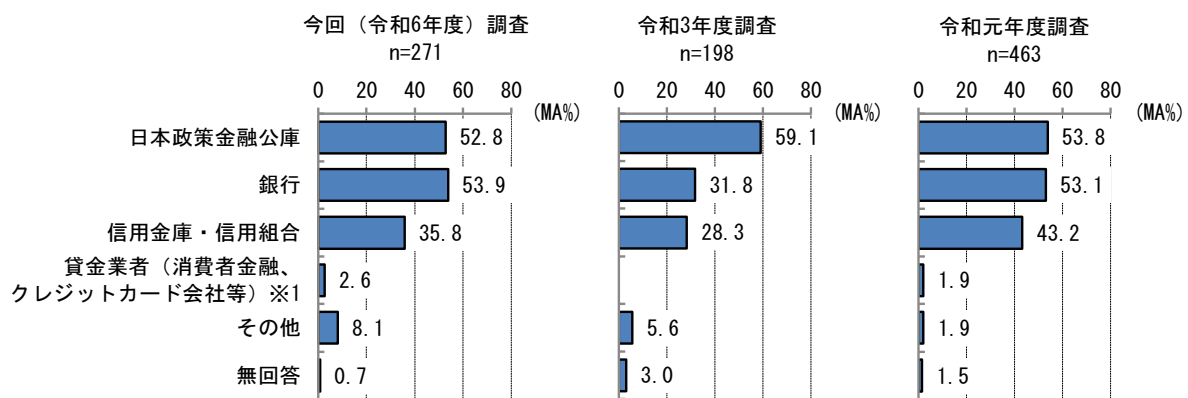
問8で「1. 金融機関からの融資を受けている」「2. 金融機関以外からの借入れがある」と回答された方にお伺いします。

問8-1 融資元について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

融資や借入れの融資元については、「銀行」が53.9%、「日本政策金融公庫」が52.8%、「信用金庫・信用組合」が35.8%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数10人～19人の事業所では「日本政策金融公庫」、20人～49人の事業所では「銀行」が多くなっています。

業種別に見ると、小売業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び宿泊業、飲食サービス業では「日本政策金融公庫」、製造業、卸売業、及び不動産業、物品賃貸業では「銀行」、建設業は「信用金庫・信用組合」が最も多くなっています。



※平成26年度調査は選択肢が異なるため比較していない

※令和3年度、令和元年度調査ともに「金融機関からの融資を受けている」の人のみが回答

※1：令和3年度調査では選択肢なし

【事業所従業員数別、業種別 融資元】

【事業所従業員数別・業種別】								(MA%)
	n	日本政策金融公庫	銀行	信用金庫・信用組	貸金業者（消費者金融、クレジットカード会社等）	その他	無回答	
全体	271	52.8	53.9	35.8	2.6	8.1	0.7	
事業所従業員数別	1人～4人	124	50.8	49.2	31.5	3.2	7.3	0.8
	5人～9人	61	57.4	57.4	44.3	1.6	9.8	0
	10人～19人	43	60.5	51.2	39.5	2.3	2.3	2.3
	20人～49人	20	30.0	75.0	40.0	0	5.0	0
	50人～299人	8	75.0	75.0	37.5	0	25.0	0
	300人以上	1	0	100.0	0	0	0	0
業種別	建設業	33	45.5	48.5	69.7	0	3.0	0
	製造業	22	50.0	59.1	40.9	4.5	9.1	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	100.0	0	0	0
	情報通信業	6	66.7	16.7	33.3	0	16.7	0
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	100.0	0	0	0
	卸売業	18	50.0	66.7	44.4	0	11.1	5.6
	小売業	21	76.2	42.9	52.4	4.8	4.8	4.8
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	58	20.7	74.1	12.1	0	19.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	71.4	57.1	28.6	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17	76.5	23.5	29.4	23.5	5.9	0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	85.7	42.9	28.6	0	0	0
	教育、学習支援業	4	75.0	25.0	50.0	25.0	0	0
	医療、福祉	42	57.1	57.1	19.0	0	4.8	0
	その他のサービス業	12	83.3	25.0	75.0	0	0	0
	その他	7	57.1	71.4	14.3	0	14.3	0

〔12〕返済状況

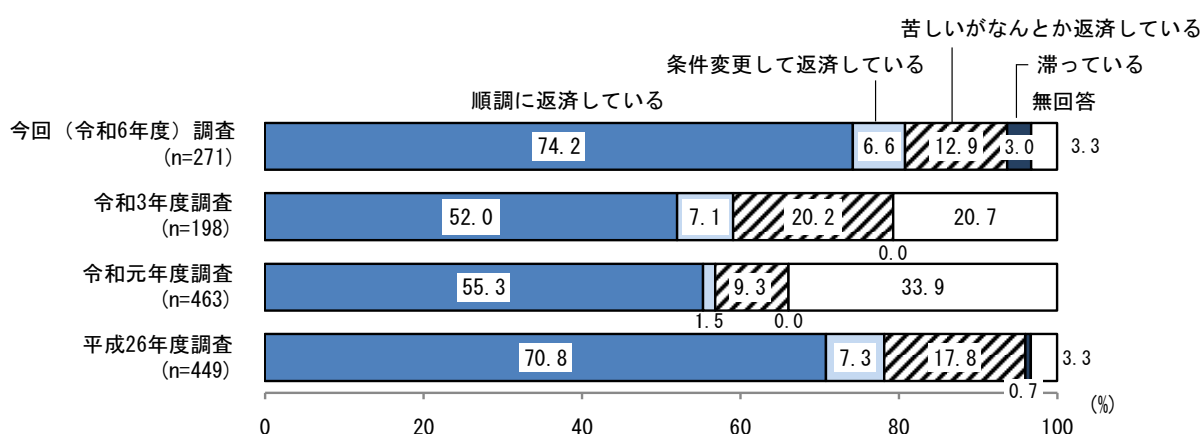
問8で「1. 金融機関からの融資を受けている」「2. 金融機関以外からの借入れがある」と回答された方にお伺いします。

問8-2 融資元への返済状況について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

融資元への返済状況は、「順調に返済している」が 74.2%と最も多く、次いで、「苦しいがなんとか返済している」が 12.9%、「条件変更して返済している」が 6.6%、「滞っている」が 3.0%で、平成 26 年度調査とはほぼ同様の傾向となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数規模にかかわらず「順調に返済している」が最も多くなっていますが、従業員数9人以下の事業所では「滞っている」の回答が見られます。

業種別に見ると、ほぼ全ての業種で「順調に返済している」が最も多くなっていますが、小売業や、宿泊業、飲食サービス業では「苦しいが何とか返済している」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 返済状況】

	n	順調に返済している	条件変更して返済している	苦しいがなんとか返済している	滞っている	無回答
全体	271	74.2	6.6	12.9	3.0	3.3
事業所従業員数別						
1人～4人	124	74.2	7.3	10.5	3.2	4.8
5人～9人	61	72.1	6.6	16.4	3.3	1.6
10人～19人	43	79.1	7.0	11.6	0	2.3
20人～49人	20	80.0	5.0	10.0	0	5.0
50人～299人	8	75.0	12.5	12.5	0	0
300人以上	1	100.0	0	0	0	0
業種別						
建設業	33	84.8	3.0	6.1	0	6.1
製造業	22	72.7	4.5	22.7	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	100.0	0	0
情報通信業	6	66.7	0	33.3	0	0
運輸業、郵便業	2	50.0	0	50.0	0	0
卸売業	18	72.2	11.1	5.6	5.6	5.6
小売業	21	47.6	9.5	33.3	4.8	4.8
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	58	81.0	6.9	3.4	3.4	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	14	85.7	0	0	7.1	7.1
宿泊業、飲食サービス業	17	47.1	11.8	35.3	5.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	71.4	0	28.6	0	0
教育、学習支援業	4	75.0	25.0	0	0	0
医療、福祉	42	81.0	9.5	4.8	2.4	2.4
その他のサービス業	12	83.3	8.3	8.3	0	0
その他	7	85.7	0	14.3	0	0

②人材の確保、育成

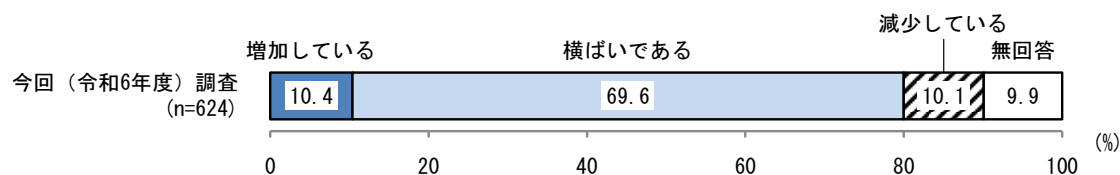
〔1〕前年度と比較した従業員数

問9 貴事業所における前年度と比較した従業員数について、該当するものを選んでください。
(1つを選択)

前年度と比較した従業員数は、「横ばいである」が69.6%と最も多く、「増加している」は10.4%、「減少している」は10.1%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数49人以下の事業所で「横ばいである」、50人～299人の事業所では「増加している」と「横ばいである」が同率で最も多くなっています。

業種別に見ても、全ての業種で「横ばいである」が最も多くなっていますが、建設業、卸売業、及び医療、福祉では「増加している」、製造業、小売業では「減少している」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 前年度と比較した従業員数】

		(%)			
	n	増加 している	横 ばい である	減 少 して いる	無 回 答
全体	624	10.4	69.6	10.1	9.9
事業所 従業員 数別	1人～4人	346	4.3	79.5	8.1
	5人～9人	108	15.7	63.0	14.8
	10人～19人	65	24.6	58.5	10.8
	20人～49人	32	34.4	46.9	15.6
	50人～299人	12	41.7	41.7	8.3
	300人以上	2	0	50.0	50.0
業 種 別	建設業	58	20.7	60.3	10.3
	製造業	28	7.1	71.4	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	0
	情報通信業	12	16.7	83.3	0
	運輸業、郵便業	3	33.3	66.7	0
	卸売業	39	17.9	79.5	2.6
	小売業	61	4.9	72.1	19.7
	金融業、保険業	3	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	3.7	80.4	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	72.1	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	68.1	12.8
	生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	57.1	14.3
	教育、学習支援業	18	11.1	55.6	16.7
	医療、福祉	89	19.1	60.7	12.4
	その他のサービス業	49	8.2	67.3	10.2
	その他	28	7.1	75.0	0

〔2〕採用の状況

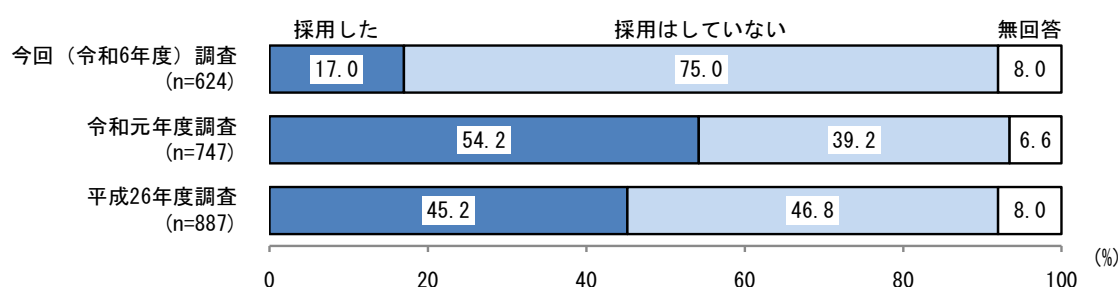
問10 貴事業所における今年度(令和6年度)の新卒採用又は中途採用の状況について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

令和6年度の新卒採用又は中途採用の状況は、「採用した」が17.0%、「採用はしていない」が75.0%となっています。令和元年度、平成26年度調査に比べて、「採用はしていない」が大きく増加しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数19人以下の事業所では「採用はしていない」、20人～299人の事業所では「採用した」が多くなっています。

業種別に見ると、全ての業種で「採用はしていない」が多くなっていますが、建設業、製造業、卸売業、及び医療、福祉で「採用した」の割合が高くなっています。

年間売上高別に見ると、売上高5億円以上の事業所は、「採用した」が多くなっています。



※令和元年度調査は「平成30年度採用実績」、平成26年度調査は「平成25年度採用実績」

【事業所従業員数別、業種別、年間売上高別 採用の状況】

	n	採用した (%)	採用はしていない (%)	無回答 (%)
全体	624	17.0	75.0	8.0
事業所従業員数別				
1人～4人	346	5.5	86.1	8.4
5人～9人	108	22.2	75.0	2.8
10人～19人	65	40.0	56.9	3.1
20人～49人	32	78.1	21.9	0
50人～299人	12	83.3	16.7	0
300人以上	2	0	100.0	0
業種別				
建設業	58	34.5	58.6	6.9
製造業	28	21.4	78.6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	25.0
情報通信業	12	8.3	83.3	8.3
運輸業、郵便業	3	0	100.0	0
卸売業	39	23.1	74.4	2.6
小売業	61	8.2	86.9	4.9
金融業、保険業	3	0	100.0	0
不動産業、物品賃貸業	107	1.9	87.9	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	86.0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	78.7	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	71.4	9.5
教育、学習支援業	18	16.7	66.7	16.7
医療、福祉	89	37.1	59.6	3.4
その他のサービス業	49	16.3	65.3	18.4
その他	28	14.3	82.1	3.6
年間売上高別				
売上なし	14	7.1	78.6	14.3
1円以上100万円未満	27	0	70.4	29.6
100万円以上300万円未満	49	4.1	79.6	16.3
300万円以上500万円未満	39	2.6	82.1	15.4
500万円以上1,000万円未満	74	0	89.2	10.8
1,000万円以上5,000万円未満	186	10.2	86.6	3.2
5,000万円以上1億円未満	77	20.8	76.6	2.6
1億円以上5億円未満	102	39.2	59.8	1.0
5億円以上10億円未満	20	55.0	40.0	5.0
10億円以上	21	66.7	28.6	4.8

〔3〕採用人数

問10で「1. 採用した」と回答された方にお伺いします。

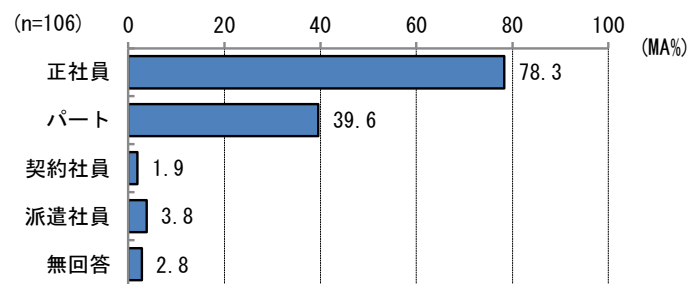
問10-1 採用した人数を記入してください。

■採用した雇用形態

令和6年度に「採用した」と回答した 106 事業所に、雇用形態別の採用状況を尋ねたところ、「正社員」を採用した事業所は 78.3%、「パート」を採用した事業所は 39.6%となっています。

事業所従業者数別に見ると、全ての区分で「正社員」を採用した事業所が7割以上と高くなっていますが、従業者数 50 人～299 人の事業所では、「パート」を採用した事業所も 80.0%と高くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「正社員」を採用した事業所が多くなっていますが、医療、福祉では「パート」を採用した事業所が 51.5%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 採用した雇用形態】

		(MA%)				
	n	正社員	パート	契約社員	派遣社員	無回答
全体	106	78.3	39.6	1.9	3.8	2.8
事業所従業者数別						
1人～4人	19	78.9	42.1	0	5.3	0
5人～9人	24	70.8	37.5	8.3	0	4.2
10人～19人	26	76.9	38.5	0	3.8	0
20人～49人	25	88.0	28.0	0	8.0	4.0
50人～299人	10	70.0	80.0	0	0	10.0
300人以上	0	0	0	0	0	0
業種別						
建設業	20	90.0	25.0	5.0	0	0
製造業	6	83.3	16.7	0	33.3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	100.0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業	9	77.8	0	0	0	22.2
小売業	5	60.0	60.0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	50.0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	20.0	80.0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	75.0	25.0	0	0	0
教育、学習支援業	3	0	100.0	33.3	0	0
医療、福祉	33	87.9	51.5	0	6.1	0
その他のサービス業	8	75.0	37.5	0	0	0
その他	4	75.0	50.0	0	0	25.0

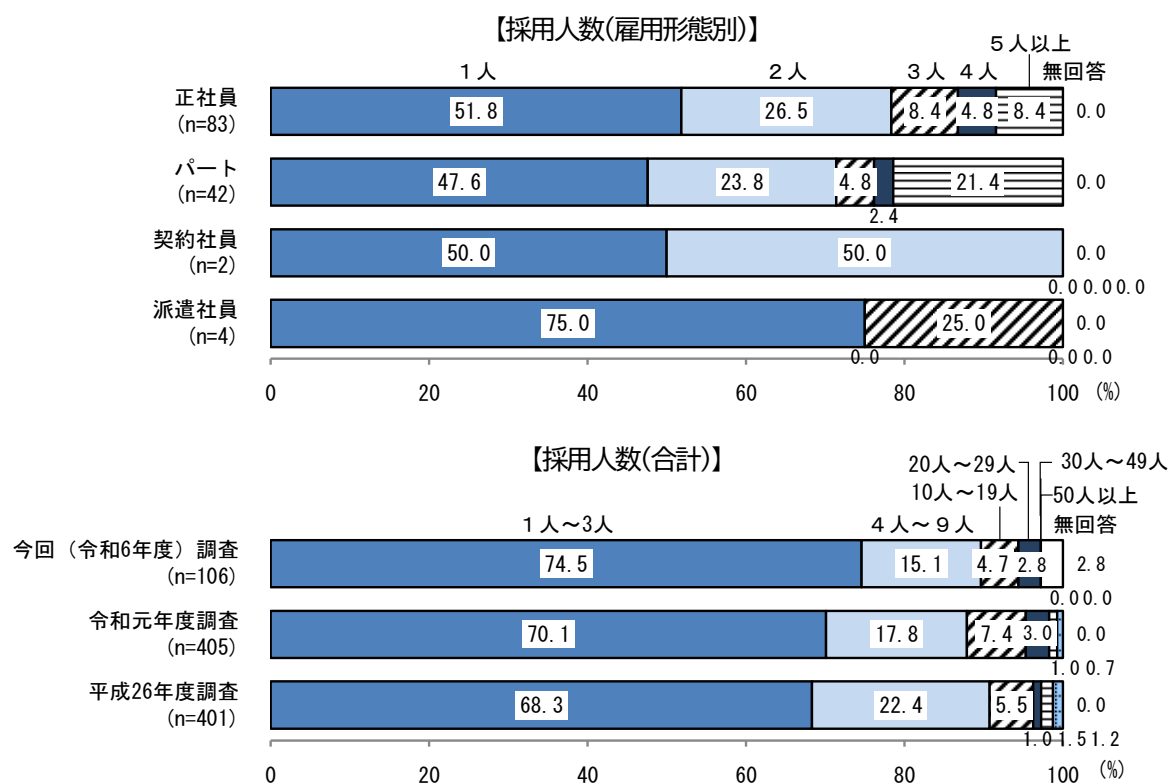
■採用人数

雇用形態別の採用人数を見ると、正社員、パートともに「1人」が5割前後で最も多く、次いで、「2人」が2割台となっています。パートでは「5人以上」の採用も 21.4%見られます。

合計の採用人数で見ると、「1人～3人」の採用が 74.5%と最も多く、また、その割合は令和元年度、平成26年度調査に比べて徐々に増加しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 19 人以下の事業所では、合計の採用人数でも「1人」が最も多くなっていますが、50 人以上の事業所では「5人以上」が最も多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「1人」又は「2人」の採用が多くなっていますが、件数は少ないものの、製造業、小売業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び医療、福祉などで「5人以上」の採用も見られます。



【事業所従業員数別、業種別 採用人数(合計)】

		(%)						
	n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	
全体	106	37.7	28.3	8.5	4.7	17.9	2.8	
事業所従業員数別	1人～4人	52.6	26.3	5.3	0	15.8	0	
	5人～9人	41.7	37.5	12.5	4.2	0	4.2	
	10人～19人	50.0	23.1	7.7	7.7	11.5	0	
	20人～49人	28.0	28.0	8.0	4.0	28.0	4.0	
	50人～299人	0	10.0	10.0	10.0	60.0	10.0	
	300人以上	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
業種別	建設業	45.0	35.0	10.0	0	10.0	0	
	製造業	50.0	16.7	0	0	33.3	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	
	情報通信業	100.0	0	0	0	0	0	
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	
	卸売業	66.7	0	0	0	11.1	22.2	
	小売業	20.0	20.0	20.0	0	40.0	0	
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	0	100.0	0	0	0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0	0	0	0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	40.0	40.0	0	0	20.0	0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0	25.0	0	25.0	50.0	0	
	教育、学習支援業	66.7	33.3	0	0	0	0	
	医療、福祉	33.3	27.3	9.1	9.1	21.2	0	
	その他のサービス業	25.0	37.5	25.0	0	12.5	0	
	その他	0	50.0	0	25.0	0	25.0	

Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別 採用人数(正社員)】

		(%)					
	n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	83	51.8	26.5	8.4	4.8	8.4	0
事業所従業者数別	1人～4人	15	66.7	20.0	0	6.7	0
	5人～9人	17	64.7	17.6	17.6	0	0
	10人～19人	20	50.0	25.0	10.0	15.0	0
	20人～49人	22	45.5	31.8	4.5	0	18.2
	50人～299人	7	28.6	28.6	14.3	0	28.6
	300人以上	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	18	61.1	27.8	0	0	11.1
	製造業	5	40.0	20.0	0	20.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	100.0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
	卸売業	7	85.7	0	0	0	14.3
	小売業	3	0	33.3	66.7	0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	100.0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	1	0	100.0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	33.3	66.7
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	29	51.7	31.0	6.9	6.9	3.4
	その他のサービス業	6	33.3	33.3	33.3	0	0
	その他	3	33.3	33.3	33.3	0	0

【事業所従業者数別、業種別 採用人数(パート)】

		(%)					
	n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	42	47.6	23.8	4.8	2.4	21.4	0
事業所従業者数別	1人～4人	8	50.0	37.5	0	0	12.5
	5人～9人	9	66.7	33.3	0	0	0
	10人～19人	10	70.0	10.0	0	10.0	10.0
	20人～49人	7	42.9	14.3	14.3	0	28.6
	50人～299人	8	0	25.0	12.5	0	62.5
	300人以上	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	5	80.0	20.0	0	0	0
	製造業	1	0	0	0	0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0	0	0	0	0
	小売業	3	33.3	0	0	0	66.7
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	100.0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	4	50.0	25.0	0	0	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0	100.0	0	0	0
	教育、学習支援業	3	100.0	0	0	0	0
	医療、福祉	17	35.3	29.4	11.8	5.9	17.6
	その他のサービス業	3	66.7	0	0	0	33.3
	その他	2	100.0	0	0	0	0

〔4〕採用理由

問10で「1. 採用した」と回答された方にお伺いします。

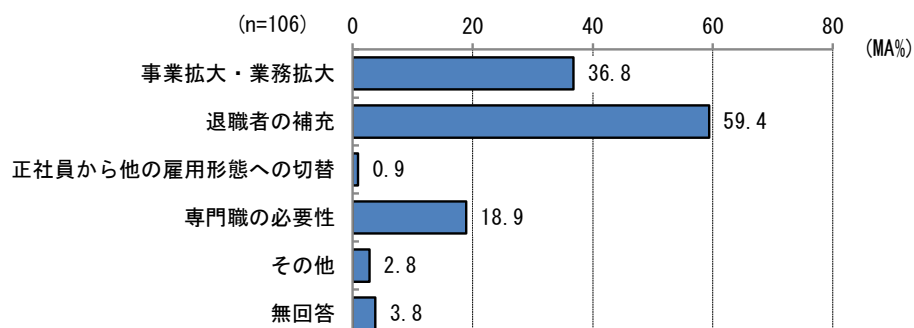
問10-2 採用した理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

採用した理由は、「退職者の補充」が59.4%と最も多く、次いで、「事業拡大・業務拡大」が36.8%、「専門職の必要性」が18.9%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「事業拡大・業務拡大」、それ以外の区分では「退職者の補充」が最も多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「退職者の補充」が最も多くなっていますが、件数は少ないものの、卸売業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業で「事業拡大・業務拡大」が見られます。

売上動向別に見ると、売上増加傾向の事業所では「事業拡大・業務拡大」が60.4%と最も多く、次いで、「退職者の補充」が45.8%となっています。売上減少傾向の事業所では「退職者の補充」が89.5%と最も多く、次いで、件数は少ないものの「事業拡大・業務拡大」が15.8%となっています。



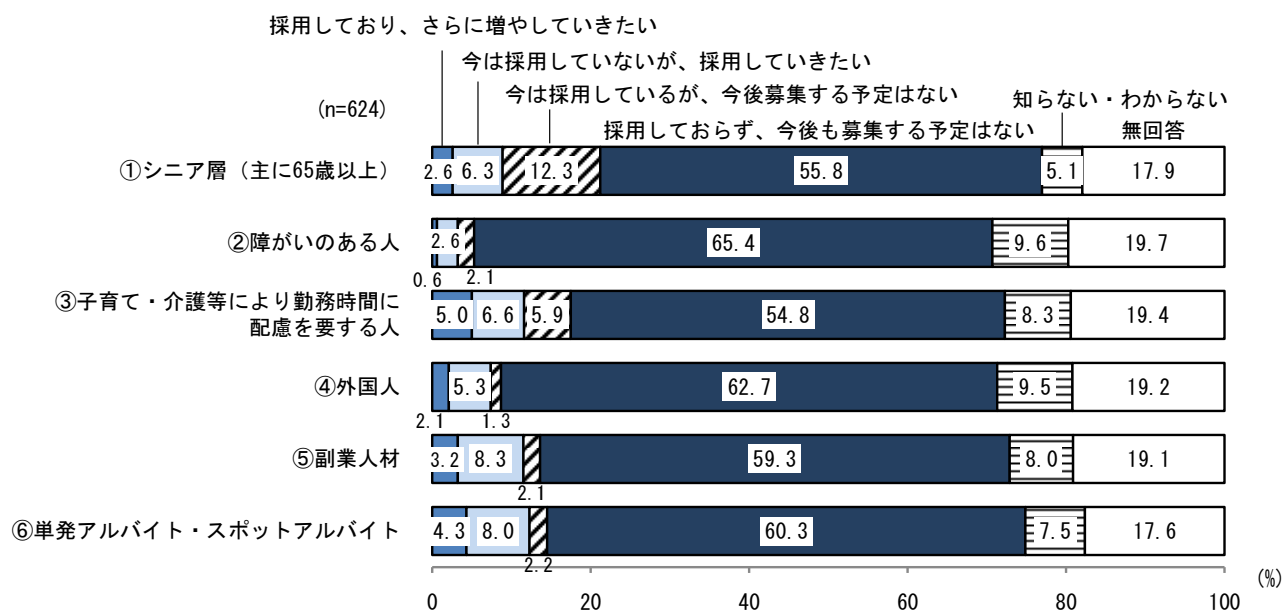
【事業所従業員数別、業種別、売上動向別 採用理由】

	n	事業 拡大・ 業務 拡大	退 職 者 の 補 充	の 正 切 雇 社 員 形 態 か 他	性 専 門 職 の 必 要	そ の 他	(無 回 答)
全体	106	36.8	59.4	0.9	18.9	2.8	3.8
事業所従業員数別							
1人～4人	19	57.9	36.8	0	21.1	0	5.3
5人～9人	24	33.3	62.5	0	12.5	4.2	0
10人～19人	26	34.6	57.7	0	26.9	7.7	3.8
20人～49人	25	32.0	64.0	0	16.0	0	4.0
50人～299人	10	30.0	90.0	10.0	20.0	0	0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0
業種別							
建設業	20	40.0	55.0	0	25.0	0	5.0
製造業	6	33.3	100.0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	100.0	0	0	100.0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	9	44.4	22.2	0	33.3	0	11.1
小売業	5	40.0	60.0	20.0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	0	50.0	0	0	0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	0	66.7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	0	100.0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	75.0	50.0	0	0	0	0
教育、学習支援業	3	66.7	33.3	0	0	0	0
医療、福祉	33	27.3	69.7	0	24.2	9.1	0
その他のサービス業	8	37.5	50.0	0	0	0	12.5
その他	4	75.0	50.0	0	0	0	0
売上動向別							
増加傾向	48	60.4	45.8	2.1	25.0	2.1	4.2
減少傾向	19	15.8	89.5	0	0	0	0
横ばい	38	18.4	63.2	0	21.1	2.6	5.3

〔5〕幅広い人材の募集・採用状況

問11 貴事業所における幅広い人材の募集・採用状況について、該当するものを選んでください。
(それぞれ1つを選択)

幅広い人材の募集・採用状況については、全ての項目で、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が5～6割台で最も多くなっています。「採用しており、さらに増やしていきたい」と「今は採用していないが、採用していきたい」を合わせた『採用意向あり』は、＜⑥単発アルバイト・スポットアルバイト＞で12.3%と最も多く、次いで、＜③子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人＞が11.6%、＜⑤副業人材＞が11.5%となっています。また、＜①シニア層(主に65歳以上)＞では、「今は採用しているが、今後募集する予定はない」が12.3%と、他の項目より多くなっています。

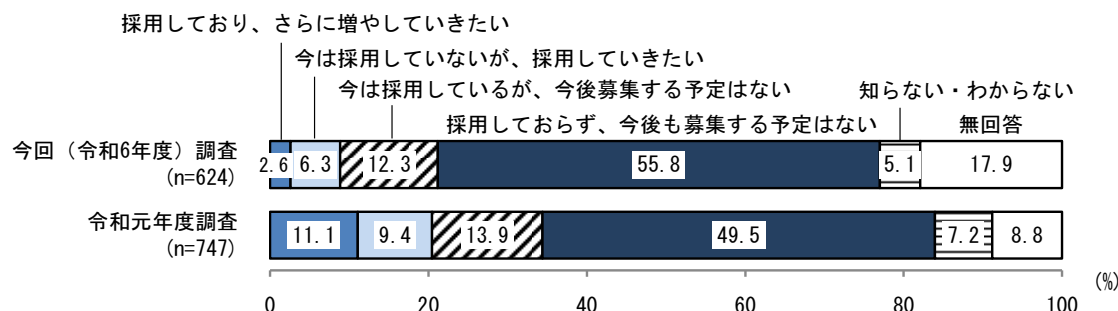


①シニア層(主に 65 歳以上)

シニア層(主に 65 歳以上)の採用については、『採用意向あり』が 8.9%、『採用意向なし』(「今は採用しているが、今後募集する予定はない」と「採用しておらず、今後も募集する予定はない」)が 68.1%となっています。令和元年度調査に比べて、『採用意向あり』は 11.6ポイント減少しています。

事業所従業員数別に見ると、『採用意向あり』は従業員数 20 人～299 人の事業所で 3割台となっています。

業種別に見ると、『採用意向あり』の割合は、製造業、及び件数は少ないものの教育、学習支援業で高く、特に、教育、学習支援業では「今は採用していないが、採用していきたい」が 22.2%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 ①シニア層の募集・採用状況】

		n	採用しており、さらに増やしていきたい	今は採用していないが、採用していきたい	今は採用しているが、今後募集する予定はない	採用しておらず、今後も募集する予定はない	知らない・わからない	無回答
全体		624	2.6	6.3	12.3	55.8	5.1	17.9
事業所従業員数別	1人～4人	346	0.6	4.3	7.8	63.0	4.3	19.9
	5人～9人	108	1.9	8.3	14.8	59.3	4.6	11.1
	10人～19人	65	4.6	10.8	29.2	35.4	7.7	12.3
	20人～49人	32	15.6	15.6	21.9	25.0	12.5	9.4
	50人～299人	12	25.0	8.3	41.7	8.3	8.3	8.3
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0
業種別	建設業	58	1.7	12.1	24.1	43.1	5.2	13.8
	製造業	28	7.1	10.7	17.9	46.4	10.7	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	75.0	0	25.0
	情報通信業	12	0	0	8.3	75.0	0	16.7
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0	0
	卸売業	39	0	2.6	15.4	74.4	0	7.7
	小売業	61	1.6	8.2	9.8	63.9	3.3	13.1
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	0.9	5.6	62.6	7.5	23.4
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	4.7	2.3	72.1	4.7	16.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	14.9	48.9	8.5	23.4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	0	81.0	4.8	9.5
	教育、学習支援業	18	0	22.2	11.1	50.0	0	16.7
	医療、福祉	89	5.6	7.9	27.0	36.0	3.4	20.2
	その他のサービス業	49	6.1	4.1	4.1	49.0	4.1	32.7
	その他	28	3.6	7.1	7.1	64.3	10.7	7.1

(%)

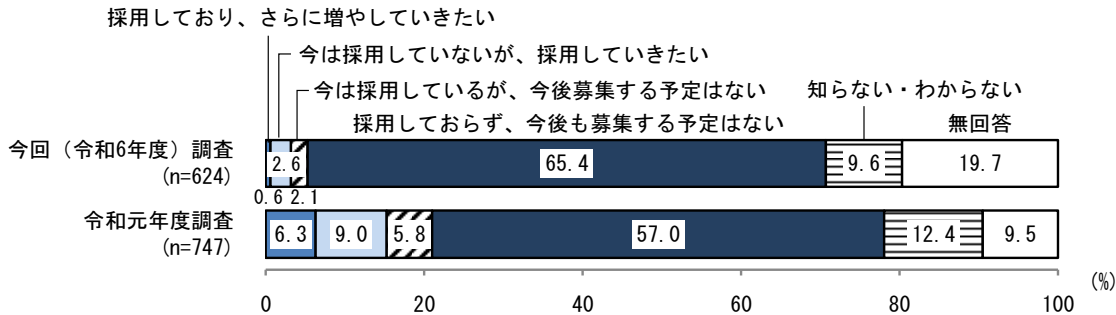
Ⅲ 調査結果

②障がいのある人

障がいのある人の採用については、『採用意向あり』が 3.2%、『採用意向なし』が 67.5%となっています。令和元年度調査に比べて、『採用意向あり』は 12.1 ポイント減少しています。

事業所従業者数別に見ると、ほぼ全ての区分で『採用意向なし』が多くなっていますが、件数は少ないものの従業者数 50 人～299 人の事業所で『採用意向あり』の割合が 16.7%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、全ての業種で『採用意向なし』が多くなっていますが、件数は少ないものの教育、学習支援業で「今は採用していないが、採用していきたい」の割合が 11.1%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別】②障がいのある人の募集・採用状況

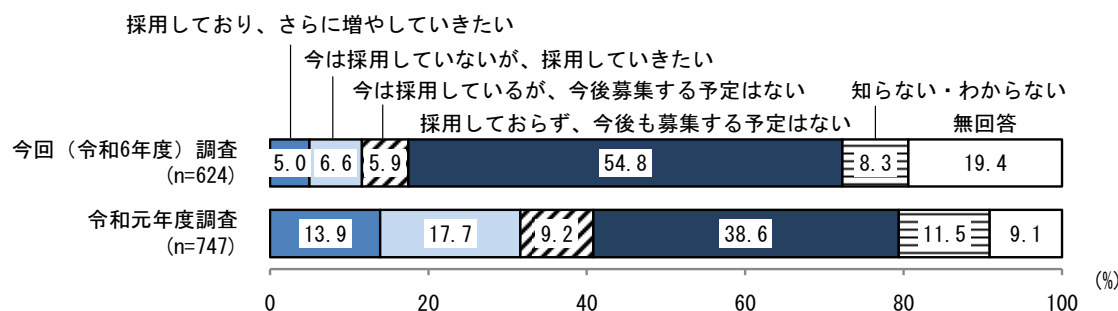
		(%)						
		n	採用して おいて、さ きに増や したい	今採用し ていない が、採用 したい	今は採用 している が、今後 募集する 予定はな い	採用して おらず、 今後も募 集する予 定はない	知らない ・わから ない	無回 答
事業所従業者数別	全体	624	0.6	2.6	2.1	65.4	9.6	19.7
	1人～4人	346	0.3	1.7	0.9	69.4	6.4	21.4
	5人～9人	108	0	3.7	1.9	69.4	11.1	13.9
	10人～19人	65	3.1	4.6	0	58.5	18.5	15.4
	20人～49人	32	0	3.1	9.4	56.3	21.9	9.4
	50人～299人	12	0	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	
業種別	建設業	58	3.4	1.7	5.2	62.1	10.3	17.2
	製造業	28	0	7.1	3.6	46.4	32.1	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	75.0	0	25.0
	情報通信業	12	0	0	0	83.3	0	16.7
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0	0
	卸売業	39	0	0	2.6	79.5	10.3	7.7
	小売業	61	0	0	0	75.4	6.6	18.0
	金融業、保険業	3	0	0	0	66.7	0	33.3
	不動産業、物品賃貸業	107	0	0.9	0.9	66.4	8.4	23.4
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2.3	0	79.1	2.3	16.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	2.1	59.6	10.6	25.5
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	0	81.0	4.8	9.5
	教育、学習支援業	18	0	11.1	0	72.2	0	16.7
	医療、福祉	89	0	3.4	3.4	64.0	9.0	20.2
	その他のサービス業	49	2.0	4.1	2.0	49.0	8.2	34.7
	その他	28	0	0	3.6	60.7	21.4	14.3

③子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人

子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人の採用については、『採用意向あり』が11.6%、『採用意向なし』が60.7%となっています。令和元年度調査に比べて、『採用意向あり』は20.0ポイント減少しています。

事業所従業者数別に見ると、『採用意向あり』は従業者数10人～49人の事業所で2割台、50人以上の事業所では50.0%と多くなっています。

業種別に見ると、『採用意向あり』の割合は、教育、学習支援業や、医療、福祉で高く、件数は少ないものの教育、学習支援業では「今は採用していないが、採用していきたい」が22.2%、医療、福祉では「採用しており、さらに増やしていきたい」が14.6%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 ③子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人の募集・採用状況】

		(%)						
	n	採用しており、さらに増やしていきたい	今は採用していないが、採用していきたい	今は採用しているが、今後募集する予定はない	採用しておらず、今後も募集する予定はない	知らない・わからない	無回答	
全体	624	5.0	6.6	5.9	54.8	8.3	19.4	
事業所従業者数別								
1人～4人	346	1.7	4.0	1.7	64.7	6.6	21.1	
5人～9人	108	3.7	10.2	10.2	49.1	13.9	13.0	
10人～19人	65	16.9	12.3	9.2	35.4	10.8	15.4	
20人～49人	32	12.5	12.5	34.4	18.8	12.5	9.4	
50人～299人	12	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	
業種別								
建設業	58	6.9	5.2	12.1	48.3	10.3	17.2	
製造業	28	0	10.7	10.7	42.9	25.0	10.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	75.0	0	25.0	
情報通信業	12	0	8.3	8.3	66.7	0	16.7	
運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	66.7	0	0	
卸売業	39	2.6	7.7	2.6	64.1	15.4	7.7	
小売業	61	6.6	8.2	4.9	60.7	3.3	16.4	
金融業、保険業	3	0	0	0	66.7	0	33.3	
不動産業、物品賃貸業	107	0	0.9	1.9	65.4	8.4	23.4	
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	7.0	0	67.4	7.0	16.3	
宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	4.3	4.3	55.3	6.4	23.4	
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	0	0	76.2	4.8	9.5	
教育、学習支援業	18	5.6	22.2	0	50.0	5.6	16.7	
医療、福祉	89	14.6	6.7	14.6	41.6	2.2	20.2	
その他のサービス業	49	2.0	10.2	4.1	40.8	8.2	34.7	
その他	28	0	0	10.7	50.0	25.0	14.3	

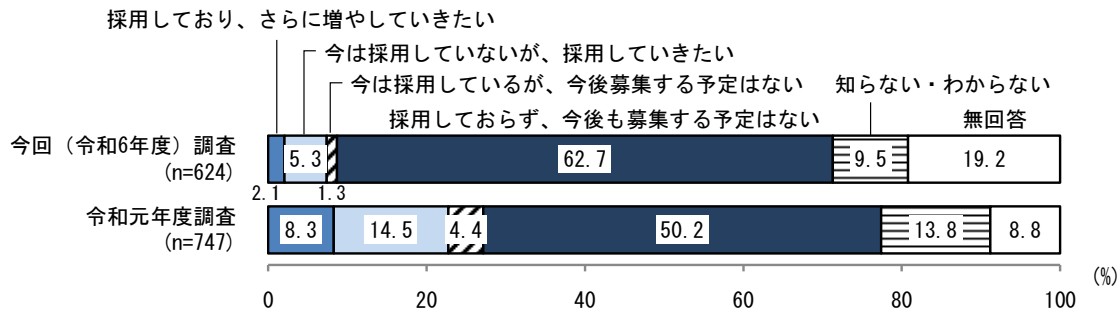
Ⅲ 調査結果

④外国人

外国人の採用については、『採用意向あり』が 7.4%、『採用意向なし』が 64.0%となっています。令和元年度調査に比べて、『採用意向あり』は 15.4 ポイント減少しています。

事業所従業者数別に見ると、『採用意向あり』は従業者数 10 人～49 人の事業所で2割台、50 人～299 人の事業所で 41.6%と多くなっています。

業種別に見ると、『採用意向あり』の割合は、建設業、製造業、及び件数は少ないものの教育、学習支援業で2割弱と他の業種に比べて高く、特に、件数は少ないものの製造業では「採用しており、さらに増やしていきたい」の割合が14.3%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 ④外国人の募集・採用状況】

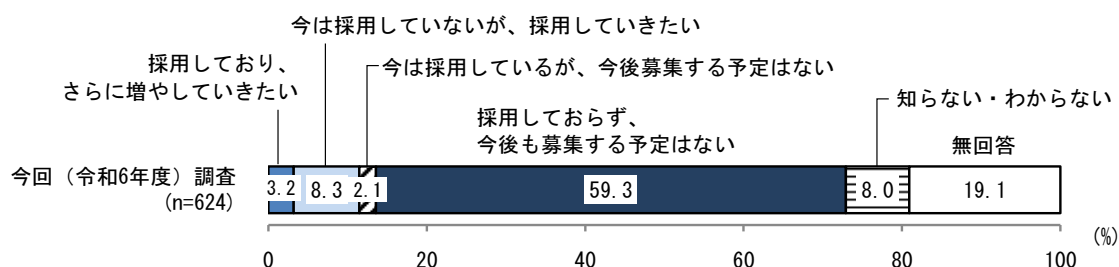
		(%)																																																																																																																																																																																																																																											
		n	採用 したい に 増 や し て お い き	今 は 採 用 し て い な い	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採 用 し て い る	今 は 採

⑤副業人材

副業人材の採用については、『採用意向あり』が11.5%、『採用意向なし』が61.4%となっています。

事業所従業者数別に見ると、従業者数1人～4人の事業所では『採用意向あり』は6.0%と少なくなっていますが、5人以上の事業所では2割以上見られます。

業種別に見ると、教育、学習支援業では、『採用意向あり』の割合が38.9%と他の業種に比べて高く、特に「今は採用していないが、採用していきたい」が27.8%と高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 ⑤副業人材の募集・採用状況】

		(%)					
	n	採用意向あり （採用しているが、 今後募集する予定はない）	採用意向なし （採用していないが、 採用していきたい）	採用意向あり （採用しているが、 今後募集する予定はない）	採用意向なし （採用していないが、 採用していきたい）	採用意向あり （採用しているが、 今後募集する予定はない）	採用意向なし （採用していないが、 採用していきたい）
全体	624	3.2	8.3	2.1	59.3	8.0	19.1
事業所従業者数別							
1人～4人	346	1.7	4.3	1.2	65.6	6.4	20.8
5人～9人	108	1.9	18.5	2.8	56.5	7.4	13.0
10人～19人	65	9.2	12.3	4.6	44.6	15.4	13.8
20人～49人	32	12.5	18.8	3.1	46.9	9.4	9.4
50人～299人	12	8.3	16.7	16.7	25.0	25.0	8.3
300人以上	2	50.0	0	0	0	50.0	0
業種別							
建設業	58	0	10.3	0	69.0	6.9	13.8
製造業	28	0	14.3	0	57.1	17.9	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	75.0	0	25.0
情報通信業	12	0	8.3	8.3	58.3	8.3	16.7
運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	66.7	0	0
卸売業	39	2.6	7.7	0	69.2	12.8	7.7
小売業	61	8.2	8.2	0	62.3	4.9	16.4
金融業、保険業	3	0	0	0	66.7	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	0	1.9	0.9	67.3	7.5	22.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	0	72.1	7.0	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	2.1	4.3	55.3	4.3	25.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	4.8	71.4	4.8	9.5
教育、学習支援業	18	11.1	27.8	0	44.4	0	16.7
医療、福祉	89	4.5	14.6	5.6	46.1	9.0	20.2
その他のサービス業	49	2.0	12.2	4.1	42.9	4.1	34.7
その他	28	0	3.6	3.6	60.7	17.9	14.3

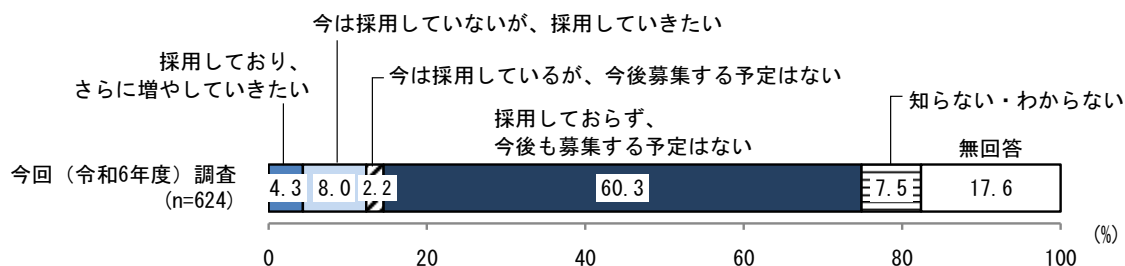
Ⅲ 調査結果

⑥単発アルバイト・スポットアルバイト

単発アルバイト・スポットアルバイトの採用については、『採用意向あり』が 12.3%、『採用意向なし』が 62.5%となっています。

事業所従業者数別に見ると、『採用意向あり』は件数は少ないものの従業者数 50 人～299 人の事業所で 33.4%と多くなっています。

業種別に見ると、『採用意向あり』の割合は、件数は少ないものの、情報通信業や、教育、学習支援業で2割台となっており、情報通信業では「採用しており、さらに増やしていきたい」が16.7%、教育、学習支援業では「今は採用していないが、採用していきたい」が16.7%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 ⑥単発アルバイト・スポットアルバイトの募集・採用状況】

	n	採用しているが、今後募集する予定はない	採用していないが、採用していきたい	採用していないが、今後募集する予定はない	採用しており、さらに増やしていきたい	知らない・わからない	無回答
全体	624	4.3	8.0	2.2	60.3	7.5	17.6
事業所従業者数別							
1人～4人	346	4.0	7.2	1.4	62.1	5.8	19.4
5人～9人	108	6.5	9.3	1.9	63.9	7.4	11.1
10人～19人	65	3.1	10.8	6.2	50.8	15.4	13.8
20人～49人	32	0	15.6	9.4	53.1	12.5	9.4
50人～299人	12	16.7	16.7	0	41.7	8.3	16.7
300人以上	2	0	0	0	50.0	50.0	0
業種別							
建設業	58	5.2	13.8	0	60.3	5.2	15.5
製造業	28	0	14.3	3.6	53.6	17.9	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	0	25.0	0	0
情報通信業	12	16.7	8.3	8.3	50.0	0	16.7
運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	66.7	0	0
卸売業	39	7.7	5.1	0	71.8	7.7	7.7
小売業	61	3.3	6.6	1.6	68.9	4.9	14.8
金融業、保険業	3	0	0	0	66.7	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	1.9	0	65.4	7.5	22.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	9.3	4.7	62.8	7.0	14.0
宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	2.1	4.3	57.4	8.5	19.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	4.8	4.8	76.2	4.8	9.5
教育、学習支援業	18	5.6	16.7	0	61.1	0	16.7
医療、福祉	89	4.5	9.0	2.2	57.3	7.9	19.1
その他のサービス業	49	4.1	6.1	4.1	46.9	4.1	34.7
その他	28	0	7.1	7.1	57.1	21.4	7.1

参考 幅広い人材の採用意向

※「採用しており、さらに増やしていきたい」と「今は採用していないが、採用していきたい」の計の比較

※各項目において、全体の数値に比べて10ポイント以上高いものに色付けしている。(n=4以下は省略した。)

【事業所従業者数別、業種別、代表者年齢別、事業所開業年別 幅広い人材の採用意向】

		n	① シニア 層	② 障 が い の あ る 人	を よ り 子 勤 育 て る 人 時 間 に 配 等 慮 に	④ 外 国 人	⑤ 副 業 人 材	ス ⑥ ポ ッ ト ア ル バ イ ト ・ ス タ フ
	全体	624	8.9	3.2	11.6	7.4	11.5	12.3
事業 所 従 業 者 数 別	1人～4人	346	4.9	2.0	5.7	2.6	6.0	11.2
	5人～9人	108	10.2	3.7	13.9	8.4	20.4	15.8
	10人～19人	65	15.4	7.7	29.2	20.0	21.5	13.9
	20人～49人	32	31.2	3.1	25.0	25.0	31.3	15.6
	50人～299人	12	33.3	16.7	50.0	41.6	25.0	33.4
業 種 別	建設業	58	13.8	5.1	12.1	17.3	10.3	19.0
	製造業	28	17.8	7.1	10.7	17.9	14.3	14.3
	情報通信業	12	0	0	8.3	8.3	8.3	25.0
	卸売業	39	2.6	0	10.3	2.6	10.3	12.8
	小売業	61	9.8	0	14.8	3.3	16.4	9.9
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	2.3	9.3	2.3	4.6	11.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.2	2.1	10.7	2.1	10.6	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	9.5	4.8	9.6	4.8
	教育、学習支援業	18	22.2	11.1	27.8	16.7	38.9	22.3
	医療、福祉	89	13.5	3.4	21.3	9.0	19.1	13.5
	その他のサービス業	49	10.2	6.1	12.2	8.1	14.2	10.2
	その他	28	10.7	0	0	10.7	3.6	7.1
	39歳以下	23	17.3	8.6	21.7	13.0	21.7	21.7
代 表 者 年 齢 別	40代	79	13.9	7.6	16.5	12.6	16.5	19.0
	50代	167	12.0	3.0	12.6	8.4	13.2	16.2
	60代	165	7.3	1.2	12.1	7.9	14.5	11.0
	70代	131	4.6	3.1	6.9	3.9	4.6	7.6
	80歳以上	50	2.0	2.0	6.0	0	4.0	2.0
開 業 年 別	昭和	223	8.0	2.7	10.3	6.7	10.3	10.3
	平成	343	8.1	2.3	10.4	6.7	11.4	12.8
	令和	32	15.7	12.5	28.1	15.6	25.1	21.9

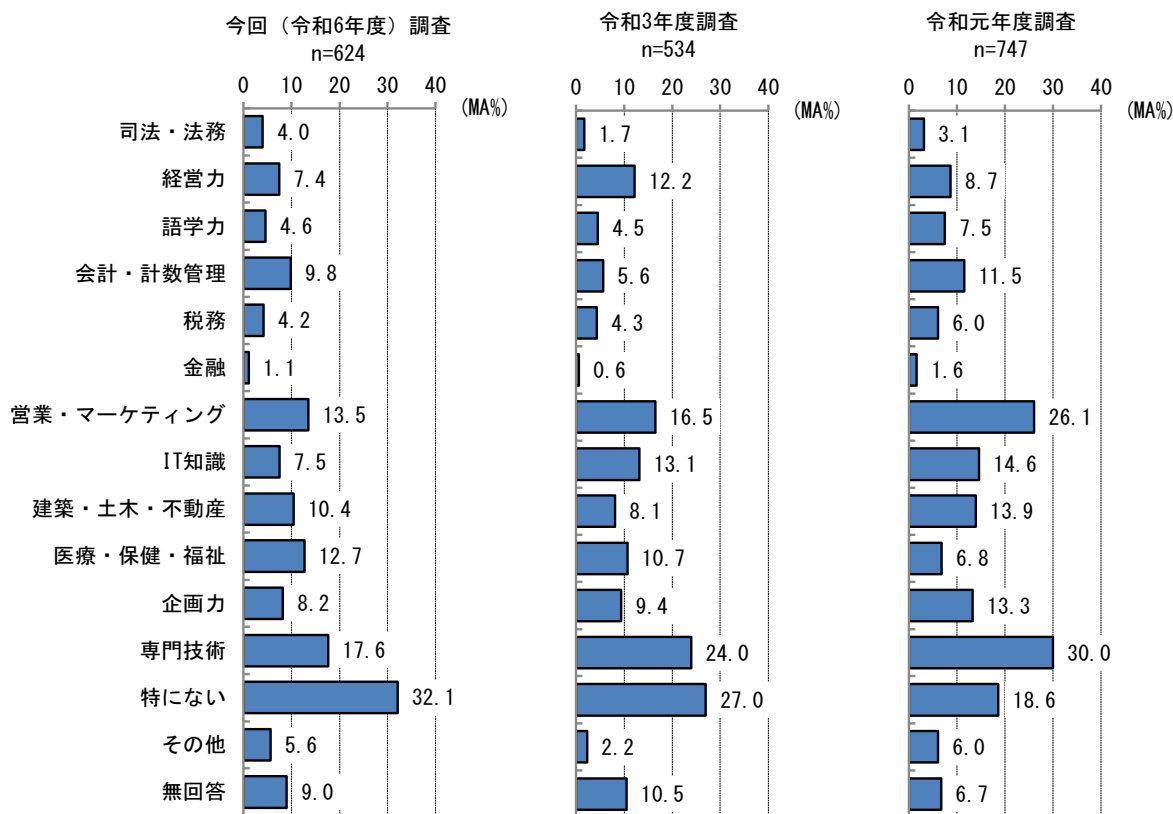
〔6〕人材に求める知識・能力

問12 貴事業所の人材に求める知識・能力について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

人材に求める知識・能力は、「専門技術」が17.6%と最も多く、次いで、「営業・マーケティング」が13.5%、「医療・保健・福祉」が12.7%となっています。令和3年度、令和元年度調査に比べて、「医療・保健・福祉」は増加傾向、「営業・マーケティング」、「IT 知識」、「専門技術」は減少傾向となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数5人～9人、20人～49人の事業所では「専門技術」、10人～19人の事業所では「医療・保健・福祉」、件数は少ないものの50人～299人の事業所では、「営業・マーケティング」が最も多く、「IT 知識」と「医療・保健・福祉」も25.0%と多くなっています。また、1人～4人の事業所では「特になし」の割合が40.8%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「専門技術」が最も多くなっていますが、卸売業、小売業では「営業・マーケティング」、不動産業、物品賃貸業では「会計・計数管理」、建設業では「建築・土木・不動産」、医療、福祉では「医療、保健、福祉」が最も多くなっています。また、件数は少ないものの情報通信業では「IT 知識」、卸売業、件数は少ないものの、情報通信業、及び教育、学習支援業では「企画力」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。



※平成26年度調査は「不足している人材」のため比較はしていない

【「その他」内訳】

- ・必要な資格、知識（12件）
- ・コミュニケーション力（9件）
- ・社会性（2件）
- ・接客（2件）
- ・好感度（1件）
- ・やる気（1件）
- ・人間性（2件）
- ・手先の器用さ（1件）
- ・粘り強さ（1件）

【事業所従業者数別、業種別 人材に求める知識・能力】

									(MA%)
	n	司法・法務	経営力	語学力	会計・計数管理	税務	金融	営 業・ マーケ ティ	I T 知識
全体	624	4.0	7.4	4.6	9.8	4.2	1.1	13.5	7.5
事業所従業者数別									
1人～4人	346	5.5	7.8	4.3	10.7	5.8	1.4	11.6	6.9
5人～9人	108	0.9	8.3	5.6	9.3	3.7	1.9	18.5	5.6
10人～19人	65	3.1	6.2	9.2	12.3	1.5	0	13.8	10.8
20人～49人	32	0	9.4	6.3	6.3	0	0	28.1	18.8
50人～299人	12	0	16.7	0	16.7	0	0	33.3	25.0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	3.4	6.9	3.4	10.3	3.4	0	10.3	10.3
製造業	28	0	3.6	3.6	10.7	0	0	25.0	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	25.0
情報通信業	12	0	16.7	25.0	8.3	0	0	33.3	33.3
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	33.3	0
卸売業	39	2.6	12.8	10.3	5.1	2.6	0	35.9	7.7
小売業	61	0	6.6	4.9	6.6	0	0	21.3	11.5
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	33.3	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	9.3	17.8	1.9	20.6	13.1	3.7	15.0	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	14.0	2.3	7.0	14.0	9.3	0	2.3	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	0	4.3	0	2.1	0	0	4.3	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	4.8	4.8	4.8	0	9.5	4.8
教育、学習支援業	18	0	5.6	22.2	0	0	0	5.6	0
医療、福祉	89	0	3.4	1.1	5.6	0	0	5.6	4.5
その他のサービス業	49	8.2	6.1	8.2	14.3	8.2	4.1	12.2	2.0
その他	28	3.6	0	3.6	3.6	0	0	14.3	10.7

	n	産 建 築 ・ 土 木 ・ 不 動	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉	企 画 力	専 門 技 術	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	10.4	12.7	8.2	17.6	32.1	5.6	9.0
事業所従業者数別								
1人～4人	346	9.2	6.1	6.4	14.7	40.8	4.3	9.0
5人～9人	108	11.1	20.4	13.9	21.3	23.1	5.6	2.8
10人～19人	65	16.9	36.9	13.8	26.2	13.8	3.1	1.5
20人～49人	32	25.0	18.8	6.3	31.3	15.6	15.6	0
50人～299人	12	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7	0
300人以上	2	0	50.0	0	50.0	0	0	0
業種別								
建設業	58	63.8	0	1.7	29.3	10.3	5.2	5.2
製造業	28	0	0	10.7	28.6	35.7	3.6	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	0	50.0	25.0	25.0	0
情報通信業	12	0	8.3	33.3	41.7	25.0	8.3	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	33.3	33.3	33.3	0
卸売業	39	2.6	0	20.5	10.3	41.0	0	2.6
小売業	61	1.6	0	13.1	9.8	39.3	13.1	13.1
金融業、保険業	3	0	33.3	0	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	19.6	0	5.6	2.8	46.7	2.8	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	4.7	41.9	16.3	2.3	11.6
宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	2.1	6.4	66.0	8.5	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	0	33.3	38.1	19.0	9.5
教育、学習支援業	18	0	0	22.2	33.3	27.8	11.1	11.1
医療、福祉	89	0	78.7	3.4	13.5	10.1	2.2	4.5
その他のサービス業	49	4.1	4.1	12.2	20.4	24.5	2.0	22.4
その他	28	3.6	7.1	10.7	21.4	42.9	10.7	3.6

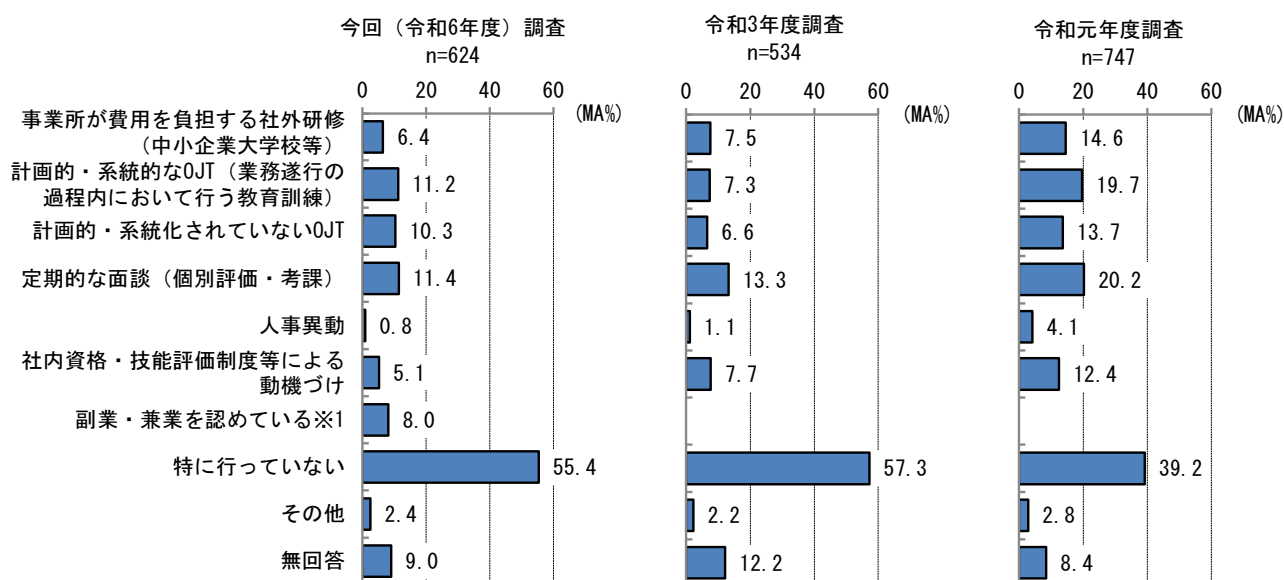
〔7〕人材育成方法

問13 貴事業所の人材育成方法について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

人材育成方法については、「特に行っていない」が 55.4%と半数を占めていますが、行っているものでは、「定期的な面談(個別評価・考課)」が 11.4%、「計画的・系統的なOJT(業務遂行の過程内において行う教育訓練)」が 11.2%、「計画的・系統化されていないOJT」が 10.3%となっています。令和元年度調査に比べて、令和3年度調査、今回調査では人材育成を「特に行っていない」の回答が増えています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 20 人～49 人の事業所では「計画的・系統的なOJT」、5人～19人、50 人～299 人の事業所では「定期的な面談(個別評価・考課)」が最も多くなっています。1人～4人の事業所では「特に行っていない」が71.1%を占めています。

業種別に見ると、全ての業種で「特に行っていない」が最も多くなっていますが、行っているものでは、建設業で「計画的・系統的なOJT」や「社内資格・技能評価制度等による動機づけ」、製造業で「計画的・系統化されていないOJT」、件数は少ないものの情報通信業や、教育、学習支援業で「副業・兼業を認めている」、製造業や、件数は少ないものの教育、学習支援業、及び医療、福祉で「定期的な面談(個別評価・考課)」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。一方、卸売業、小売業や、不動産業、物品賃貸業、及び宿泊業、飲食サービス業では「特に行っていない」の割合が6割以上と、他の業種に比べて高くなっています。



※OJT…「On the Job Training(職場内訓練)」の略。職場で上司や先輩社員がマンツーマンで部下や後輩の指導にあたり、実務をとおして知識やスキルを身につける人材育成の手法

※平成26年度調査では選択肢が異なるため比較していない

※1：令和3年度、令和元年度調査では選択肢なし

【事業所従業者数別、業種別 人材育成方法】

(MA%)												
	n	事業所が費用を負担する 校外研修（中小企業大学等）	計画的・系統的なOJT （業務遂行の過程内において行う教育訓練）	計画的・系統化されていないOJT	定期的な面談（個別評価・考課）	人事異動	社内資格・技能評価制度 等による動機づけ	副業・兼業を認めている	特に行っていない	その他	無回答	
全体	624	6.4	11.2	10.3	11.4	0.8	5.1	8.0	55.4	2.4	9.0	
事業所従業者数別	1人～4人	346	3.8	5.5	4.3	5.2	0	1.7	5.5	71.1	1.4	9.5
	5人～9人	108	9.3	14.8	17.6	18.5	0.9	3.7	13.9	46.3	1.9	1.9
	10人～19人	65	10.8	18.5	20.0	23.1	0	10.8	13.8	26.2	4.6	3.1
	20人～49人	32	18.8	46.9	34.4	31.3	6.3	31.3	9.4	6.3	6.3	0
	50人～299人	12	33.3	33.3	25.0	50.0	16.7	25.0	25.0	8.3	8.3	0
	300人以上	2	0	50.0	50.0	50.0	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	58	12.1	22.4	13.8	12.1	3.4	20.7	1.7	36.2	3.4	6.9
	製造業	28	3.6	14.3	28.6	28.6	3.6	0	10.7	35.7	0	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
	情報通信業	12	8.3	16.7	16.7	16.7	0	0	25.0	58.3	0	0
	運輸業・郵便業	3	0	33.3	0	0	0	33.3	0	66.7	0	0
	卸売業	39	5.1	15.4	10.3	12.8	0	2.6	0	64.1	0	2.6
	小売業	61	4.9	4.9	8.2	8.2	1.6	1.6	4.9	60.7	1.6	11.5
	金融業・保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	1.9	1.9	1.9	0	1.9	4.7	79.4	1.9	9.3
	学術研究、専門・技術サービス業	43	9.3	9.3	14.0	11.6	0	4.7	2.3	51.2	0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	6.4	2.1	2.1	0	0	10.6	68.1	4.3	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	14.3	14.3	19.0	0	9.5	14.3	57.1	0	9.5
	教育、学習支援業	18	11.1	5.6	16.7	22.2	0	0	27.8	38.9	0	11.1
	医療、福祉	89	12.4	21.3	18.0	22.5	0	7.9	16.9	38.2	2.2	4.5
	その他のサービス業	49	6.1	12.2	8.2	8.2	0	2.0	8.2	40.8	6.1	20.4
	その他	28	7.1	7.1	3.6	10.7	3.6	3.6	7.1	64.3	10.7	3.6

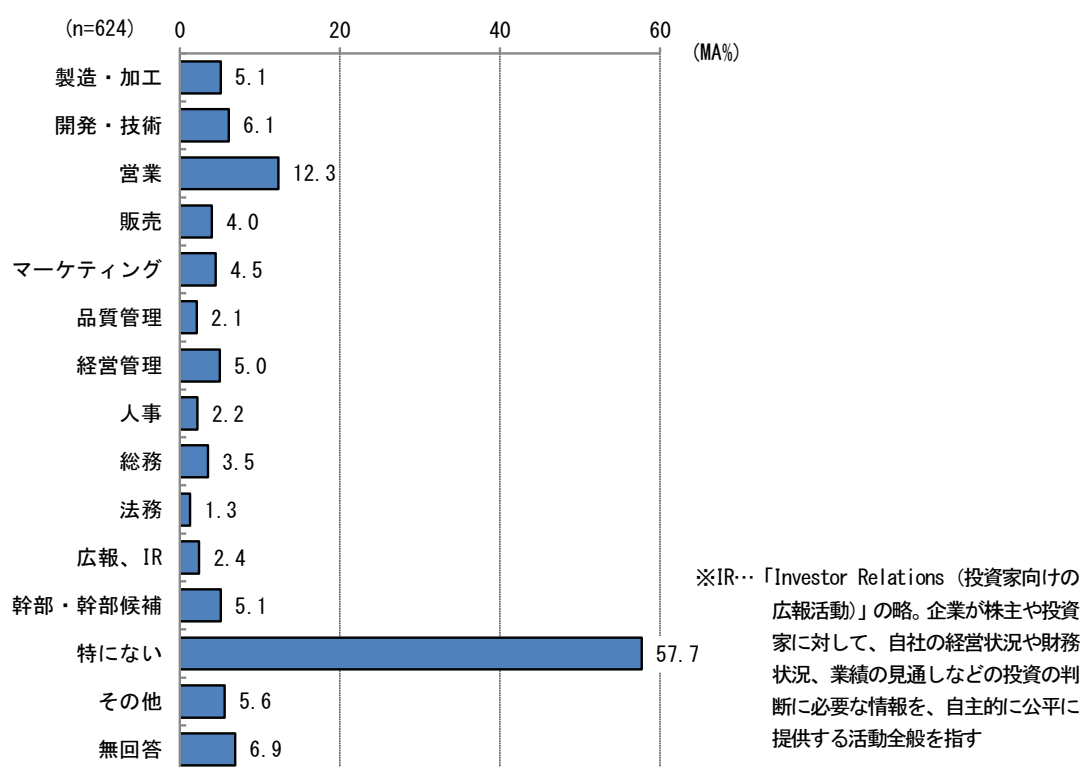
〔8〕人材不足の分野や部門

問14 貴事業所において人材が不足している分野や部門について、該当するものを選んでください。
(複数選択可)

人材が不足している分野や部門は、「特にない」が 57.7%と半数を占めていますが、不足している部門では「営業」が12.3%と最も多くなっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数5人～19人の事業所では「営業」、20人～299人の事業所では「幹部・幹部候補」が最も多くなっています。1人～4人の事業所では「特にない」が7割を占めています。

業種別に見ると、建設業、件数は少ないものの情報通信業、卸売業で「営業」、製造業で「製造・加工」、小売業で「販売」、件数は少ないものの教育、学習支援業で「マーケティング」、医療、福祉で「総務」が最も多くなっており、不動産業、物品賃貸業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び宿泊業、飲食サービス業では「特にない」が6割以上を占めています。



【「その他」内訳】

- ・作業員、職人 (7 件)
- ・医師、看護師、歯科衛生士 (4 件)
- ・受付、事務 (3 件)
- ・理美容師 (1 件)
- ・教員 (1 件)
- ・工務、施工管理者 (4 件)
- ・介護職員、支援員 (4 件)
- ・ドライバー (2 件)
- ・SE (1 件)

【事業所従業員数別、業種別 人材不足の分野や部門】

(MA%)

	n	製造・加工	開発・技術	営業	販売	マーケティング	品質管理	経営管理	人事
全体	624	5.1	6.1	12.3	4.0	4.5	2.1	5.0	2.2
事業所従業員数別									
1人～4人	346	2.6	4.3	9.8	3.5	3.2	1.4	2.9	1.2
5人～9人	108	9.3	10.2	18.5	2.8	9.3	1.9	8.3	3.7
10人～19人	65	12.3	7.7	20.0	6.2	6.2	1.5	10.8	1.5
20人～49人	32	9.4	12.5	21.9	9.4	0	9.4	9.4	6.3
50人～299人	12	16.7	16.7	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	25.0
300人以上	2	0	0	0	50.0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	6.9	12.1	15.5	0	0	8.6	5.2	6.9
製造業	28	60.7	21.4	21.4	3.6	3.6	7.1	7.1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	0	0	0	25.0	0	0
情報通信業	12	0	8.3	33.3	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	39	5.1	10.3	28.2	5.1	7.7	0	12.8	2.6
小売業	61	8.2	3.3	11.5	21.3	3.3	1.6	3.3	0
金融業、保険業	3	0	0	33.3	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	0	1.9	6.5	0.9	3.7	0.9	3.7	0
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	16.3	9.3	2.3	2.3	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	2.1	14.9	6.4	4.3	0	6.4	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	4.8	0	4.8	4.8	0	0	0
教育、学習支援業	18	0	5.6	5.6	0	16.7	0	5.6	5.6
医療、福祉	89	0	1.1	10.1	1.1	9.0	1.1	6.7	5.6
その他のサービス業	49	2.0	6.1	10.2	2.0	4.1	2.0	8.2	4.1
その他	28	0	0	14.3	0	0	0	0	0

	n	総務	法務	広報、IR	幹部・幹部候補	特にない	その他	無回答
全体	624	3.5	1.3	2.4	5.1	57.7	5.6	6.9
事業所従業員数別								
1人～4人	346	1.7	1.7	2.0	2.0	69.1	2.3	6.6
5人～9人	108	4.6	0.9	2.8	3.7	50.0	4.6	1.9
10人～19人	65	3.1	0	4.6	7.7	35.4	13.8	3.1
20人～49人	32	12.5	0	3.1	25.0	18.8	31.3	0
50人～299人	12	33.3	8.3	8.3	50.0	8.3	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	50.0	0	0	0
業種別								
建設業	58	1.7	3.4	0	12.1	37.9	17.2	3.4
製造業	28	3.6	0	0	7.1	14.3	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	75.0	0	0
情報通信業	12	8.3	8.3	8.3	8.3	50.0	0	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	100.0	0	0
卸売業	39	7.7	2.6	2.6	7.7	56.4	2.6	2.6
小売業	61	0	0	3.3	4.9	55.7	0	9.8
金融業、保険業	3	0	0	0	0	66.7	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	0.9	1.9	0.9	0.9	76.6	0	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	0	2.3	2.3	72.1	0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	0	2.1	4.3	63.8	0	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	4.8	0	66.7	14.3	9.5
教育、学習支援業	18	0	0	0	5.6	50.0	16.7	5.6
医療、福祉	89	11.2	0	5.6	5.6	49.4	14.6	5.6
その他のサービス業	49	2.0	2.0	2.0	6.1	55.1	8.2	12.2
その他	28	0	0	0	7.1	67.9	3.6	10.7

③事業の拡大・新規参入、新技術等の研究開発

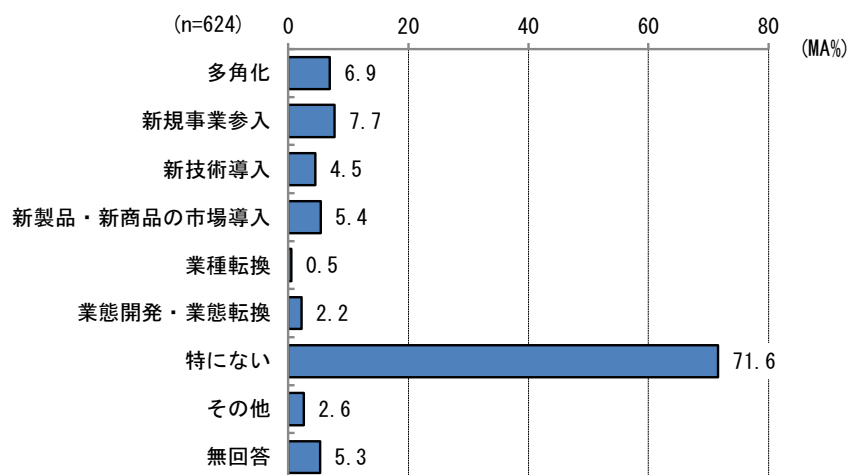
〔1〕事業の拡大、新規参入

問15 貴事業所における事業の拡大や新規参入などに関して、過去5年間に着手済、あるいは今後5年間に着手予定の状況について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

事業の拡大や新規参入などについては、「特にない」が71.6%を占めていますが、着手済、着手予定の状況では、「新規事業参入」が7.7%、「多角化」が6.9%、「新製品・新商品の市場導入」が5.4%となっています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「特にない」が最も多くなっていますが、従業員数10人～19人の事業所で「新規事業参入」が15.4%、件数は少ないものの50人～299人の事業所で「新技術導入」が25.0%ほど見られます。

業種別に見ると、全ての業種で「特にない」が最も多くなっていますが、件数は少ないものの教育、学習支援業で「多角化」、建設業で「新規事業参入」、製造業、件数は少ないものの情報通信業で「新製品・新商品の市場導入」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 事業の拡大、新規参入】

		(MA%)								
	n	多角化	新規事業参入	新技術導入	新製品・新商品の市場導入	業種転換	業態開発・業態転換	特にない	その他	無回答
全体	624	6.9	7.7	4.5	5.4	0.5	2.2	71.6	2.6	5.3
事業所従業員数別										
1人～4人	346	4.6	5.5	4.0	3.8	0.6	1.4	77.2	2.6	5.5
5人～9人	108	12.0	11.1	3.7	7.4	0	2.8	68.5	1.9	0.9
10人～19人	65	10.8	15.4	9.2	6.2	1.5	7.7	61.5	3.1	1.5
20人～49人	32	12.5	12.5	3.1	12.5	0	3.1	59.4	6.3	0
50人～299人	12	16.7	8.3	25.0	8.3	0	0	41.7	8.3	0
300人以上	2	0	0	0	50.0	0	0	50.0	0	0
業種別										
建設業	58	5.2	15.5	6.9	3.4	0	1.7	69.0	5.2	1.7
製造業	28	10.7	10.7	14.3	32.1	3.6	0	53.6	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
情報通信業	12	8.3	8.3	16.7	25.0	0	0	66.7	0	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
卸売業	39	10.3	10.3	2.6	12.8	0	2.6	64.1	7.7	2.6
小売業	61	11.5	6.6	1.6	6.6	0	6.6	68.9	1.6	8.2
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	66.7	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	4.7	4.7	0	0	0.9	2.8	83.2	2.8	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	4.7	9.3	2.3	0	0	76.7	0	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	2.1	0	6.4	0	6.4	70.2	2.1	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	14.3	4.8	9.5	0	0	61.9	0	4.8
教育、学習支援業	18	16.7	11.1	5.6	0	0	0	61.1	5.6	5.6
医療、福祉	89	4.5	5.6	9.0	2.2	0	1.1	71.9	2.2	5.6
その他のサービス業	49	8.2	10.2	4.1	4.1	0	0	69.4	2.0	12.2
その他	28	7.1	7.1	0	0	3.6	3.6	78.6	3.6	3.6

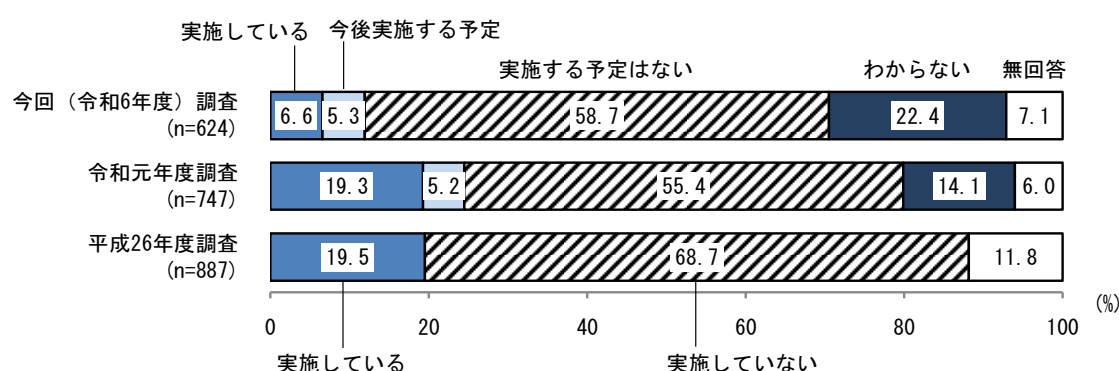
〔2〕研究開発の実施状況

問16 貴事業所における新製品・新技術等の研究開発の実施状況について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

新製品・新技術等の研究開発の実施状況については、「実施する予定はない」が58.7%と最も多く、「実施している」は6.6%、「今後実施する予定」は5.3%となっています。令和元年度、平成26年度調査に比べて、「実施している」は10ポイント以上減少しています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「実施する予定はない」が多く、「実施している」は従業員数5人～299人の事業所で1割程度となっています。

業種別に見ても、全ての業種で「実施する予定はない」が多くなっていますが、「実施している」は製造業で21.4%、「今後実施する予定」は製造業、件数は少ないものの、情報通信業、及び教育、学習支援業で17%ほど見られます。



※平成26年度調査は「実施している／実施していない」の選択肢のみ

【事業所従業員数別、業種別 研究開発の実施状況】

	n	実施している	今後実施する予定	実施する予定はない	わからない	無回答
全体	624	6.6	5.3	58.7	22.4	7.1
事業所従業員数別						
1人～4人	346	4.0	4.3	62.7	21.4	7.5
5人～9人	108	10.2	5.6	60.2	22.2	1.9
10人～19人	65	12.3	9.2	50.8	24.6	3.1
20人～49人	32	9.4	9.4	50.0	25.0	6.3
50人～299人	12	8.3	8.3	66.7	16.7	0
300人以上	2	0	0	50.0	50.0	0
業種別						
建設業	58	1.7	5.2	65.5	20.7	6.9
製造業	28	21.4	17.9	39.3	17.9	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	100.0	0	0
情報通信業	12	16.7	16.7	58.3	8.3	0
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	33.3	0
卸売業	39	10.3	2.6	59.0	23.1	5.1
小売業	61	3.3	8.2	49.2	27.9	11.5
金融業、保険業	3	33.3	0	66.7	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	1.9	1.9	72.0	18.7	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	7.0	53.5	25.6	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	12.8	2.1	44.7	29.8	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	9.5	52.4	33.3	4.8
教育、学習支援業	18	5.6	16.7	50.0	22.2	5.6
医療、福祉	89	6.7	2.2	60.7	23.6	6.7
その他のサービス業	49	6.1	2.0	63.3	18.4	10.2
その他	28	10.7	7.1	60.7	17.9	3.6

〔3〕研究開発分野

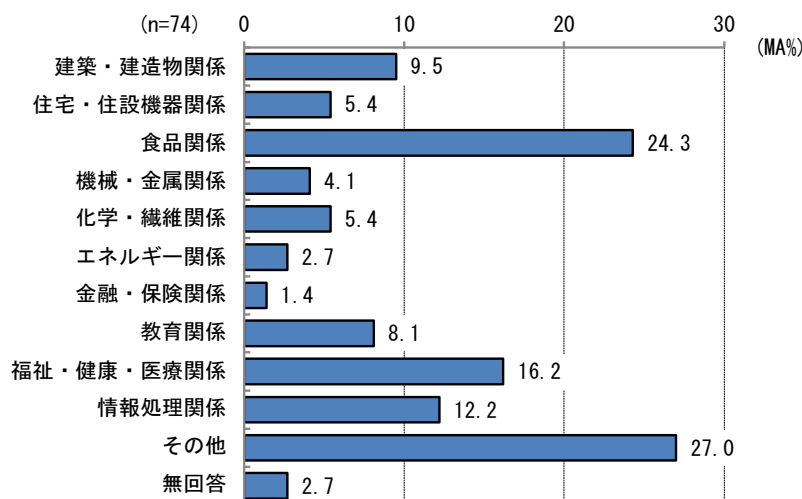
問16で「1. 実施している」「2. 今後実施する予定」と回答された方にお伺いします。

問16-1 貴事業所における新製品・新技術等の研究開発分野について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

「実施している」、「今後実施する予定」と回答した事業所に、新製品・新技術等の研究開発分野について尋ねたところ、「食品関係」が 24.3%と最も多く、次いで、「福祉・健康・医療関係」が 16.2%、「情報処理関係」が 12.2%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所で「食品関係」、件数は少ないものの 20 人～299 人の事業所で「化学・繊維関係」が最も多くなっています。

業種別に見ると、「食品関係」は小売業、及び宿泊業、飲食サービス業、「福祉・健康・医療関係」は医療、福祉で回答が見られます。また、件数は少ないものの、「化学・繊維関係」は製造業、「情報処理関係」は情報通信業や、不動産業、物品賃貸業、及び学術研究、専門・技術サービス業で回答が見られます。



【「その他」内訳】(各1件)

- ・電気通信関係
- ・電子応用装置
- ・デザイン・ディスプレイ
- ・服飾雑貨、BAG 類
- ・信託業務
- ・店舗の空き時間を利用して映像スタジオ事業を行う

【事業所従業員数別、業種別 研究開発分野】

														(MA%)
		n	係 建 築 ・ 建 造 物 関	関 住 宅 ・ 住 設 機 器	食 品 関 係	機 械 ・ 金 属 関 係	化 学 ・ 繊 維 関 係	エ ネ ル ギ ー 関 係	金 融 ・ 保 険 関 係	教 育 関 係	療 福 祉 ・ 健 康 ・ 医 療 関 係	情 報 処 理 関 係	そ の 他	無 回 答
事業所従業員数別	全体	74	9.5	5.4	24.3	4.1	5.4	2.7	1.4	8.1	16.2	12.2	27.0	2.7
	1人～4人	29	10.3	6.9	31.0	3.4	0	3.4	3.4	6.9	20.7	17.2	27.6	0
	5人～9人	17	0	5.9	23.5	0	5.9	0	0	11.8	17.6	5.9	29.4	0
	10人～19人	14	14.3	0	7.1	0	0	0	0	14.3	14.3	14.3	35.7	7.1
	20人～49人	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0	0	16.7	0	33.3	0
	50人～299人	2	50.0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	0	0
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	建設業	4	100.0	25.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	11	9.1	18.2	18.2	9.1	36.4	9.1	0	0	0	9.1	27.3	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	0	0	0	0	0	0	0	25.0	0	50.0	50.0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	5	0	0	40.0	20.0	0	0	0	0	40.0	0	20.0	0
	小売業	7	0	0	71.4	0	0	0	0	0	0	0	28.6	0
	金融業、保険業	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0	100.0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	4	25.0	25.0	0	0	0	0	0	0	0	75.0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	0	0	0	0	0	16.7	0	33.3	33.3	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	7	0	0	85.7	0	0	0	0	0	0	0	14.3	0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	0	100.0	0
	教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	0	0	75.0	25.0	0	0	25.0
	医療、福祉	8	0	0	0	0	0	0	0	0	75.0	0	25.0	0
	その他のサービス業	4	0	0	50.0	0	0	25.0	0	25.0	0	0	50.0	0
その他	5	20.0	0	0	0	0	0	0	0	20.0	0	60.0	0	

④業務提携・外部連携、近隣との関係

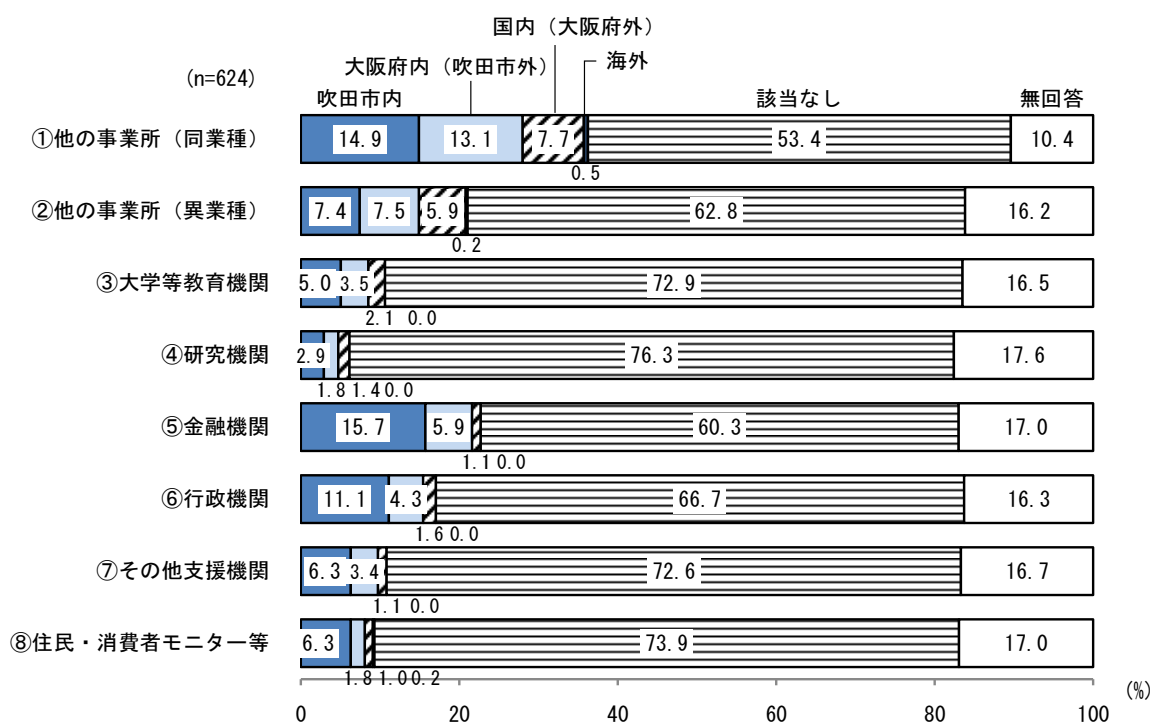
〔1〕連携先の所在地

問17 貴事業所における主要な連携先(業務提携や産官学金民の共同、協働)の所在について、①から⑧のそれぞれに対し、該当するものを選んでください。(それぞれ1つを選択)
また、連携による成功事例等があれば、具体的に御記入ください。

主要な連携先との連携状況について、『連携あり』(「該当なし」と「無回答」以外)の回答は、＜①他の事業所(同業種)＞で 36.2%と最も多く、次いで、＜⑤金融機関＞が 22.7%、＜②他の事業所(異業種)＞が 21.0%、＜⑥行政機関＞が 17.0%となっています。

連携先の所在地は、＜②他の事業所(異業種)＞以外はいずれも「吹田市内」が最も多く、次いで、「大阪府内(吹田市外)」、「国内(大阪府外)」の順になっています。＜②他の事業所(異業種)＞では、「大阪府内(吹田市外)」と「吹田市内」がほぼ同率となっています。

連携先が「吹田市内」にあるとの回答は、＜⑤金融機関＞で 15.7%と最も多く、次いで、＜①他の事業所(同業種)＞が 14.9%、＜⑥行政機関＞が 11.1%となっています。「国内(大阪府外)」は＜①他の事業所(同業種)＞、＜②他の事業所(異業種)＞で6～7%ほど見られますが、それ以外の連携先では少なくなっています。



【連携による成功事例等】

- ・集客イベント開催 (2 件)
- ・モニタリング (1 件)
- ・自治会の資源回収ボランティア (1 件)
- ・新事業立ち上げ (1 件)
- ・海外で合併会社設立 (1 件)
- ・その他…事例はないが安心感はある、「接点をもつ」段階から先には進めない

Ⅲ 調査結果

①他の事業所(同業種)

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、従業者数 5 人～19 人の事業所で「吹田市内」、20 人～49 人の事業所では「吹田市内」と「大阪府内(吹田市内外)」、件数は少ないものの 50 人以上の事業所では「大阪府内(吹田市内外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、医療、福祉や、学術研究、専門・技術サービス業などで多く、医療、福祉は「吹田市内」、学術研究、専門・技術サービス業は「国内(大阪府外)」が多くなっています。また、卸売業は「該当なし」の割合が、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ①他の事業所(同業種) 連携先の所在地】

		n	連携あり					該当なし	無回答	(%)
				吹田市 市内	大阪府 市内外	国内 (大阪府外)	海外			
事業所従業者数別	全体	624	36.2	14.9	13.1	7.7	0.5	53.4	10.4	
	1人～4人	346	30.9	11.0	11.8	7.5	0.6	60.4	8.7	
	5人～9人	108	39.8	20.4	12.0	7.4	0	56.5	3.7	
	10人～19人	65	66.1	33.8	20.0	10.8	1.5	26.2	7.7	
	20人～49人	32	43.7	15.6	15.6	12.5	0	56.3	0	
	50人～299人	12	50.0	8.3	25.0	16.7	0	41.7	8.3	
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	50.0	0	
業種別	建設業	58	44.8	13.8	15.5	13.8	1.7	50.0	5.2	
	製造業	28	46.4	7.1	21.4	14.3	3.6	53.6	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	0	0	0	25.0	25.0	
	情報通信業	12	50.0	0	33.3	16.7	0	41.7	8.3	
	運輸業、郵便業	3	99.9	33.3	33.3	33.3	0	0	0	
	卸売業	39	18.0	0	2.6	12.8	2.6	82.1	0	
	小売業	61	29.6	11.5	11.5	6.6	0	57.4	13.1	
	金融業、保険業	3	33.3	0	33.3	0	0	66.7	0	
	不動産業、物品賃貸業	107	30.8	16.8	14.0	0	0	60.7	8.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	43	48.9	7.0	18.6	23.3	0	39.5	11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	47	12.8	8.5	4.3	0	0	59.6	27.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	9.5	14.3	0	0	66.7	9.5	
	教育、学習支援業	18	33.3	11.1	11.1	11.1	0	55.6	11.1	
	医療、福祉	89	55.0	39.3	9.0	6.7	0	37.1	7.9	
	その他のサービス業	49	38.7	12.2	16.3	10.2	0	46.9	14.3	
その他	28	28.6	7.1	17.9	3.6	0	60.7	10.7		

②他の事業所(異業種)

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、従業者数10人～19人、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「吹田市内」、それ以外の区分では「大阪府内(吹田市外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、学術研究、専門・技術サービス業や、医療、福祉で多く、学術研究、専門・技術サービス業では「大阪府内(吹田市外)」と「国内(大阪府外)」、医療、福祉では「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ②他の事業所(異業種) 連携先の所在地】

	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答
			吹田市内	(大阪府内 吹田市外)	(国内 大阪府外)	海外		
全体	624	21.0	7.4	7.5	5.9	0.2	62.8	16.2
事業所従業者数別								
1人～4人	346	19.0	4.9	7.5	6.6	0	68.8	12.1
5人～9人	108	22.2	7.4	8.3	6.5	0	66.7	11.1
10人～19人	65	38.5	23.1	9.2	6.2	0	44.6	16.9
20人～49人	32	21.9	3.1	9.4	6.3	3.1	62.5	15.6
50人～299人	12	25.0	16.7	8.3	0	0	50.0	25.0
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	50.0	0
業種別								
建設業	58	25.8	8.6	6.9	10.3	0	60.3	13.8
製造業	28	21.4	7.1	3.6	10.7	0	71.4	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	25.0	0	0	25.0	50.0
情報通信業	12	33.3	8.3	16.7	8.3	0	58.3	8.3
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	0	0	0	33.3	33.3
卸売業	39	15.5	2.6	0	10.3	2.6	84.6	0
小売業	61	21.4	6.6	8.2	6.6	0	59.0	19.7
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	15.9	4.7	9.3	1.9	0	72.0	12.1
学術研究、専門・技術サービス業	43	39.6	7.0	16.3	16.3	0	44.2	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	4.3	2.1	0	0	61.7	31.9
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.6	4.8	4.8	0	0	81.0	9.5
教育、学習支援業	18	22.3	5.6	5.6	11.1	0	66.7	11.1
医療、福祉	89	29.3	18.0	7.9	3.4	0	53.9	16.9
その他のサービス業	49	20.4	2.0	8.2	10.2	0	55.1	24.5
その他	28	14.2	7.1	7.1	0	0	71.4	14.3

③大学等教育機関

事業所従業者数別に見ると、従業者数1人～4人の事業所ではほとんど連携はなく、『連携あり』においては、5人～49人の事業所では「吹田市内」、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「大阪府内(吹田市外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、医療、福祉で多く、「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ③大学等教育機関 連携先の所在地】

	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答
			吹田市内	(大阪府内 吹田市外)	(国内 大阪府外)	海外		
全体	624	10.6	5.0	3.5	2.1	0	72.9	16.5
事業所従業者数別								
1人～4人	346	4.1	1.2	1.7	1.2	0	82.7	13.3
5人～9人	108	14.0	9.3	2.8	1.9	0	74.1	12.0
10人～19人	65	35.4	15.4	12.3	7.7	0	49.2	15.4
20人～49人	32	18.8	12.5	6.3	0	0	68.8	12.5
50人～299人	12	25.0	0	16.7	8.3	0	50.0	25.0
300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別								
建設業	58	8.6	0	5.2	3.4	0	74.1	17.2
製造業	28	7.2	3.6	0	3.6	0	89.3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0
情報通信業	12	8.3	0	8.3	0	0	75.0	16.7
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
卸売業	39	2.6	0	2.6	0	0	92.3	5.1
小売業	61	3.2	1.6	1.6	0	0	77.0	19.7
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
不動産業、物品賃貸業	107	4.7	4.7	0	0	0	82.2	13.1
学術研究、専門・技術サービス業	43	18.6	2.3	7.0	9.3	0	65.1	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	0	2.1	0	0	61.7	36.2
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	0	0	0	90.5	9.5
教育、学習支援業	18	16.7	5.6	11.1	0	0	72.2	11.1
医療、福祉	89	33.8	22.5	7.9	3.4	0	51.7	14.6
その他のサービス業	49	6.0	2.0	2.0	2.0	0	71.4	22.4
その他	28	7.2	3.6	3.6	0	0	82.1	10.7

Ⅲ 調査結果

④研究機関

事業所従業者数別に見ると、従業者数 1 人～4 人の事業所ではほとんど連携はなく、『連携あり』においては、件数は少ないものの 5 人～19 人の事業所では「吹田市内」、件数は少ないものの 20 人～49 人の事業所では「吹田市内」と「大阪府内(吹田市内外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、学術研究、専門・技術サービス業や、医療、福祉で多く、件数は少ないものの学術研究、専門・技術サービス業は「国内(大阪府外)」、医療、福祉は「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ④研究機関 連携先の所在地】

【事業所従業者数別】									(%)
	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答	
			吹田市内	大阪府内 (吹田市内外)	国内 (大阪府外)	海外			
事業所従業者数別	全体	624	6.1	2.9	1.8	1.4	0	76.3	17.6
	1人～4人	346	3.2	0.9	1.4	0.9	0	82.7	14.2
	5人～9人	108	8.4	5.6	0	2.8	0	80.6	11.1
	10人～19人	65	15.4	6.2	4.6	4.6	0	66.2	18.5
	20人～49人	32	12.6	6.3	6.3	0	0	71.9	15.6
	50人～299人	12	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	58	5.1	0	1.7	3.4	0	77.6	17.2
	製造業	28	7.1	7.1	0	0	0	85.7	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0
	情報通信業	12	8.3	0	8.3	0	0	75.0	16.7
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	卸売業	39	0	0	0	0	0	94.9	5.1
	小売業	61	3.2	1.6	1.6	0	0	77.0	19.7
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	107	1.9	1.9	0	0	0	84.1	14.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43	18.6	2.3	7.0	9.3	0	65.1	16.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	0	0	0	0	66.0	34.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	4.8	0	0	85.7	9.5
	教育、学習支援業	18	5.6	0	5.6	0	0	83.3	11.1
	医療、福祉	89	16.8	13.5	1.1	2.2	0	65.2	18.0
	その他のサービス業	49	2.0	0	0	2.0	0	73.5	24.5
	その他	28	3.6	0	3.6	0	0	82.1	14.3

⑤金融機関

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、件数は少ないものの従業者数 20 人～49 人の事業所では「大阪府内(吹田市内外)」、それ以外の区分では「吹田市内」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、製造業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び医療、福祉で多く、いずれも「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑤金融機関 連携先の所在地】

【事業所従業者数別】⑤業種別（業種別）									(%)
	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答	
			吹田市内	大阪府内 (吹田市内外)	国内 (大阪府外)	海外			
事業所従業者数別	全体	624	22.7	15.7	5.9	1.1	0	60.3	17.0
	1人～4人	346	18.5	13.0	4.6	0.9	0	68.2	13.3
	5人～9人	108	31.5	21.3	8.3	1.9	0	55.6	13.0
	10人～19人	65	41.6	27.7	10.8	3.1	0	43.1	15.4
	20人～49人	32	21.9	9.4	12.5	0	0	59.4	18.8
	50人～299人	12	25.0	16.7	8.3	0	0	41.7	33.3
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	58	25.9	13.8	6.9	5.2	0	55.2	19.0
	製造業	28	32.2	17.9	10.7	3.6	0	60.7	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0
	情報通信業	12	33.4	16.7	16.7	0	0	58.3	8.3
	運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	0	0	0	33.3	33.3
	卸売業	39	12.9	10.3	2.6	0	0	87.2	0
	小売業	61	16.4	13.1	3.3	0	0	63.9	19.7
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	107	26.1	15.9	9.3	0.9	0	60.7	13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	43	32.6	23.3	7.0	2.3	0	48.8	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	8.5	2.1	0	0	57.4	31.9
	生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	14.3	0	0	0	71.4	14.3
	教育、学習支援業	18	16.7	16.7	0	0	0	72.2	11.1
	医療、福祉	89	34.8	27.0	6.7	1.1	0	49.4	15.7
	その他のサービス業	49	16.3	12.2	4.1	0	0	59.2	24.5
	その他	28	17.8	10.7	7.1	0	0	67.9	14.3

⑥行政機関

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、従業者数 49 人以下の事業所では「吹田市内」、件数は少ないものの 50 人～299 人の事業所では「大阪府内(吹田市外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、小売業や、医療、福祉で多く、いずれも「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑥行政機関 連携先の所在地】

【業種別・従業者数別】連携先の所在地（大阪府内・府外・海外）										(%)
	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答		
			吹田市内	大阪府内 (吹田市内外)	国内 (大阪府外)	海外				
事業所従業者数別	全体	624	17.0	11.1	4.3	1.6	0	66.7	16.3	
	1人～4人	346	12.4	8.4	2.3	1.7	0	75.4	12.1	
	5人～9人	108	23.2	16.7	6.5	0	0	64.8	12.0	
	10人～19人	65	36.9	21.5	12.3	3.1	0	47.7	15.4	
	20人～49人	32	21.9	12.5	3.1	6.3	0	62.5	15.6	
	50人～299人	12	25.0	8.3	16.7	0	0	33.3	41.7	
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0	
業種別	建設業	58	17.2	6.9	6.9	3.4	0	65.5	17.2	
	製造業	28	17.8	10.7	7.1	0	0	75.0	7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0	
	情報通信業	12	8.3	0	8.3	0	0	75.0	16.7	
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3	
	卸売業	39	5.2	2.6	2.6	0	0	94.9	0	
	小売業	61	21.3	14.8	4.9	1.6	0	59.0	19.7	
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3	
	不動産業、物品賃貸業	107	13.9	9.3	3.7	0.9	0	73.8	12.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	43	23.3	9.3	7.0	7.0	0	60.5	16.3	
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	4.3	0	0	0	61.7	34.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	14.3	0	0	0	76.2	9.5	
	教育、学習支援業	18	11.2	5.6	5.6	0	0	77.8	11.1	
	医療、福祉	89	34.8	28.1	6.7	0	0	50.6	14.6	
	その他のサービス業	49	12.3	8.2	0	4.1	0	65.3	22.4	
	その他	28	14.3	7.1	3.6	3.6	0	71.4	14.3	

⑦その他支援機関

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、従業者数 19 人以下の事業所では「吹田市内」、件数は少ないものの 20 人～49 人の事業所では「大阪府内(吹田市外)」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、件数は少ないものの製造業や、医療、福祉で多く、いずれも「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑦その他支援機関 連携先の所在地】

		連携先の所在地						(%)	
	n	連携あり	連携先の所在地				該当なし	無回答	
			吹田市内	大阪府内 （吹田市外）	国内 （大阪府外）	海外			
事業所従業者数別	全体	624	10.8	6.3	3.4	1.1	0	72.6	16.7
	1人～4人	346	6.4	3.8	1.7	0.9	0	80.3	13.3
	5人～9人	108	14.8	12.0	2.8	0	0	75.0	10.2
	10人～19人	65	26.1	12.3	9.2	4.6	0	58.5	15.4
	20人～49人	32	12.5	0	12.5	0	0	68.8	18.8
	50人～299人	12	16.6	0	8.3	8.3	0	50.0	33.3
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	58	8.6	0	5.2	3.4	0	74.1	17.2
	製造業	28	21.4	14.3	7.1	0	0	67.9	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0
	情報通信業	12	8.3	8.3	0	0	0	75.0	16.7
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	卸売業	39	5.2	2.6	2.6	0	0	94.9	0
	小売業	61	8.2	4.9	3.3	0	0	72.1	19.7
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	107	4.6	0.9	3.7	0	0	82.2	13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	0	4.7	0	0	81.4	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	0	0	0	61.7	36.2
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9.6	4.8	4.8	0	0	81.0	9.5
	教育、学習支援業	18	16.7	16.7	0	0	0	72.2	11.1
	医療、福祉	89	24.7	18.0	4.5	2.2	0	58.4	16.9
	その他のサービス業	49	18.3	10.2	2.0	6.1	0	61.2	20.4
	その他	28	10.7	7.1	3.6	0	0	78.6	10.7

Ⅲ 調査結果

⑧住民・消費者モニター等

事業所従業者数別に見ると、『連携あり』では、従業者数 1 人～49 人の事業所で「吹田市内」が多くなっています。

業種別に見ると、『連携あり』は、医療、福祉で多く、「吹田市内」が多くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑧住民・消費者モニター等 連携先の所在地】

									(%)
	n	連携あり	吹田市内	大阪府内 (吹田府外)	国内 (大阪府外)	海外	該当なし	無回答	
事業所従業者数別	全体	624	9.3	6.3	1.8	1.0	0.2	73.9	17.0
	1人～4人	346	5.3	3.8	0.3	0.9	0.3	81.5	13.3
	5人～9人	108	11.1	8.3	1.9	0.9	0	76.9	12.0
	10人～19人	65	23.0	13.8	7.7	1.5	0	61.5	15.4
	20人～49人	32	15.6	9.4	3.1	3.1	0	65.6	18.8
	50人～299人	12	16.6	8.3	8.3	0	0	50.0	33.3
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	58	6.8	0	3.4	3.4	0	75.9	17.2
	製造業	28	14.3	10.7	3.6	0	0	78.6	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	50.0
	情報通信業	12	0	0	0	0	0	83.3	16.7
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	卸売業	39	5.2	2.6	0	2.6	0	94.9	0
	小売業	61	11.5	8.2	3.3	0	0	67.2	21.3
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	2.8	1.9	0	0	82.2	13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	4.7	2.3	0	0	74.4	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	4.3	0	2.1	0	59.6	34.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	9.5	0	0	0	81.0	9.5
	教育、学習支援業	18	22.4	5.6	5.6	5.6	5.6	66.7	11.1
	医療、福祉	89	20.2	16.9	2.2	1.1	0	62.9	16.9
	その他のサービス業	49	6.1	6.1	0	0	0	73.5	20.4
	その他	28	3.6	3.6	0	0	0	82.1	14.3

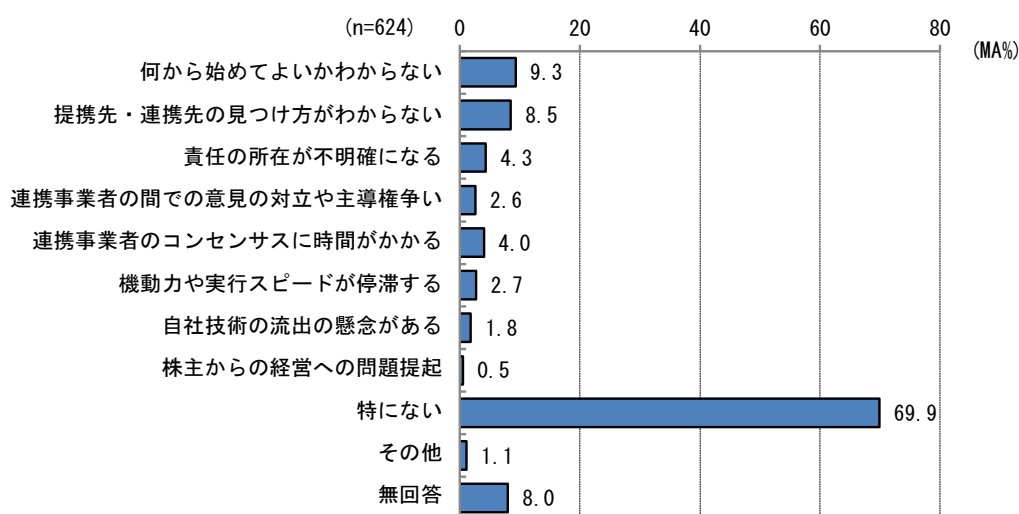
〔2〕業務提携・外部連携の課題

問17-1 貴事業所における業務提携や外部連携を行うことの課題について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

業務提携や外部連携を行うことに『課題がある』(「特にない」と「無回答」以外)と回答した事業所は 22.1%で、「何から始めてよいかわからない」が 9.3%、「提携先・連携先の見つけ方がわからない」が 8.5%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数5人～9人の事業所では「何から始めてよいかわからない」、10人～49人の事業所では「提携先・連携先の見つけ方がわからない」が多くなっています。

業種別に見ると、『課題がある』は、製造業で 50.0%、情報通信業で 41.7%、教育、学習支援業で 38.8%と多く、製造業、及び件数は少ないものの教育、学習支援業では「何から始めてよいかわからない」、件数は少ないものの情報通信業では「提携先・連携先の見つけ方がわからない」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別】業務提携・外部連携の課題

	n	何から始めてよいかわからない	提携先・連携先の見つけ方がわからない	責任の所在が不明になる	連携事業者の間での意見の対立や主導権争い	連携事業者のコンセンサスに時間がかかる	機動力や実行スピードが停滞する	自社技術の流出の懸念がある	株主からの経営への問題提起	特にない	その他	無回答
全体	624	9.3	8.5	4.3	2.6	4.0	2.7	1.8	0.5	69.9	1.1	8.0
事業所従業員数別												
1人～4人	346	7.5	7.5	2.9	2.0	2.0	2.0	1.2	0.6	74.6	0.9	7.5
5人～9人	108	14.8	8.3	5.6	1.9	6.5	3.7	0	0.9	70.4	0	5.6
10人～19人	65	13.8	15.4	7.7	3.1	6.2	1.5	3.1	0	60.0	3.1	3.1
20人～49人	32	6.3	18.8	9.4	12.5	15.6	12.5	9.4	0	56.3	3.1	0
50人～299人	12	8.3	8.3	0	8.3	8.3	0	0	0	66.7	0	8.3
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別												
建設業	58	13.8	3.4	1.7	5.2	5.2	0	1.7	0	70.7	1.7	5.2
製造業	28	17.9	10.7	7.1	0	10.7	3.6	7.1	3.6	46.4	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	25.0	0	25.0	0	0	0	50.0	0	0
情報通信業	12	0	33.3	0	8.3	8.3	16.7	16.7	0	58.3	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0	66.7	0	0
卸売業	39	2.6	12.8	0	0	2.6	2.6	0	2.6	82.1	0	0
小売業	61	13.1	9.8	3.3	3.3	3.3	3.3	0	0	67.2	0	13.1
金融業、保険業	3	0	0	33.3	0	0	0	0	0	66.7	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	7.5	5.6	2.8	1.9	1.9	0	0.9	0.9	80.4	0.9	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	4.7	11.6	4.7	11.6	9.3	2.3	0	72.1	0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	0	2.1	0	0	2.1	0	0	74.5	2.1	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	9.5	0	0	4.8	0	0	0	71.4	0	9.5
教育、学習支援業	18	22.2	16.7	0	5.6	0	0	0	0	55.6	11.1	5.6
医療、福祉	89	11.2	13.5	7.9	3.4	3.4	2.2	0	0	65.2	0	7.9
その他のサービス業	49	12.2	8.2	4.1	2.0	0	4.1	2.0	0	67.3	2.0	10.2
その他	28	3.6	10.7	3.6	0	7.1	3.6	3.6	0	60.7	3.6	10.7

〔3〕業務提携・外部連携の背景・きっかけ

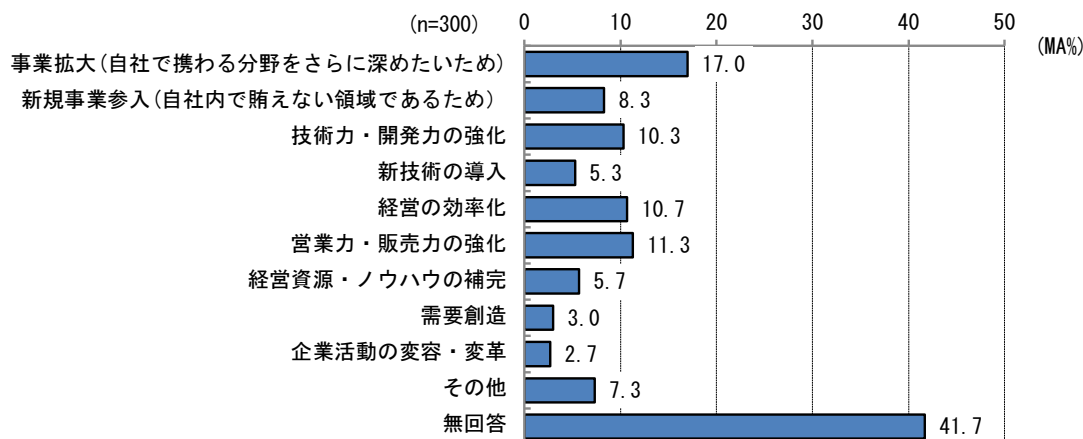
問17で「1. 吹田市内」「2. 大阪府内(吹田市外)」「3. 国内(大阪府外)」「4. 海外」と回答された方にお伺いします。

問17-2 貴事業所において、問17のような業務提携や外部連携に至った背景・きっかけについて、該当するものを選んでください。(複数選択可)

業務提携や外部連携に至った背景・きっかけは、「事業拡大(自社で携わる分野をさらに深めたいため)」が17.0%と最も多く、次いで、「営業力・販売力の強化」が11.3%、「経営の効率化」が10.7%、「技術力・開発力の強化」が10.3%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数19人以下の事業所では「事業拡大」、20人～49人の事業所では「経営の効率化」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、件数は少ないものの製造業、及び医療、福祉では「事業拡大」、件数は少ないものの情報通信業、小売業では「営業力・販売力の強化」、不動産業、物品賃貸業では「経営の効率化」、学術研究、専門・技術サービス業では「技術力・開発力の強化」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 業務提携・外部連携の背景・きっかけ】

		(MA%)										
	n	事業拡大(自社で携わる分野をさらに深めたいため)	新規事業参入(自社内で賄えない領域であるため)	技術力・開発力の強化	新技術の導入	経営の効率化	営業力・販売力の強化	経営資源・ノウハウの補完	需要創造	企業活動の変容・変革	その他	無回答
全体	300	17.0	8.3	10.3	5.3	10.7	11.3	5.7	3.0	2.7	7.3	41.7
事業所従業員数別	1人～4人	14.4	13.9	8.3	4.9	6.3	9.0	11.8	3.5	2.8	0.7	47.9
	5人～9人	61	23.0	9.8	11.5	3.3	9.8	13.1	4.9	1.6	6.6	36.1
	10人～19人	49	20.4	12.2	14.3	6.1	6.1	6.1	6.1	4.1	10.2	40.8
	20人～49人	20	20.0	5.0	25.0	5.0	30.0	15.0	15.0	0	5.0	35.0
	50人～299人	9	22.2	0	22.2	0	22.2	11.1	22.2	0	0	33.3
	300人以上	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	33	30.3	6.1	21.2	3.0	15.2	12.1	6.1	0	9.1	30.3
	製造業	15	26.7	20.0	13.3	0	6.7	13.3	0	6.7	0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0
	情報通信業	6	16.7	0	16.7	16.7	0	50.0	0	16.7	0	50.0
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	33.3	0	0	0	0	66.7
	卸売業	11	9.1	0	9.1	0	18.2	18.2	0	9.1	0	63.6
	小売業	28	14.3	3.6	7.1	0	10.7	28.6	3.6	0	0	46.4
	金融業、保険業	1	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	44	9.1	2.3	0	0	20.5	11.4	9.1	4.5	4.5	52.3
	学術研究、専門・技術サービス業	30	13.3	16.7	20.0	13.3	3.3	6.7	3.3	3.3	10.0	36.7
	宿泊業、飲食サービス業	9	11.1	0	0	11.1	0	11.1	11.1	0	22.2	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	5	0	20.0	20.0	40.0	20.0	0	20.0	0	0	40.0
	教育、学習支援業	8	12.5	25.0	0	12.5	12.5	0	12.5	0	12.5	25.0
	医療、福祉	64	14.1	9.4	9.4	3.1	7.8	6.3	7.8	0	3.1	43.8
	その他のサービス業	26	26.9	3.8	0	3.8	11.5	7.7	3.8	7.7	0	46.2
	その他	11	18.2	27.3	36.4	18.2	0	0	0	9.1	0	45.5

〔4〕外部との連携を全くしていない理由

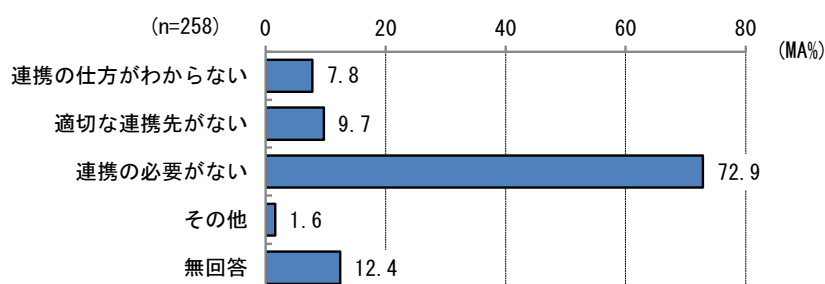
問17で「5. 該当なし」と回答された方にお伺いします。

問17-3 外部との連携を全くしていない理由について、該当するものを選んでください。
(複数選択可)

業務提携や外部連携を全くしていないと回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「連携の必要がない」が72.9%と最も多く、次いで、「適切な連携先がない」が9.7%、「連携の仕方がわからない」が7.8%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 49 人以下のほぼ全ての事業所で「連携の必要がない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、ほぼ全ての業種で「連携の必要がない」が最も多くなっていますが、件数は少ないものの製造業、及び教育、学習支援業では「適切な連携先がない」の割合がそれぞれ25.0%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 外部との連携を全くしていない理由】

		(MA%)					
		調査数	な連携の仕方がわからない	適切な連携先がない	連携の必要がない	その他	無回答
全体		258	7.8	9.7	72.9	1.6	12.4
事業所従業員数別	1人～4人	171	5.8	8.2	77.2	1.2	11.1
	5人～9人	43	9.3	11.6	69.8	0	16.3
	10人～19人	12	8.3	25.0	58.3	0	16.7
	20人～49人	9	33.3	22.2	44.4	11.1	0
	50人～299人	2	50.0	0	0	0	50.0
	300人以上	1	0	0	100.0	0	0
	無回答	20	5.0	5.0	70.0	5.0	15.0
業種別	建設業	21	28.6	4.8	71.4	4.8	0
	製造業	12	8.3	25.0	50.0	0	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0	0	0	0
	情報通信業	5	20.0	0	60.0	20.0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
	卸売業	27	3.7	7.4	81.5	3.7	11.1
	小売業	27	14.8	11.1	66.7	0	14.8
	金融業、保険業	2	0	0	100.0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	23	0	8.7	69.6	0	21.7
	生活関連サービス業、娯楽業	13	15.4	15.4	61.5	7.7	7.7
	教育、学習支援業	8	12.5	25.0	87.5	0	0
	医療、福祉	18	0	5.6	72.2	0	22.2
	その他のサービス業	17	0	11.8	82.4	0	5.9
	その他	16	0	6.3	68.8	0	25.0
	無回答	7	14.3	14.3	57.1	0	28.6

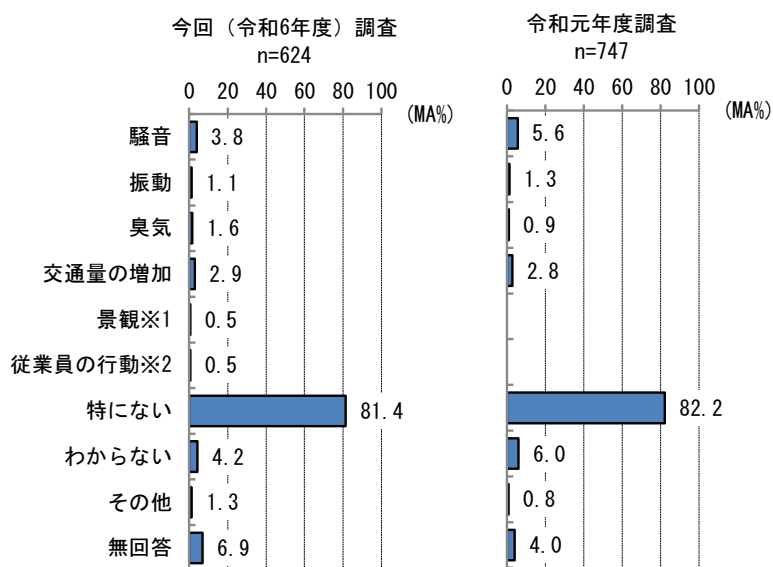
〔5〕近隣住宅地からの苦情等

問18 事業所の近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

近隣住宅地から、事業活動に対する苦情等が『ある』(「特にない」、「わからない」、「無回答」以外)と回答した事業所は 7.5%見られ、令和元年度調査の 7.8%とほぼ変わっていません。苦情の内容については、「騒音」が 3.8%、「交通量の増加」が 2.9%となっています。

事業所従業員数別に見ると、苦情が『ある』は従業員数 50 人～299 人の事業所で 33.4%と多くなっています。

業種別に見ると、苦情が『ある』は製造業で 21.4%と多く、件数は少ないものの、「騒音」と「臭気」への苦情が見られます。



※1、2：令和元年度調査では選択肢なし

【事業所従業員数別、業種別 近隣住宅地からの苦情等】

			騒音	振動	臭気	交通量の増加	景観	従業員の行動	特にない	わからない	その他	無回答
	n											(MA%)
全体	624		3.8	1.1	1.6	2.9	0.5	0.5	81.4	4.2	1.3	6.9
事業所従業員数別	1人～4人	346	2.9	0.9	1.7	1.7	0.6	0.3	84.1	4.0	1.2	6.1
	5人～9人	108	3.7	0.9	0.9	2.8	0	0.9	81.5	6.5	0	4.6
	10人～19人	65	7.7	1.5	0	6.2	0	0	86.2	1.5	1.5	0
	20人～49人	32	3.1	0	3.1	3.1	0	0	84.4	3.1	0	6.3
	50人～299人	12	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	58.3	0	0	8.3
	300人以上	2	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
業種別	建設業	58	6.9	3.4	6.9	5.2	0	1.7	75.9	6.9	1.7	6.9
	製造業	28	10.7	0	10.7	3.6	0	0	75.0	3.6	3.6	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	75.0	0	0	25.0
	情報通信業	12	0	0	0	0	0	0	91.7	0	8.3	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	66.7	0	0	33.3
	卸売業	39	2.6	2.6	0	5.1	0	0	94.9	0	0	0
	小売業	61	1.6	0	0	4.9	3.3	3.3	77.0	4.9	0	9.8
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	1.9	0.9	1.9	0.9	0	82.2	4.7	0	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	0	7.0	0	0	79.1	0	7.0	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	0	0	0	0	0	83.0	4.3	0	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	9.5	0	0	0	81.0	4.8	0	4.8
	教育、学習支援業	18	0	0	0	5.6	0	0	94.4	0	0	0
	医療、福祉	89	4.5	1.1	0	2.2	0	0	83.1	4.5	1.1	6.7
	その他のサービス業	49	4.1	0	0	0	0	0	77.6	10.2	2.0	6.1
	その他	28	3.6	0	0	3.6	0	0	85.7	0	0	7.1

⑤IT 活用・デジタル化・DX 推進

〔1〕IT 活用の状況

問19 IT活用※への取組・実施状況について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

※IT 活用…インターネット・パソコン・スマートフォンなど、デジタル技術（情報技術）を活用して業務を効率化させること
 ※グループウェア…ネットワークを使用することで企業内の情報共有やコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を推進するためのソフトウェア

※テレワーク…インターネットやパソコンなどの情報通信機器を用いた、時間や場所の制約を受けない柔軟な働き方

※e-ラーニング…インターネットを通じて学習や研修を行うこと

IT 活用への取組を『実施している』『実施していない』と「無回答」以外と回答した事業所は 53.4%で、取組・実施の内容は、「ホームページ・SNSでの情報発信」が 25.5%、「キャッシュレス決済対応」が 17.1%、「社内管理業務のIT化」が 14.3%、「オンライン営業・受注（ネット通販含む）」が 14.1%となっています。

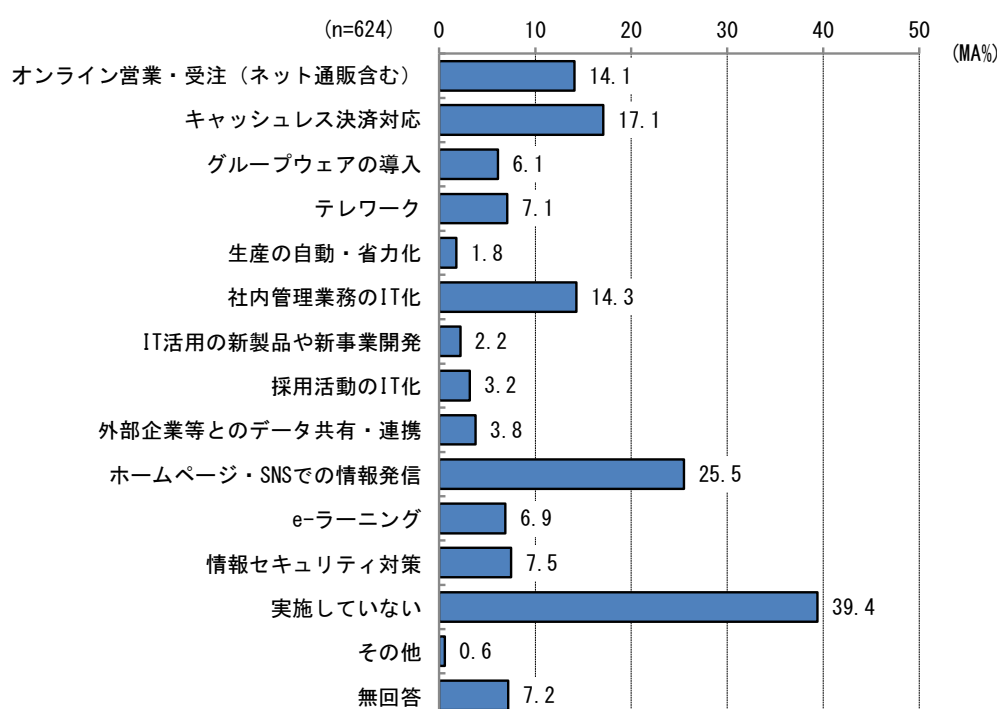
事業所従業員数別に見ると、従業員数 10 人～299 人の事業所では『実施している』が8割台と多く、いずれも「ホームページ・SNSでの情報発信」が最も多くなっています。また、20 人～49 人の事業所では「社内管理業務のIT化」、50 人～299 人の事業所では「グループウェアの導入」も同率で最も多くなっています。

業種別に見ると、情報通信業や、教育、学習支援業、及び医療、福祉で『実施している』が7～8割台と多く、情報通信業では「オンライン営業・受注（ネット通販含む）」と「テレワーク」、教育、学習支援業、及び医療、福祉では「ホームページ・SNSでの情報発信」が多くなっています。また、建設業では「社内管理業務のIT化」、小売業や、宿泊業、飲食サービス業、及び生活関連サービス業、娯楽業では「キャッシュレス決済対応」が多く、件数は少ないものの金融業、保険業では「e-ラーニング」の回答も見られます。

売上動向別に見ると、売上増加傾向の事業所では、『実施している』が7割台と多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 70 代以下の事業所は「ホームページ・SNSでの情報発信」が最も多く、特に、50 代以下の事業所で他の区分に比べて割合が高くなっています。また、39 歳以下、40 代の事業所では「社内管理業務のIT化」、40代、50代の事業所では「e-ラーニング」、60代の事業所では「情報セキュリティ対策」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。代表者が 80 歳以上の事業所では「実施していない」が 64.0%と多くなっています。

事業所開業年別に見ると、開業年にかかわらず「ホームページ・SNSでの情報発信」が最も多くなっていますが、令和開業の事業所では「テレワーク」や「e-ラーニング」の割合が他の区分に比べて高くなっています。



Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別、売上動向別 IT活用の状況】

(MA%)

		n	オンライン営業・受注（ネット通販を含む）	キャッシュレス決済対応	グループウェアの導入	テレワーク	生産の自動・省力化	社内管理業務のIT化	IT活用の新製品や新事業開発	採用活動のIT化
事業所従業者数別	全体	624	14.1	17.1	6.1	7.1	1.8	14.3	2.2	3.2
	1人～4人	346	15.3	17.1	2.0	6.9	1.4	8.4	1.4	0.3
	5人～9人	108	16.7	11.1	6.5	6.5	3.7	16.7	1.9	3.7
	10人～19人	65	16.9	27.7	15.4	13.8	0	27.7	6.2	10.8
	20人～49人	32	9.4	18.8	18.8	6.3	3.1	53.1	0	12.5
	50人～299人	12	16.7	33.3	58.3	0	0	33.3	8.3	25.0
	300人以上	2	0	50.0	0	0	0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	6.9	5.2	8.6	5.2	0	39.7	3.4	5.2
	製造業	28	17.9	7.1	17.9	10.7	3.6	25.0	3.6	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	12	50.0	8.3	16.7	50.0	8.3	33.3	16.7	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	39	25.6	12.8	2.6	12.8	5.1	17.9	0	5.1
	小売業	61	26.2	45.9	4.9	1.6	0	8.2	0	3.3
	金融業、保険業	3	33.3	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	8.4	5.6	0.9	4.7	0	12.1	0	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	43	20.9	18.6	4.7	16.3	4.7	11.6	4.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	40.4	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	23.8	4.8	0	4.8	4.8	0	0
	教育、学習支援業	18	5.6	27.8	16.7	11.1	0	5.6	5.6	5.6
	医療、福祉	89	13.5	19.1	9.0	2.2	0	12.4	3.4	9.0
	その他のサービス業	49	10.2	14.3	4.1	12.2	6.1	18.4	2.0	0
	その他	28	14.3	3.6	14.3	10.7	0	10.7	0	3.6
売上動向別	増加傾向	128	18.8	25.8	14.8	17.2	2.3	26.6	3.9	10.2
	減少傾向	214	15.9	16.8	3.7	2.3	1.9	8.4	2.3	1.9
	横ばい	260	10.8	13.5	4.2	6.5	1.2	13.8	1.5	1.2

	n	外部・タタ企業等との連携	NISでの情報発信・受信	e-ラーニング	情報セキュリティ対策	実施していない	その他	無回答
全体	624	3.8	25.5	6.9	7.5	39.4	0.6	7.2
事業所従業者数別								
1人～4人	346	2.9	17.9	4.0	4.6	49.7	0.3	6.1
5人～9人	108	7.4	29.6	10.2	7.4	36.1	1.9	5.6
10人～19人	65	6.2	44.6	18.5	15.4	12.3	0	1.5
20人～49人	32	0	53.1	9.4	25.0	9.4	0	6.3
50人～299人	12	0	58.3	16.7	33.3	8.3	0	8.3
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0
業種別								
建設業	58	3.4	15.5	6.9	5.2	34.5	0	8.6
製造業	28	3.6	25.0	0	21.4	39.3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	50.0	0	25.0
情報通信業	12	8.3	33.3	16.7	33.3	25.0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	66.7	0	33.3
卸売業	39	7.7	17.9	2.6	5.1	51.3	0	0
小売業	61	1.6	23.0	3.3	4.9	31.1	0	8.2
金融業、保険業	3	0	33.3	66.7	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	6.5	2.8	5.6	65.4	0	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	11.6	37.2	0	11.6	34.9	2.3	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	0	25.5	0	2.1	42.6	0	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	23.8	4.8	4.8	42.9	0	14.3
教育、学習支援業	18	0	44.4	33.3	5.6	16.7	5.6	0
医療、福祉	89	4.5	43.8	21.3	6.7	22.5	2.2	6.7
その他のサービス業	49	6.1	28.6	2.0	6.1	36.7	0	12.2
その他	28	0	39.3	3.6	21.4	39.3	0	10.7
売上動向別								
増加傾向	128	7.0	46.9	10.9	12.5	18.0	0	4.7
減少傾向	214	0.9	22.0	7.9	6.5	42.1	0.9	10.7
横ばい	260	5.0	18.8	4.6	6.5	47.3	0.8	3.8

【代表者年齢別、事業所開業年別 IT活用の状況】

(MA%)

	n	含む 受注（ネ ット通 業販・	オン ライ ン営 業	決 済 対 応	キ ャ ッ シ ュ レ ス	導 入 グ ル ー プ ウ エ ア の	テ レ ワ ー ク	化 生 産 の 自 動 ・ 省 力	T 社 内 管 理 業 務 の I	や I T 活 用 の 新 製 品 開 発	採 用 活 動 の I T 化
全体	624	14.1	17.1	6.1	7.1	1.8	14.3	2.2	3.2		
代 表 者 年 齢 別											
39歳以下	23	17.4	21.7	8.7	17.4	0	26.1	0	13.0		
40代	79	15.2	19.0	8.9	8.9	5.1	19.0	3.8	7.6		
50代	167	16.8	19.8	7.8	9.0	2.4	12.0	0	1.8		
60代	165	16.4	20.6	7.3	6.1	1.8	17.6	3.6	3.0		
70代	131	9.9	11.5	3.1	4.6	0	10.7	3.1	1.5		
80歳以上	50	8.0	10.0	0	0	0	10.0	0	2.0		
開 業 年 別											
昭和	223	10.3	13.9	5.8	5.8	0.9	16.6	2.2	3.1		
平成	343	17.8	19.0	6.7	7.0	2.0	13.7	2.0	2.6		
令和	32	12.5	21.9	6.3	15.6	3.1	6.3	0	6.3		

	n	デ ー タ 共 有 等 の 携	N ホ ー ム で の 情 報 ジ ・ 信 S	e - ラ ー ニ ン グ	対 情 報 セ キ ュ リ テ ィ	実 施 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	3.8	25.5	6.9	7.5	39.4	0.6	7.2
代 表 者 年 齢 別								
39歳以下	23	8.7	52.2	4.3	4.3	17.4	0	4.3
40代	79	5.1	32.9	12.7	3.8	34.2	0	7.6
50代	167	1.8	31.1	10.2	7.8	31.7	0	5.4
60代	165	6.7	24.8	4.8	13.3	40.0	0.6	2.4
70代	131	2.3	17.6	3.8	5.3	47.3	1.5	11.5
80歳以上	50	0	6.0	4.0	2.0	64.0	2.0	12.0
開 業 年 別								
昭和	223	1.8	18.8	4.0	8.5	46.6	0.9	8.5
平成	343	5.2	29.2	8.5	7.6	36.2	0.3	5.5
令和	32	6.3	43.8	15.6	6.3	28.1	0	6.3

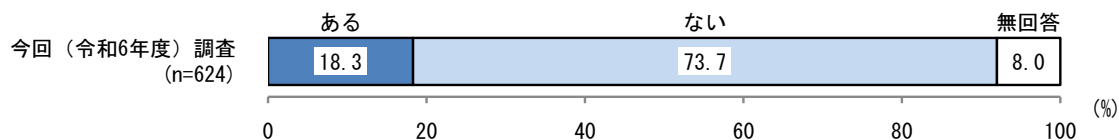
〔2〕IT 活用の相談先

問19-1 IT活用について、相談先はありますか。該当するものを選んでください。(1つを選択)

IT 活用についての相談先は、「ある」が18.3%、「ない」が73.7%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数19人以下の事業所では「ない」、50人～299人の事業所では「ある」が多く、20人～49人の事業所ではどちらも46.9%となっています。

業種別に見ると、全ての業種で「ない」が多くなっていますが、「ある」の割合は教育、学習支援業で38.9%と最も高く、「ない」の割合は情報通信業で83.3%、不動産業、物品賃貸業で86.0%、生活関連サービス業、娯楽業で85.7%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 IT 活用の相談先】

	n	ある	ない	無回答
全体	624	18.3	73.7	8.0
事業所従業員数別				
1人～4人	346	11.6	81.5	6.9
5人～9人	108	22.2	70.4	7.4
10人～19人	65	29.2	67.7	3.1
20人～49人	32	46.9	46.9	6.3
50人～299人	12	58.3	33.3	8.3
300人以上	2	50.0	50.0	0
業種別				
建設業	58	25.9	69.0	5.2
製造業	28	25.0	75.0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	25.0
情報通信業	12	16.7	83.3	0
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3
卸売業	39	28.2	71.8	0
小売業	61	9.8	78.7	11.5
金融業、保険業	3	33.3	66.7	0
不動産業、物品賃貸業	107	7.5	86.0	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	25.6	69.8	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	72.3	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	85.7	4.8
教育、学習支援業	18	38.9	61.1	0
医療、福祉	89	24.7	66.3	9.0
その他のサービス業	49	14.3	71.4	14.3
その他	28	21.4	71.4	7.1

【IT 活用の相談先】

- ・オフィスソリューション会社 (17 件)
- ・システム会社 (14 件)
- ・親族、知人 (6 件)
- ・通信会社 (4 件)
- ・社内担当者 (4 件)
- ・取引先 (3 件)
- ・金融機関 (2 件)
- ・本社、元請 (8 件)
- ・ホームページ作成・管理会社 (5 件)
- ・コンサルタント (5 件)
- ・税理士、会計事務所 (4 件)
- ・提携先 (2 件)
- ・パソコン修理・販売会社 (2 件)

〔3〕デジタル化の推進

問20 貴事業所内のデジタル化※について、どのように考えているかについて、該当するものを選んでください。(1つを選択)

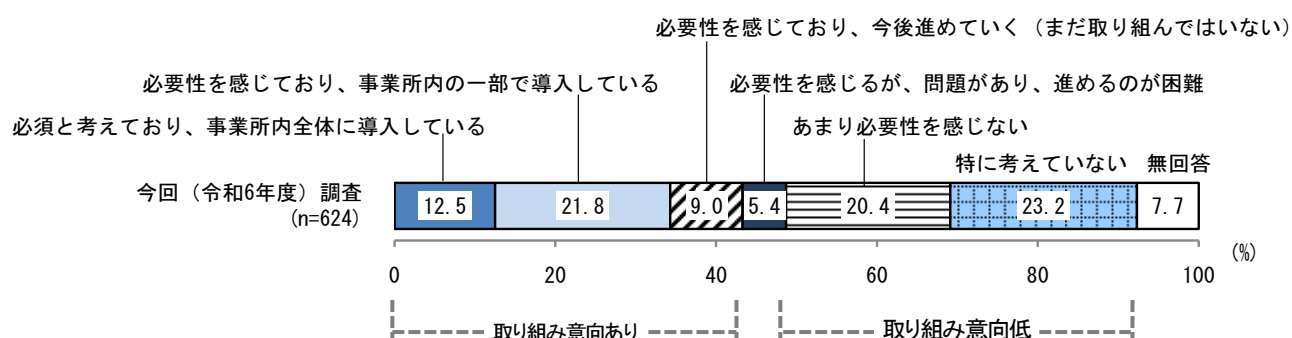
※デジタル化…PC等のコンピューター上で動くソフトウェアやアプリ、システム等を活用して、アナログをデジタルに置き換えること

事業所内のデジタル化については、「必須と考えており、事業所内全体に導入している」が 12.5%、「必要性を感じており、事業所内の一部で導入している」が 21.8%、「必要性を感じており、今後進めていく(まだ取り組んではいない)」が 9.0%と、取り組み意向のある事業所は合計 43.3%となっています。一方、「あまり必要性を感じない」は 20.4%、「特に考えていない」は 23.2%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「特に考えていない」、「あまり必要性を感じない」が多くなっていますが、従業員数規模が大きくなるにつれて『取り組み意向あり』の割合は高くなり、10人以上の事業所では8割以上となっています。

業種別に見ると、『取り組み意向あり』の割合は、製造業、教育、学習支援業、及び医療、福祉で6割以上と他の業種に比べて高く、いずれも「必要性を感じており、事業所内の一部で導入している」が最も多くなっています。また、情報通信業では「必須と考えており、事業所内全体に導入している」の割合が 41.7%と、全ての業種で最も高くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 50 代以下の事業所では「必要性を感じており、事業所内の一部で導入している」が最も多く、39 歳以下の事業所では「必須と考えており、事業所内全体に導入している」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。一方、60 代以上の事業所では「あまり必要性を感じない」が最も多くなっています。



Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別、代表者年齢別 デジタル化の推進】

								(%)		
		n	い業必須 る所内と 全体を考 えており 、して事	事業性 業所内 の感じ 一部で 導入、	取り組 今後進 めを感 じてお り、い く（ま だ、	必要 性あり 、進め るのが 、問	必要 性あり 、進め るのが 、問	いあ まり必 要性を 感じな	特に考 えてい ない	無回 答
	全体	624	12.5	21.8	9.0	5.4	20.4	23.2	7.7	
事業所従業者数別	1人～4人	346	7.8	15.3	8.7	4.9	26.6	29.8	6.9	
	5人～9人	108	16.7	26.9	13.0	9.3	13.9	15.7	4.6	
	10人～19人	65	27.7	43.1	10.8	0	12.3	3.1	3.1	
	20人～49人	32	28.1	43.8	12.5	3.1	0	3.1	9.4	
	50人～299人	12	25.0	50.0	8.3	8.3	0	0	8.3	
	300人以上	2	0	100.0	0	0	0	0	0	
業種別	建設業	58	17.2	24.1	17.2	8.6	17.2	8.6	6.9	
	製造業	28	14.3	35.7	10.7	14.3	3.6	21.4	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	25.0	0	25.0	0	25.0	
	情報通信業	12	41.7	16.7	0	8.3	16.7	16.7	0	
	運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	33.3	0	0	33.3	
	卸売業	39	10.3	20.5	15.4	0	15.4	35.9	2.6	
	小売業	61	9.8	9.8	4.9	9.8	24.6	31.1	9.8	
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	0	33.3	0	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	13.1	8.4	6.5	30.8	30.8	5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	43	20.9	27.9	4.7	2.3	14.0	23.3	7.0	
	宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	8.5	4.3	2.1	25.5	36.2	17.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	14.3	0	9.5	14.3	38.1	9.5	
	教育、学習支援業	18	11.1	38.9	11.1	5.6	16.7	11.1	5.6	
	医療、福祉	89	18.0	40.4	10.1	1.1	20.2	5.6	4.5	
	その他のサービス業	49	10.2	18.4	16.3	6.1	16.3	20.4	12.2	
その他	28	7.1	21.4	3.6	0	17.9	42.9	7.1		
代表者年齢別	39歳以下	23	21.7	26.1	13.0	4.3	17.4	17.4	0	
	40代	79	15.2	31.6	10.1	1.3	15.2	16.5	10.1	
	50代	167	13.8	26.9	10.2	4.8	21.6	14.4	8.4	
	60代	165	15.2	18.2	11.5	6.7	18.8	27.3	2.4	
	70代	131	8.4	17.6	3.8	6.9	24.4	29.8	9.2	
	80歳以上	50	2.0	12.0	8.0	8.0	22.0	36.0	12.0	

〔4〕DX 推進の取組状況

問21 貴事業所での、DX※推進の取組状況について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

※DX…デジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと

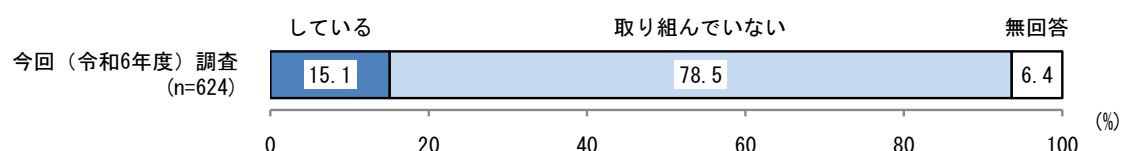
DX 推進の取組については、「している」が15.1%、「取り組んでいない」が78.5%となっています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「取り組んでいない」が多くなっていますが、従業員数規模が大きくなるにつれて「している」の割合は高くなり、従業員数10人～299人の事業所では4割前後となっています。

業種別に見ると、全ての区分で「取り組んでいない」が多くなっていますが、「している」の割合は、製造業、件数は少ないものの情報通信業や、教育、学習支援業、及び医療、福祉で2割以上となっています。

代表者年齢別に見ると、全ての区分で「取り組んでいない」が多くなっていますが、「している」の割合は、代表者が40代の事業所で25.3%、60代の事業所で20.6%と、他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、全ての区分で「取り組んでいない」が多くなっていますが、「している」の割合は、令和開業の事業所で31.3%と、他の区分に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別、代表者年齢別、事業所開業年別 DX 推進の取組状況】

(%)					(%)						
	n	している	取り組んでいない	無回答		n	している	取り組んでいない	無回答		
事業所従業員数別	全体	624	15.1	78.5	6.4	全体	624	15.1	78.5	6.4	
	1人～4人	346	8.1	86.4	5.5	代表者年齢別	39歳以下	23	17.4	82.6	0
	5人～9人	108	19.4	75.0	5.6		40代	79	25.3	68.4	6.3
	10人～19人	65	36.9	61.5	1.5		50代	167	12.0	82.6	5.4
	20人～49人	32	43.8	50.0	6.3		60代	165	20.6	75.8	3.6
	50人～299人	12	41.7	50.0	8.3		70代	131	11.5	80.2	8.4
	300人以上	2	0	100.0	0		80歳以上	50	2.0	88.0	10.0
業種別	建設業	58	13.8	79.3	6.9	開業年別	昭和	223	12.1	81.2	6.7
	製造業	28	21.4	78.6	0		平成	343	16.3	78.1	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	25.0		令和	32	31.3	65.6	3.1
	情報通信業	12	33.3	58.3	8.3						
	運輸業、郵便業	3	0	66.7	33.3						
	卸売業	39	5.1	92.3	2.6						
	小売業	61	9.8	80.3	9.8						
	金融業、保険業	3	0	100.0	0						
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	90.7	4.7						
	学術研究、専門・技術サービス業	43	18.6	76.7	4.7						
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	87.2	8.5						
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	85.7	4.8						
	教育、学習支援業	18	27.8	72.2	0						
	医療、福祉	89	36.0	59.6	4.5						
	その他のサービス業	49	20.4	69.4	10.2						
	その他	28	10.7	82.1	7.1						

〔5〕DX 推進の効果

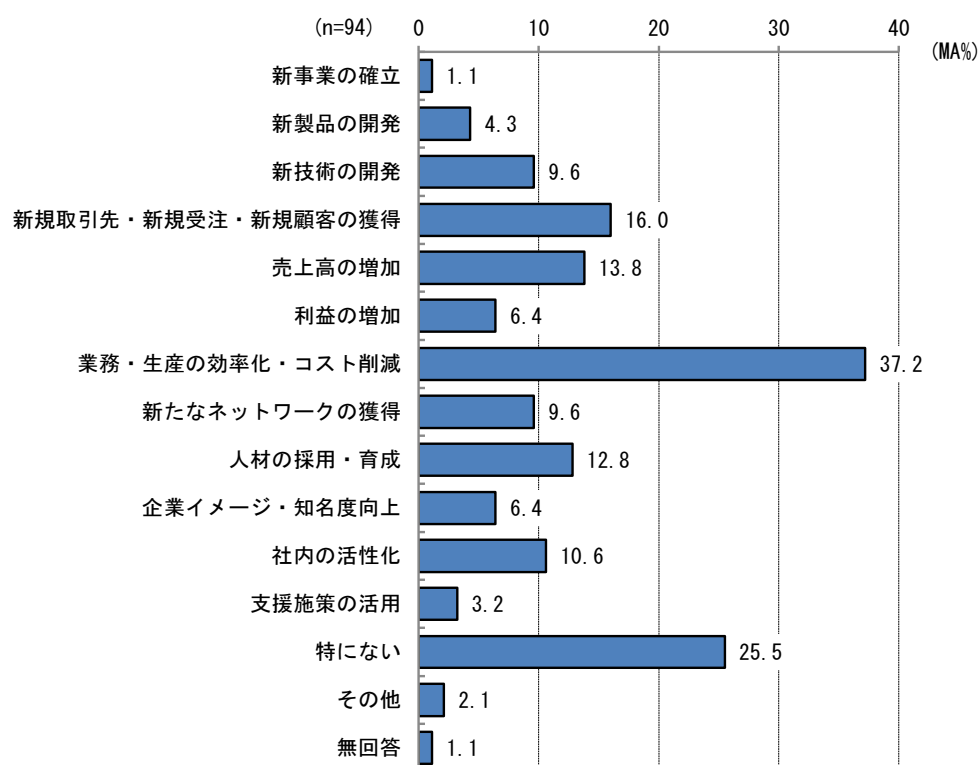
問21で「1.している」と回答された方にお伺いします。

問21-1 貴事業所において、DX推進により効果のあった取組について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

DX推進により効果のあった取組は、「業務・生産の効率化・コスト削減」が37.2%と最も多く、次いで、「新規取引先・新規受注・新規顧客の獲得」が16.0%、「売上高の増加」が13.8%となっています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「業務・生産の効率化・コスト削減」が最も多くなっていますが、従業員数1人～4人の事業所では「売上高の増加」、20人～49人の事業所では、件数は少ないものの、「新規取引先・新規受注・新規顧客の獲得」や「人材の採用・育成」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、医療、福祉では「業務・生産の効率化・コスト削減」が25.0%と最も多く、次いで、件数は少ないものの、「新たなネットワークの獲得」、「人材の採用・育成」がそれぞれ12.5%となっています。



【事業所従業者数別、業種別 DX 推進の効果】

										(MA%)
		n	新事業の確立	新製品の開発	新技術の開発	受注・新規取引先・顧客の新規獲得	売上高の増加	利益の増加	化業・務・コスト削減の効率	新たなネットワー
事業所従業者数別	全体	94	1.1	4.3	9.6	16.0	13.8	6.4	37.2	9.6
	1人～4人	28	3.6	7.1	14.3	17.9	21.4	7.1	25.0	7.1
	5人～9人	21	0	4.8	9.5	19.0	9.5	9.5	38.1	14.3
	10人～19人	24	0	4.2	8.3	8.3	12.5	4.2	33.3	8.3
	20人～49人	14	0	0	7.1	21.4	14.3	7.1	50.0	7.1
	50人～299人	5	0	0	0	20.0	0	0	80.0	20.0
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	8	0	0	12.5	25.0	12.5	0	75.0	0
	製造業	6	0	16.7	0	16.7	16.7	0	66.7	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	0	50.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	2	0	0	0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	小売業	6	0	0	0	33.3	50.0	33.3	50.0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	5	20.0	0	0	0	20.0	0	0	20.0
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	8	0	12.5	25.0	37.5	0	0	50.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	50.0	50.0	100.0	0	0	0
	教育、学習支援業	5	0	0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0
	医療、福祉	32	0	0	3.1	6.3	3.1	3.1	25.0	12.5
	その他のサービス業	10	0	0	0	0	10.0	0	40.0	0
	その他	3	0	0	0	0	0	0	33.3	0

		n	人材の採用・育成	企業イメージ・知名度向上	社内の活性化	支援施策の活用	特にな	その他	無回答
事業所従業者数別	全体	94	12.8	6.4	10.6	3.2	25.5	2.1	1.1
	1人～4人	28	10.7	3.6	7.1	3.6	25.0	0	0
	5人～9人	21	9.5	9.5	9.5	0	28.6	0	0
	10人～19人	24	12.5	4.2	16.7	8.3	33.3	8.3	0
	20人～49人	14	21.4	14.3	14.3	0	14.3	0	0
	50人～299人	5	20.0	0	0	0	20.0	0	0
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	8	0	25.0	12.5	0	0	0	0
	製造業	6	33.3	0	16.7	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	2	50.0	0	50.0	0	50.0	0	0
	小売業	6	0	16.7	0	0	16.7	0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	0	40.0	0	0
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	8	0	0	0	0	12.5	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	50.0	50.0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	5	40.0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	32	12.5	6.3	6.3	3.1	43.8	6.3	0
	その他のサービス業	10	10.0	0	20.0	0	30.0	0	10.0
	その他	3	33.3	0	33.3	0	0	0	0

〔6〕DX 推進に取り組んでいない理由

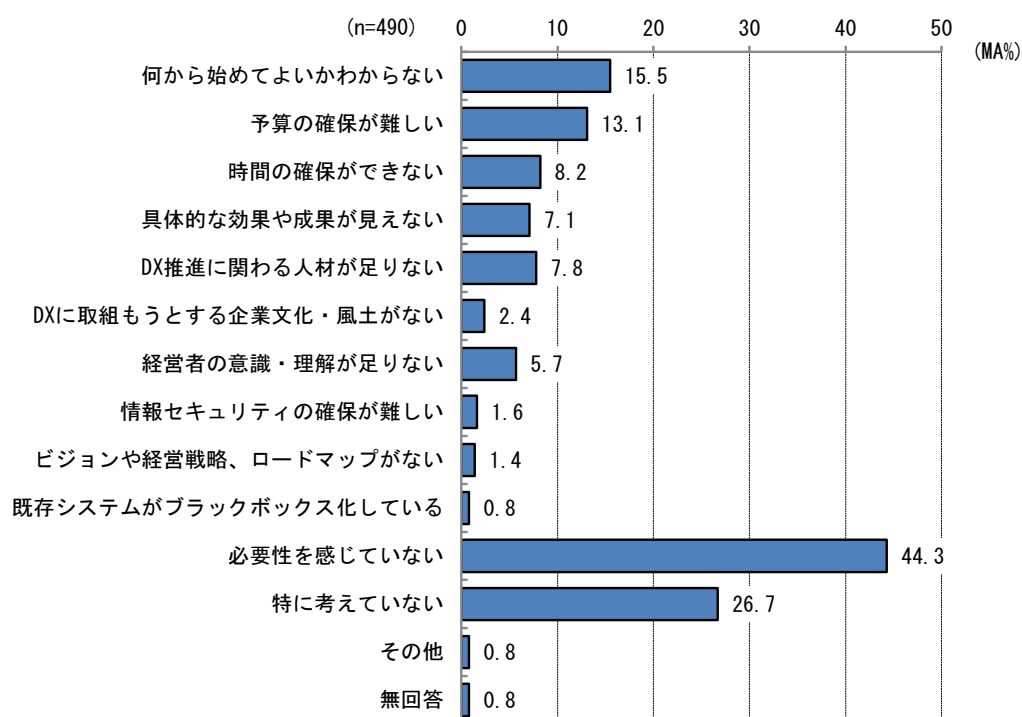
問21で「2. 取り組んでいない」と回答された方にお伺いします。

問21-2 DX推進に取り組んでいない理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

DX 推進に「取り組んでいない」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「必要性を感じていない」が 44.3%と最も多く、次いで、「何から始めてよいかわからない」が 15.5%、「予算の確保が難しい」が 13.1%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 20 人～49 人の事業所で、「予算の確保が難しい」が 43.8%、「DX 推進に関わる人材が足りない」が 37.5%と多く、1人～19 人の事業所では「必要性を感じていない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「必要性を感じていない」が最も多くなっていますが、教育、学習支援業では、「何から始めてよいかわからない」と「予算の確保が難しい」がそれぞれ 38.5%で最も多くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 DX 推進に取り組んでいない理由】

		(MA%)						
	n	わから 始めて よい	い 算の 確保 が難 し	な 時 間の 確保 がで き	果 具 体的 な 効果 や 成	人 材 が 推 進 に 関 わ る	土 す D X に 取 組 む 風 と	解 経 営 者 の 意 識 ・ 理
全体	490	15.5	13.1	8.2	7.1	7.8	2.4	5.7
事業所従業者数別	1人～4人	299	15.1	10.4	7.0	5.0	1.3	5.0
	5人～9人	81	16.0	14.8	9.9	6.2	3.7	3.7
	10人～19人	40	20.0	12.5	15.0	12.5	2.5	2.5
	20人～49人	16	18.8	43.8	12.5	31.3	25.0	25.0
	50人～299人	6	16.7	16.7	0	33.3	33.3	0
	300人以上	2	0	50.0	50.0	50.0	0	0
	建設業	46	17.4	8.7	8.7	13.0	8.7	6.5
業種別	製造業	22	27.3	18.2	22.7	4.5	18.2	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	0	33.3	0	0
	情報通信業	7	14.3	0	14.3	0	0	0
	運輸業、郵便業	2	0	0	50.0	0	0	0
	卸売業	36	13.9	5.6	2.8	2.8	11.1	2.8
	小売業	49	24.5	18.4	14.3	8.2	14.3	2.0
	金融業、保険業	3	0	33.3	0	0	33.3	0
	不動産業、物品賃貸業	97	9.3	7.2	3.1	4.1	3.1	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	9.1	9.1	9.1	3.0	3.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	41	7.3	14.6	9.8	7.3	0	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	18	5.6	16.7	0	5.6	5.6	11.1
	教育、学習支援業	13	38.5	38.5	15.4	7.7	7.7	0
	医療、福祉	53	18.9	20.8	11.3	13.2	15.1	3.8
	その他のサービス業	34	20.6	11.8	8.8	8.8	8.8	2.9
	その他	23	13.0	4.3	0	8.7	4.3	4.3

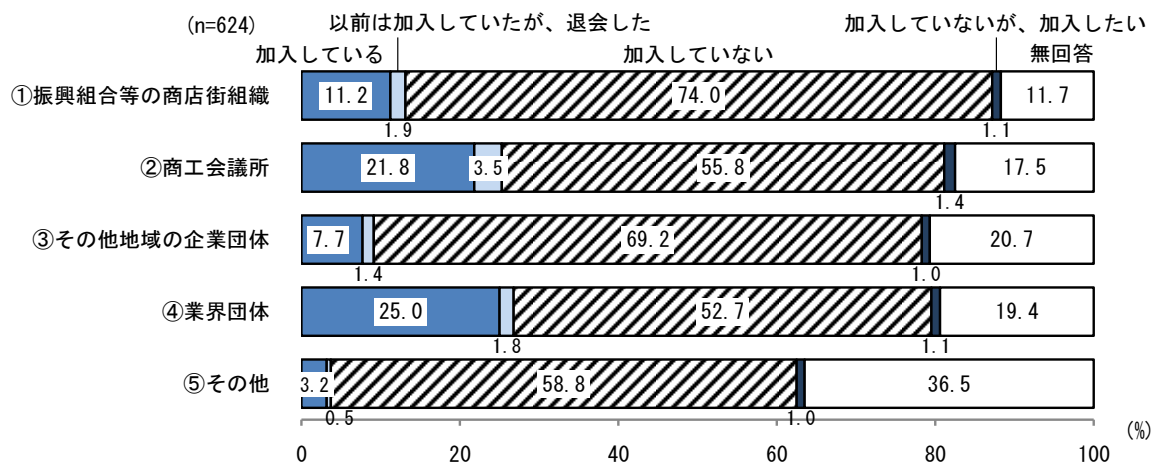
		n	の情報 確 保 が 難 し い	が 略 、 ビ ジ ン ド や マ ツ ッ プ 戦	ラ ッ ク ボ ス ツ ク ス が ブ 化	既 存 シ ス テ ム が	な い 必 要 性 を 感 じ て い ない	特 に 考 え て い ない	そ の 他	無 回 答
事業所従業者数別	全体	490	1.6	1.4	0.8	44.3	26.7	0.8	0.8	
	1人～4人	299	1.3	0.7	0.3	49.5	26.8	0.3	1.0	
	5人～9人	81	1.2	3.7	0	39.5	24.7	2.5	0	
	10人～19人	40	2.5	2.5	5.0	35.0	22.5	2.5	2.5	
	20人～49人	16	6.3	6.3	6.3	25.0	12.5	0	0	
	50人～299人	6	0	0	0	33.3	16.7	0	0	
	300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	
業種別	建設業	46	4.3	2.2	2.2	50.0	17.4	0	2.2	
	製造業	22	0	0	4.5	50.0	18.2	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	33.3	33.3	0	0	
	情報通信業	7	0	0	0	42.9	28.6	0	0	
	運輸業、郵便業	2	0	0	0	100.0	0	0	0	
	卸売業	36	0	0	0	44.4	27.8	0	2.8	
	小売業	49	2.0	2.0	0	36.7	20.4	0	0	
	金融業、保険業	3	0	0	0	33.3	33.3	0	0	
	不動産業、物品賃貸業	97	1.0	1.0	0	53.6	27.8	2.1	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	33	3.0	0	0	39.4	33.3	0	0	
	宿泊業、飲食サービス業	41	0	0	0	51.2	36.6	0	0	
	生活関連サービス業、娯楽業	18	0	0	0	44.4	33.3	0	0	
	教育、学習支援業	13	0	0	0	23.1	23.1	0	0	
	医療、福祉	53	3.8	7.5	3.8	34.0	20.8	3.8	0	
	その他のサービス業	34	2.9	0	0	32.4	41.2	0	2.9	
その他	23	0	0	0	56.5	21.7	0	4.3		

⑥地域とのかかわり

〔1〕地域の組織・団体への加入状況

問22 貴事業所の、地域の商店街組織、商工会議所、地域の企業団体、業界団体などの加入状況について、該当するものを選んでください。(それぞれ1つを選択)

地域の組織や団体への加入状況について、いずれの組織、団体においても「加入していない」が半数以上となっていますが、「加入している」は<④業界団体>が 25.0%で最も多く、次いで、<②商工会議所>が 21.8%、<①振興組合等の商店街組織>が 11.2%となっています。



①振興組合等の商店街組織

地域別に見ると、「加入している」の割合は JR 以南地域で 27.5%と、他の地域に比べて高くなっています。

事業所従業員数別に見ると、「加入している」の割合は、従業員数 19 人以下の事業所で1割前後、20 人～299 人の事業所で2割前後となっています。

業種別に見ると、「加入している」の割合は小売業で 32.8%と、他の業種に比べて高くなっています。

【地域別、事業所従業員数別、業種別】 ①振興組合等の商店街組織への加入状況

	n	加入している	以前は加入していたが、退会した	加入していない	加入していないが、加入したい	無回答
全体	624	11.2	1.9	74.0	1.1	11.7
地域別						
JR以南地域	69	27.5	1.4	58.0	0	13.0
片山・岸部地域	48	10.4	4.2	70.8	0	14.6
豊津・江坂・南吹田地域	123	9.8	0.8	71.5	2.4	15.4
千里山・佐井寺地域	64	10.9	1.6	76.6	0	10.9
山田・千里丘地域	59	8.5	1.7	67.8	3.4	18.6
千里ニュータウン・万博・阪大地域	32	15.6	3.1	71.9	0	9.4
事業所従業員数別						
1人～4人	346	10.4	2.3	76.6	1.7	9.0
5人～9人	108	11.1	0.9	79.6	0	8.3
10人～19人	65	9.2	0	80.0	0	10.8
20人～49人	32	18.8	3.1	56.3	3.1	18.8
50人～299人	12	25.0	0	50.0	0	25.0
300人以上	2	0	0	100.0	0	0
業種別						
建設業	58	6.9	0	74.1	5.2	13.8
製造業	28	7.1	0	89.3	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	0	25.0
情報通信業	12	8.3	0	75.0	8.3	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	0	33.3
卸売業	39	5.1	0	89.7	0	5.1
小売業	61	32.8	4.9	49.2	0	13.1
金融業、保険業	3	0	0	100.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	7.5	2.8	77.6	0.9	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	2.3	74.4	2.3	14.0
宿泊業、飲食サービス業	47	12.8	6.4	70.2	0	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	0	76.2	4.8	9.5
教育、学習支援業	18	5.6	0	88.9	0	5.6
医療、福祉	89	13.5	2.2	68.5	0	15.7
その他のサービス業	49	14.3	0	73.5	0	12.2
その他	28	3.6	0	92.9	0	3.6

②商工会議所

事業所従業者数別に見ると、「加入している」の割合は、従業者数5人～49人の事業所で3割台、1人～4人の事業所では16.5%となっています。

業種別に見ると、「加入している」の割合は製造業で53.6%、建設業で43.1%、情報通信業で41.7%と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ②商工会議所への加入状況】

	n	加入 している	会 て 以 前 は た は が 加 入 退 し	い 加 入 し て い な	たい 加 入 し 、 加 て 入 し な	(%) 無 回 答
全体	624	21.8	3.5	55.8	1.4	17.5
事業所従業者数別						
1人～4人	346	16.5	3.5	59.8	2.0	18.2
5人～9人	108	32.4	0.9	51.9	0	14.8
10人～19人	65	36.9	3.1	46.2	0	13.8
20人～49人	32	34.4	9.4	37.5	3.1	15.6
50人～299人	12	8.3	0	66.7	0	25.0
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0
業種別						
建設業	58	43.1	0	43.1	3.4	10.3
製造業	28	53.6	3.6	39.3	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	0	25.0
情報通信業	12	41.7	8.3	33.3	0	16.7
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	0	0
卸売業	39	25.6	2.6	51.3	2.6	17.9
小売業	61	19.7	4.9	42.6	1.6	31.1
金融業、保険業	3	0	0	100.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	9.3	1.9	69.2	1.9	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	20.9	9.3	48.8	4.7	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	14.9	4.3	66.0	0	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	4.8	61.9	0	14.3
教育、学習支援業	18	16.7	0	72.2	0	11.1
医療、福祉	89	12.4	1.1	65.2	0	21.3
その他のサービス業	49	30.6	8.2	40.8	0	20.4
その他	28	14.3	0	71.4	0	14.3

③その他地域の企業団体

事業所従業者数別に見ると、「加入している」の割合は、従業者数20人～49人、件数は少ないものの50人～299人の事業所で2割台と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、「加入している」の割合は建設業、件数は少ないものの、製造業や、生活関連サービス業、娯楽業で15%前後となっています。

【事業所従業者数別、業種別 ③その他地域の企業団体への加入状況】

	n	加入 している	会 て 以 前 は た は が 加 入 退 し	い 加 入 し て い な	たい 加 入 し 、 加 て 入 し な	(%) 無 回 答
全体	624	7.7	1.4	69.2	1.0	20.7
事業所従業者数別						
1人～4人	346	4.9	1.4	73.7	1.2	18.8
5人～9人	108	13.0	0	69.4	0	17.6
10人～19人	65	7.7	1.5	70.8	0	20.0
20人～49人	32	21.9	3.1	43.8	3.1	28.1
50人～299人	12	25.0	8.3	50.0	0	16.7
300人以上	2	0	0	100.0	0	0
業種別						
建設業	58	15.5	0	65.5	3.4	15.5
製造業	28	14.3	0	82.1	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	100.0	0	0
情報通信業	12	8.3	0	75.0	0	16.7
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	0	33.3
卸売業	39	0	2.6	74.4	0	23.1
小売業	61	4.9	1.6	49.2	1.6	42.6
金融業、保険業	3	0	0	100.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	6.5	1.9	73.8	0	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	2.3	67.4	2.3	23.3
宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	78.7	0	19.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	4.8	66.7	4.8	9.5
教育、学習支援業	18	5.6	0	77.8	5.6	11.1
医療、福祉	89	11.2	1.1	66.3	0	21.3
その他のサービス業	49	8.2	2.0	63.3	0	26.5
その他	28	7.1	0	82.1	0	10.7

Ⅲ 調査結果

④業界団体

事業所従業者数別に見ると、従業者数9人以下、50人～299人の事業所では「加入していない」、10人～19人、20人～49人の事業所では「加入している」が最も多くなっています。

業種別に見ると、医療、福祉では「加入している」の割合が52.8%と、他の業種に比べて高くなっています。それ以外のほぼ全ての業種では「加入していない」が多くなっていますが、建設業、製造業、及び学術研究、専門・技術サービス業では「加入している」も3割台見られます。

【事業所従業者数別、業種別 ④業界団体への加入状況】

	n	加入している	会て以前は加入退し	い加入していない	たい加入し、加入しな	無回答
全体	624	25.0	1.8	52.7	1.1	19.4
事業所従業者数別						
1人～4人	346	16.8	2.0	60.7	1.4	19.1
5人～9人	108	34.3	0	49.1	0	16.7
10人～19人	65	46.2	3.1	38.5	0	12.3
20人～49人	32	56.3	3.1	18.8	3.1	18.8
50人～299人	12	33.3	0	41.7	0	25.0
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0
業種別						
建設業	58	34.5	1.7	46.6	3.4	13.8
製造業	28	35.7	3.6	57.1	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	0	25.0
情報通信業	12	25.0	0	58.3	0	16.7
運輸業、郵便業	3	66.7	0	33.3	0	0
卸売業	39	10.3	0	69.2	0	20.5
小売業	61	18.0	1.6	39.3	1.6	39.3
金融業、保険業	3	66.7	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	9.3	3.7	68.2	0	18.7
学術研究、専門・技術サービス業	43	34.9	4.7	41.9	2.3	16.3
宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	2.1	74.5	0	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	0	57.1	4.8	14.3
教育、学習支援業	18	22.2	0	61.1	5.6	11.1
医療、福祉	89	52.8	0	28.1	0	19.1
その他のサービス業	49	20.4	2.0	51.0	2.0	24.5
その他	28	21.4	0	64.3	0	14.3

⑤その他

事業所従業者数別に見ると、全ての区分で「加入している」は1割未満となっています。

業種別に見ると、「加入している」は、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業で14.3%見られますが、それ以外の全ての業種では1割未満となっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑤その他の組織・団体への加入状況】

	n	加入している	会て以前は加入退し	い加入していない	たい加入し、加入しな	無回答
全体	624	3.2	0.5	58.8	1.0	36.5
事業所従業者数別						
1人～4人	346	2.9	0.6	63.3	0.3	32.9
5人～9人	108	3.7	0	60.2	0.9	35.2
10人～19人	65	3.1	0	52.3	3.1	41.5
20人～49人	32	3.1	0	40.6	0	56.3
50人～299人	12	8.3	0	58.3	0	33.3
300人以上	2	0	0	50.0	0	50.0
業種別						
建設業	58	5.2	0	48.3	3.4	43.1
製造業	28	3.6	0	60.7	0	35.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	0	25.0
情報通信業	12	8.3	0	58.3	0	33.3
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	0	33.3
卸売業	39	2.6	2.6	56.4	0	38.5
小売業	61	3.3	0	41.0	3.3	52.5
金融業、保険業	3	0	0	100.0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	3.7	0	67.3	0.9	28.0
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	55.8	0	39.5
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	70.2	0	25.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	14.3	0	52.4	0	33.3
教育、学習支援業	18	5.6	0	72.2	5.6	16.7
医療、福祉	89	1.1	0	58.4	0	40.4
その他のサービス業	49	0	0	57.1	0	42.9
その他	28	3.6	0	71.4	0	25.0

【「その他」内訳】

- ・関連団体、関係団体
- ・同友会
- ・小売組合
- ・顧客の仕入先の集まり
- ・納税協会
- ・倫理法人会
- ・歯科医師会
- ・一般財団法人大阪府社会保険協会
- ・市民団体

〔2〕地域の組織・団体への加入理由

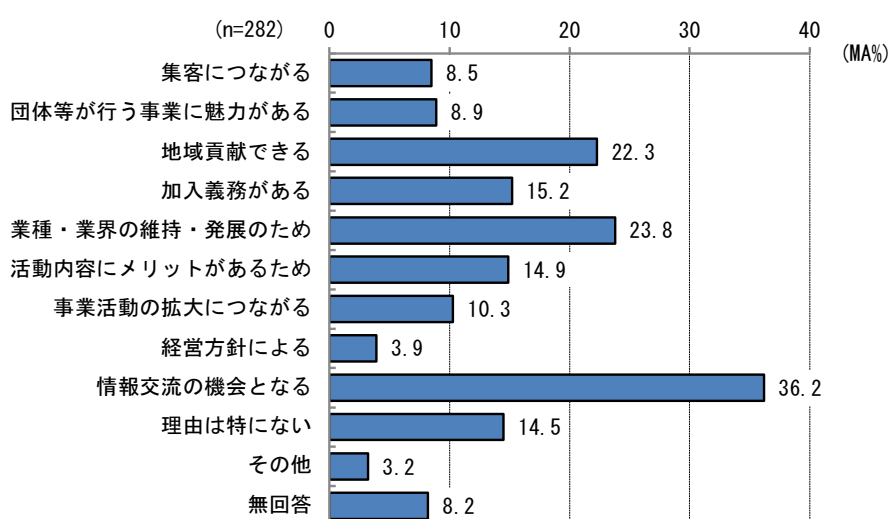
問22で「1. 加入している」と回答された方にお伺いします。

問22-1 加入の理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

地域の組織・団体に「加入している」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「情報交流の機会となる」が36.2%と最も多く、次いで、「業種・業界の維持・発展のため」が23.8%、「地域貢献できる」が22.3%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 20 人～49 人の事業所では「業種・業界の維持・発展のため」が最も多く、1 人～19 人の事業所では「情報交流の機会となる」、50 人～299 人の事業所では「情報交流の機会となる」と「地域貢献できる」が多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「情報交流の機会となる」が最も多くなっていますが、建設業では「業種・業界の維持・発展のため」も同率で多く、また、小売業や、不動産業、物品賃貸業では「地域貢献ができる」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 地域の組織・団体への加入理由】

		(MA%)											
	n	集客につながる	に団体等が行う事業に魅力がある	地域貢献できる	加入義務がある	持業・発展・業界のため維持	活動内容にメリットがあるため	事業活動の拡大につながる	経営方針による	情報交流の機会となる	理由は特にない	その他	無回答
全体	282	8.5	8.9	22.3	15.2	23.8	14.9	10.3	3.9	36.2	14.5	3.2	8.2
事業所従業員数別													
1人～4人	124	9.7	8.9	19.4	19.4	17.7	13.7	9.7	5.6	30.6	15.3	3.2	8.9
5人～9人	65	4.6	10.8	15.4	12.3	24.6	13.8	9.2	3.1	38.5	15.4	3.1	10.8
10人～19人	44	6.8	6.8	31.8	13.6	29.5	15.9	11.4	2.3	47.7	11.4	2.3	4.5
20人～49人	22	9.1	13.6	36.4	13.6	50.0	22.7	18.2	4.5	40.9	13.6	0	9.1
50人～299人	8	12.5	0	62.5	0	37.5	0	12.5	0	62.5	0	0	0
300人以上	2	0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	50.0	0	0
業種別													
建設業	35	2.9	5.7	25.7	8.6	31.4	28.6	17.1	8.6	31.4	17.1	0	2.9
製造業	18	0	11.1	11.1	11.1	44.4	16.7	16.7	0	50.0	22.2	5.6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	6	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	0	83.3	0	0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	33.3	33.3	0	0	33.3	33.3	0	33.3
卸売業	13	15.4	7.7	0	0	15.4	15.4	7.7	15.4	38.5	15.4	7.7	15.4
小売業	30	13.3	0	43.3	20.0	16.7	13.3	10.0	0	36.7	10.0	3.3	3.3
金融業、保険業	2	0	0	0	0	50.0	0	50.0	0	50.0	0	0	50.0
不動産業、物品賃貸業	24	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3	12.5	4.2	4.2	16.7	16.7	4.2	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	20	5.0	5.0	5.0	20.0	10.0	5.0	10.0	0	35.0	15.0	0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	12	8.3	8.3	33.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	41.7	0	8.3	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	10	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	0	10.0	0	50.0	20.0	0	10.0
教育、学習支援業	6	0	0	0	16.7	16.7	16.7	16.7	0	33.3	0	16.7	33.3
医療、福祉	57	7.0	14.0	29.8	19.3	35.1	10.5	7.0	5.3	45.6	12.3	1.8	5.3
その他のサービス業	27	7.4	18.5	18.5	7.4	25.9	18.5	7.4	0	18.5	22.2	7.4	3.7
その他	11	27.3	0	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	0	18.2

[3]地域の組織・団体からの退会理由

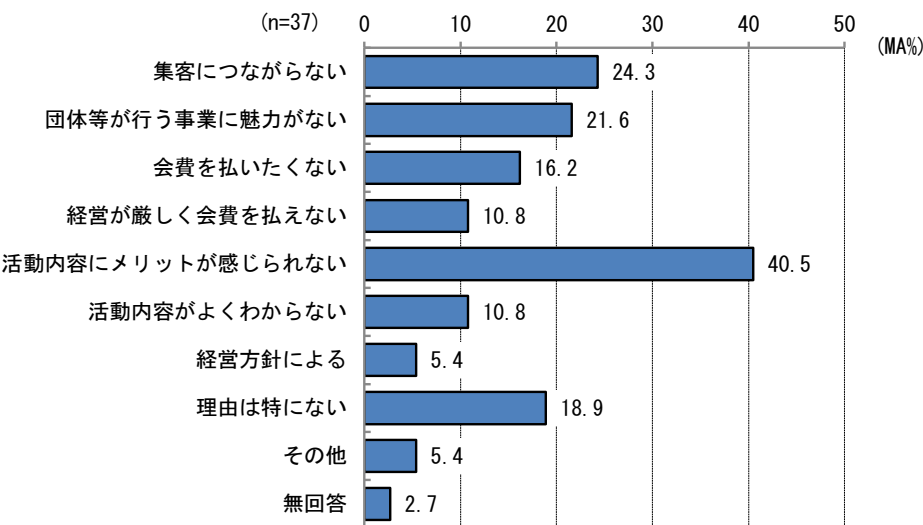
問22で「2. 以前は加入していたが、退会した」と回答された方にお伺いします。

問22-2 退会した理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

地域の組織・団体に「以前は加入していたが、退会した」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「活動内容にメリットが感じられない」が 40.5%と最も多く、次いで、「集客につながらない」が 24.3%、「団体等が行う事業に魅力がない」が 21.6%となっています。

事業所従業者数別に見ると、従業者数 1 人～4 人の事業所で「活動内容にメリットが感じられない」が最も多く、件数が少なく同率があるものの 10 人以上の事業所でも「活動内容にメリットが感じられない」が多くなっています。

業種別に見ると、「活動内容にメリットが感じられない」以外では、件数は少ないものの、不動産業、物品賃貸業や、学術研究、専門・技術サービス業で「集客につながらない」、「団体等が行う事業に魅力がない」の回答が見られます。



【事業所従業者数別、業種別 地域の組織・団体からの退会理由】

		(MA%)									
	n	集客につながらない	団体等が行う事業に魅力がない	会費を払いたくない	経営が厳しく会費を払えない	活動内容にメリットが感じられない	活動内容がよくわからない	経営方針による	理由は特にない	その他	無回答
全体	37	24.3	21.6	16.2	10.8	40.5	10.8	5.4	18.9	5.4	2.7
事業所従業者数別											
1人～4人	22	18.2	22.7	9.1	4.5	40.9	9.1	9.1	22.7	9.1	0
5人～9人	2	50.0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0
10人～19人	4	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0	25.0	0	0
20人～49人	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0	0	0	0	25.0
50人～299人	1	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別											
建設業	1	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	0	0	0	0	0	50.0	0	50.0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	1	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0
卸売業	2	0	0	0	50.0	50.0	0	0	50.0	0	0
小売業	6	16.7	0	16.7	16.7	16.7	16.7	0	33.3	0	16.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	7	42.9	42.9	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	40.0	40.0	20.0	0	60.0	0	0	20.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	0	0	33.3	33.3	0	33.3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	50.0	0	50.0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	100.0	50.0	0	0	50.0	0	0	0	0	0
その他のサービス業	4	0	25.0	0	0	50.0	0	25.0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔4〕地域の組織・団体に非加入の理由

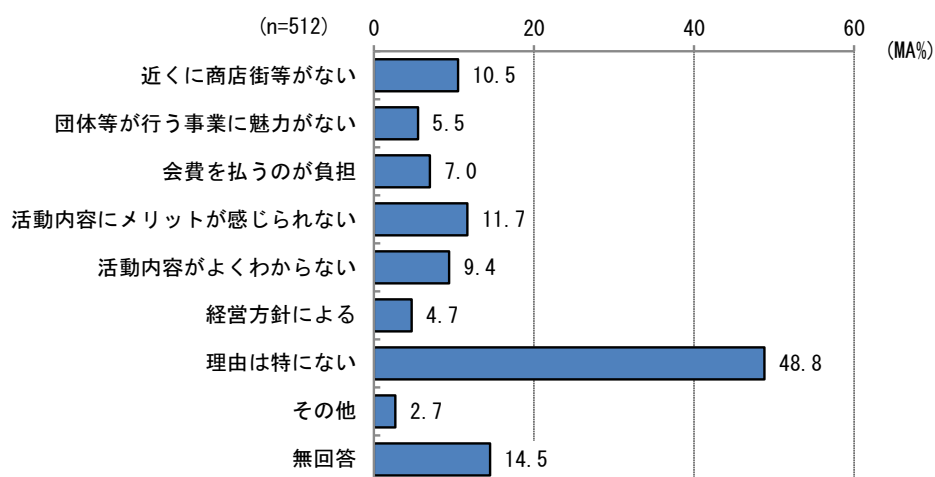
問22で「3. 加入していない」と回答された方にお伺いします。

問22-3 非加入の理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

地域の組織・団体に「加入していない」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「理由は特にない」が48.8%と半数近く見られますが、理由があるものでは、「活動内容にメリットが感じられない」が11.7%、「近くに商店街等がない」が10.5%、「活動内容がよくわからない」が9.4%となっています。

事業所従業員数別に見ると、ほぼ全ての区分で「理由は特にない」が最も多くなっていますが、理由があるものでは、件数は少ないものの従業員数20人～49人の事業所では「近くに商店街等がない」、それ以外のほぼ全ての区分では「活動内容にメリットが感じられない」が多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「理由は特にない」が最も多くなっていますが、理由があるものでは、多くの業種で「活動内容にメリットが感じられない」が最も多く、件数は少ないものの製造業では「団体等が行う事業に魅力がない」も同率で、卸売業、小売業や、宿泊業、飲食サービス業では「近くに商店街等がない」、医療、福祉では「活動内容がよくわからない」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 地域の組織・団体に非加入の理由】

		(MA%)								
	n	近くに商店街等がない	団体等が行う事業に魅力がない	会費を払うのが負担	活動内容にメリットが感じられない	活動内容がよくわからない	経営方針による	理由は特にない	その他	無回答
全体	512	10.5	5.5	7.0	11.7	9.4	4.7	48.8	2.7	14.5
事業所従業員数別										
1人～4人	296	9.5	4.7	8.1	11.5	8.8	5.1	52.4	2.7	12.2
5人～9人	94	10.6	10.6	4.3	12.8	12.8	2.1	42.6	2.1	16.0
10人～19人	55	10.9	3.6	5.5	12.7	7.3	7.3	43.6	3.6	23.6
20人～49人	20	20.0	0	5.0	15.0	10.0	0	50.0	5.0	10.0
50人～299人	9	0	0	0	11.1	0	0	55.6	0	33.3
300人以上	2	0	0	0	0	50.0	0	50.0	0	0
業種別										
建設業	46	6.5	4.3	6.5	19.6	13.0	10.9	41.3	0	15.2
製造業	26	7.7	15.4	3.8	15.4	3.8	3.8	46.2	0	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	25.0	75.0	0	0	0	0	0
情報通信業	9	11.1	11.1	11.1	33.3	0	11.1	33.3	0	11.1
運輸業、郵便業	2	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
卸売業	36	13.9	2.8	8.3	0	11.1	2.8	55.6	0	13.9
小売業	41	34.1	4.9	12.2	12.2	14.6	7.3	29.3	2.4	14.6
金融業、保険業	3	0	0	33.3	0	0	33.3	0	0	33.3
不動産業、物品賃貸業	92	4.3	4.3	3.3	10.9	5.4	6.5	67.4	1.1	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	34	8.8	5.9	8.8	8.8	8.8	0	47.1	5.9	14.7
宿泊業、飲食サービス業	40	17.5	10.0	7.5	7.5	7.5	2.5	47.5	5.0	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	5.9	0	5.9	5.9	0	0	64.7	0	17.6
教育、学習支援業	16	18.8	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	6.3
医療、福祉	70	4.3	5.7	7.1	10.0	12.9	2.9	42.9	2.9	27.1
その他のサービス業	39	10.3	2.6	7.7	12.8	12.8	2.6	38.5	7.7	17.9
その他	27	7.4	0	3.7	11.1	7.4	0	66.7	3.7	7.4

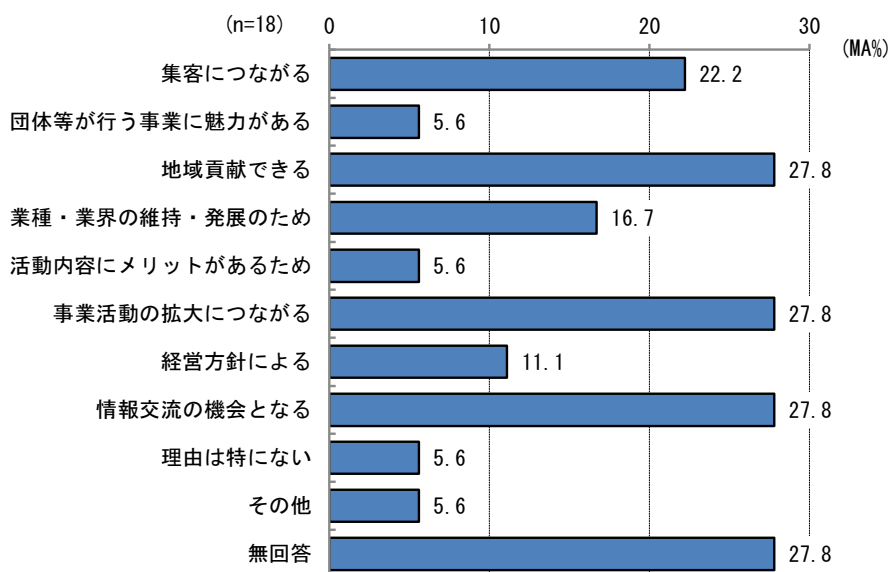
〔5〕地域の組織・団体に加入を希望する理由

問22で「4. 加入していないが、加入したい」と回答された方にお伺いします。

問22-4 加入したい理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

地域の組織・団体に「加入していないが、加入したい」と回答した事業所に、その理由を尋ねたところ、「地域貢献できる」、「事業活動の拡大につながる」、「情報交流の機会となる」がそれぞれ 27.8%と最も多く、次いで、件数は少ないものの「集客につながる」が22.2%となっています。

事業所従業員数別に見ると、「加入したい」理由は、主に従業員数1人～4人の事業所で回答が見られます。業種別に見ると、「加入したい」理由は、建設業や、不動産業、物品賃貸業などで回答が見られます。



【事業所従業員数別、業種別 地域の組織・団体に加入を希望する理由】

		(MA%)										
	n	集客につながる	に団体等が行う事業	地域貢献できる	業種・業界の維持・発展のため	活動内容にメリットがあるため	事業活動の拡大につながる	経営方針による	情報交流の機会となる	理由は特にない	その他	無回答
全体	18	22.2	5.6	27.8	16.7	5.6	27.8	11.1	27.8	5.6	5.6	27.8
事業所従業員数別												
1人～4人	12	25.0	8.3	33.3	8.3	8.3	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	25.0
5人～9人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
10人～19人	2	0	0	0	50.0	0	0	50.0	100.0	0	0	0
20人～49人	1	0	0	100.0	100.0	0	100.0	0	0	0	0	0
50人～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別												
建設業	4	0	0	25.0	25.0	0	25.0	25.0	25.0	0	0	50.0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	0	0	100.0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
小売業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	33.3	0	0	0	0	33.3	0	0	0	33.3	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	0	0	0
教育、学習支援業	2	50.0	0	50.0	50.0	0	0	0	50.0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔6〕地域の活性化に必要なこと

問23 商店街・近隣センター等を活性化させていくために必要と考えることについて、該当するものを選んでください。(複数選択可)

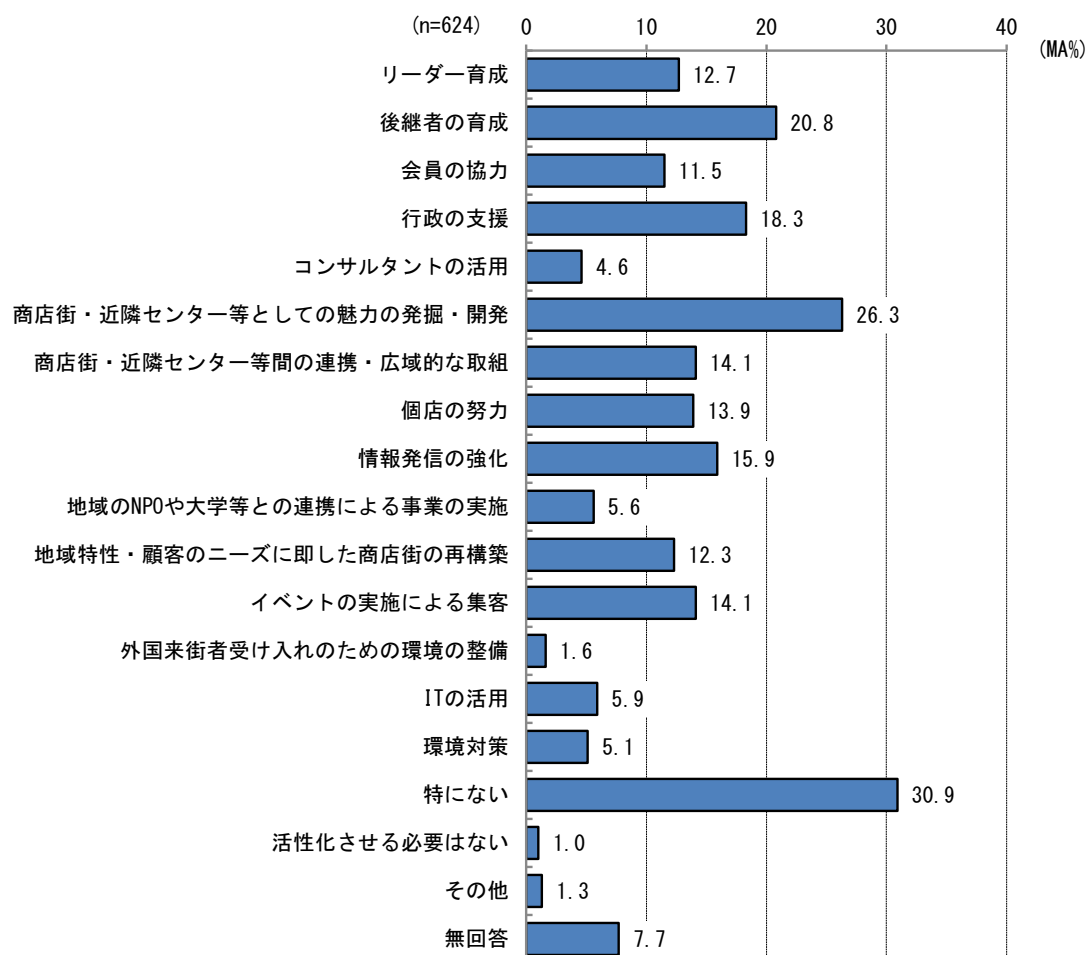
商店街・近隣センター等を活性化させていくために必要と考えることは、「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」が26.3%と最も多く、次いで、「後継者の育成」が20.8%、「行政の支援」が18.3%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数5人～9人の事業所では「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」、20人～49人の事業所では「行政の支援」、50人～299人の事業所では「後継者の育成」が最も多くなっています。

業種別に見ると、製造業や、教育、学習支援業では「後継者の育成」、医療、福祉では「行政の支援」、情報通信業では「情報発信の強化」、小売業や、不動産業、物品賃貸業、及び学術研究、専門・技術サービス業では「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」が最も多くなっています。

地域別に見ると、JR 以南地域、千里山・佐井寺地域、千里ニュータウン・万博・阪大地域では「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」、片山・岸部地域、山田・千里丘地域では「後継者の育成」、豊津・江坂・南吹田地域では「行政の支援」が最も多くなっています。また、JR 以南地域では「地域特性・顧客のニーズに即した商店街の再構築」、山田・千里丘地域では「リーダー育成」、千里山・佐井寺地域、山田・千里丘地域では「イベントの実施による集客」の割合が、他の地域に比べて高くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が39歳以下の事業所では「行政の支援」、70代の事業所では「後継者の育成」、それ以外の区分では「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」が最も多くなっています。また、50代の事業所では「後継者の育成」、「情報発信の強化」の割合が、60代の事業所では「商店街・近隣センター等間の連携・広域的な取組」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。



Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別 地域の活性化に必要なこと】

											(MA%)
	n	リーダー育成	後継者の育成	会員の協力	行政の支援	用コンサルタントの活用	のタ商域タ商個情業等	のタ商域タ商個情業等	のタ商域タ商個情業等	のタ商域タ商個情業等	のタ商域タ商個情業等
全体	624	12.7	20.8	11.5	18.3	4.6	26.3	14.1	13.9	15.9	5.6
事業所従業者数別											
1人～4人	346	11.3	18.5	9.2	15.3	4.3	26.0	13.3	14.2	12.7	4.0
5人～9人	108	15.7	32.4	14.8	22.2	3.7	33.3	13.0	15.7	25.0	5.6
10人～19人	65	16.9	20.0	15.4	23.1	7.7	20.0	20.0	10.8	16.9	10.8
20人～49人	32	21.9	28.1	25.0	40.6	9.4	37.5	31.3	12.5	21.9	12.5
50人～299人	12	16.7	41.7	16.7	25.0	0	25.0	25.0	8.3	25.0	8.3
300人以上	2	50.0	0	50.0	100.0	0	100.0	0	0	0	0
業種別											
建設業	58	15.5	19.0	15.5	19.0	0	19.0	15.5	8.6	10.3	6.9
製造業	28	3.6	28.6	7.1	17.9	0	17.9	17.9	14.3	17.9	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	50.0	25.0	0	0	25.0	0	50.0	0	0
情報通信業	12	33.3	25.0	8.3	25.0	0	33.3	16.7	8.3	41.7	8.3
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3
卸売業	39	7.7	12.8	5.1	10.3	0	17.9	10.3	10.3	7.7	2.6
小売業	61	14.8	18.0	11.5	14.8	11.5	41.0	8.2	23.0	11.5	1.6
金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	66.7	0	33.3	33.3	33.3	33.3	0
不動産業、物品賃貸業	107	15.0	21.5	14.0	17.8	3.7	30.8	11.2	10.3	15.0	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	18.6	4.7	16.3	7.0	30.2	11.6	7.0	25.6	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	8.5	8.5	14.9	2.1	17.0	17.0	12.8	12.8	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	33.3	9.5	28.6	14.3	33.3	19.0	33.3	28.6	0
教育、学習支援業	18	16.7	38.9	11.1	11.1	0	33.3	11.1	16.7	11.1	16.7
医療、福祉	89	11.2	24.7	18.0	27.0	4.5	25.8	21.3	15.7	21.3	5.6
その他のサービス業	49	12.2	16.3	10.2	16.3	6.1	22.4	6.1	14.3	6.1	2.0
その他	28	7.1	28.6	7.1	14.3	10.7	21.4	10.7	10.7	14.3	10.7

	n	街二地のー域再ズ特構に性築即・し顧た客の店	るイイベントの実施によ	の外た国の来街者環境受け入れ	I Tの活用	環境対策	特にない	な活い性化させる必要は	その他	無回答
全体	624	12.3	14.1	1.6	5.9	5.1	30.9	1.0	1.3	7.7
事業所従業者数別										
1人～4人	346	10.1	12.7	1.4	5.2	4.0	35.5	1.2	1.7	6.1
5人～9人	108	13.0	21.3	2.8	8.3	9.3	24.1	0.9	0.9	6.5
10人～19人	65	13.8	12.3	0	6.2	3.1	24.6	0	0	3.1
20人～49人	32	37.5	21.9	6.3	9.4	9.4	12.5	0	0	9.4
50人～299人	12	16.7	8.3	0	8.3	16.7	33.3	0	0	0
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別										
建設業	58	15.5	12.1	1.7	3.4	5.2	31.0	0	0	10.3
製造業	28	14.3	7.1	0	7.1	0	35.7	3.6	0	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	25.0	0	0	0	25.0	0	0	25.0
情報通信業	12	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	25.0	0	0	8.3
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0	0	0
卸売業	39	2.6	12.8	5.1	5.1	7.7	43.6	0	0	5.1
小売業	61	9.8	21.3	1.6	3.3	3.3	27.9	1.6	0	6.6
金融業、保険業	3	0	0	0	0	33.3	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	12.1	11.2	1.9	6.5	5.6	37.4	3.7	0.9	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	9.3	11.6	0	7.0	0	30.2	0	2.3	11.6
宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	12.8	0	4.3	4.3	27.7	0	6.4	17.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	14.3	4.8	4.8	4.8	23.8	0	0	4.8
教育、学習支援業	18	22.2	22.2	0	5.6	16.7	5.6	0	5.6	5.6
医療、福祉	89	18.0	16.9	1.1	7.9	6.7	22.5	0	2.2	4.5
その他のサービス業	49	8.2	12.2	0	8.2	4.1	36.7	0	0	14.3
その他	28	7.1	14.3	0	3.6	3.6	42.9	0	0	0

【地域別 地域の活性化に必要なこと】

(MA%)

	n	リーダー育成	後継者の育成	会員の協力	行政の支援	活用コンサルタントの	力の発掘・開発	商店街・近隣の取組	広域的な連携	商店街・近隣の取組	個店の努力	情報発信の強化	学等との連携	地域のNPOや大
全体	624	12.7	20.8	11.5	18.3	4.6	26.3	14.1	13.9	15.9	5.6			
地域別														
JR以南地域	69	14.5	26.1	10.1	15.9	7.2	30.4	14.5	20.3	13	7.2			
片山・岸部地域	48	2.1	27.1	14.6	20.8	0	18.8	14.6	12.5	8.3	8.3			
豊津・江坂・南吹田地域	123	13	14.6	8.1	17.9	1.6	17.1	14.6	7.3	16.3	3.3			
千里山・佐井寺地域	64	10.9	18.8	10.9	14.1	7.8	23.4	12.5	7.8	17.2	7.8			
山田・千里丘地域	59	25.4	30.5	16.9	18.6	10.2	25.4	15.3	13.6	20.3	5.1			
千里ニュータウン・万博・阪大地域	32	15.6	25	18.8	15.6	9.4	37.5	12.5	21.9	25	3.1			

	n	店・地域の再構築した顧客の	よるイベントの実施に	整備の外国来街の環境への入	I T の活用	環境対策	特にな	は活性化させる必要	その他	無回答
全体	624	12.3	14.1	1.6	5.9	5.1	30.9	1.0	1.3	7.7
地域別										
JR以南地域	69	21.7	13	1.4	4.3	4.3	30.4	0	1.4	8.7
片山・岸部地域	48	16.7	10.4	0	4.2	6.3	31.3	2.1	4.2	6.3
豊津・江坂・南吹田地域	123	7.3	10.6	1.6	8.1	2.4	36.6	2.4	0	12.2
千里山・佐井寺地域	64	9.4	17.2	0	6.3	6.3	32.8	0	1.6	9.4
山田・千里丘地域	59	11.9	18.6	1.7	8.5	10.2	33.9	0	3.4	3.4
千里ニュータウン・万博・阪大地域	32	12.5	12.5	0	6.3	0	34.4	3.1	0	0

【代表者年齢別 地域の活性化に必要なこと】

(MA%)

	n	リーダー育成	後継者の育成	会員の協力	行政の支援	活用コンサルタントの	力の発掘・開発	商店街・近隣の取組	広域的な連携	商店街・近隣の取組	個店の努力	情報発信の強化	学等との連携	地域のNPOや大
全体	624	12.7	20.8	11.5	18.3	4.6	26.3	14.1	13.9	15.9	5.6			
代表者年齢別														
39歳以下	23	21.7	21.7	21.7	34.8	17.4	8.7	13.0	30.4	13.0	8.7			
40代	79	10.1	13.9	10.1	15.2	11.4	35.4	15.2	20.3	19.0	5.1			
50代	167	18.0	25.7	17.4	22.2	5.4	31.7	15.0	15.6	21.6	8.4			
60代	165	10.3	18.8	9.7	20.6	1.8	25.5	20.6	11.5	18.8	4.2			
70代	131	11.5	22.9	6.1	10.7	3.1	19.1	5.3	10.7	7.6	3.8			
80歳以上	50	8.0	20.0	12.0	16.0	0	24.0	14.0	10.0	8.0	6.0			

	n	店・地域の再構築した顧客の	よるイベントの実施に	整備の外国来街の環境への入	I T の活用	環境対策	特にな	は活性化させる必要	その他	無回答
全体	624	12.3	14.1	1.6	5.9	5.1	30.9	1.0	1.3	7.7
代表者年齢別										
39歳以下	23	8.7	8.7	0	4.3	8.7	21.7	0	0	17.4
40代	79	15.2	20.3	2.5	10.1	6.3	22.8	1.3	2.5	6.3
50代	167	15.0	19.8	4.2	9.0	7.2	26.9	0.6	1.2	3.6
60代	165	13.9	17.6	0.6	4.2	5.5	31.5	1.2	1.8	6.7
70代	131	8.4	3.1	0	3.1	0.8	40.5	0	0.8	8.4
80歳以上	50	6.0	8.0	0	4.0	6.0	36.0	4.0	0	12.0

⑦吹田市とのかかわり

〔1〕吹田市の施策・取組の情報を得る手段

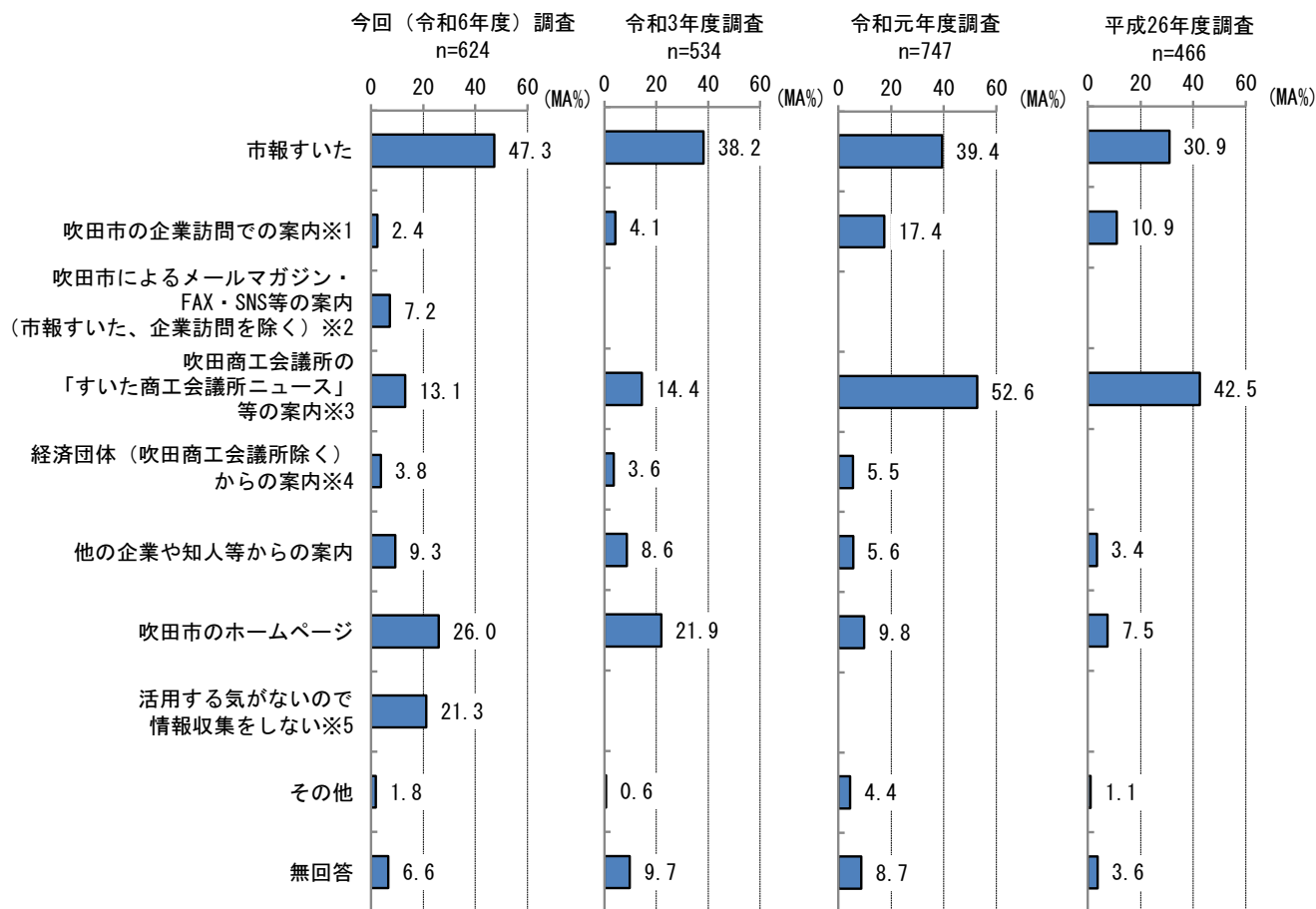
問24 貴事業所が吹田市の施策・取組(補助金・セミナー・相談等)の情報を得る手段について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

吹田市の施策・取組(補助金・セミナー・相談等)の情報を得る手段は、「市報すいた」が47.3%と最も多く、次いで、「吹田市のホームページ」が26.0%、「吹田商工会議所の「すいた商工会議所ニュース」等の案内」が13.1%となっていますが、一方で、「活用する気がないので情報収集をしない」の回答も21.3%見られます。過去3回の調査に比べて、「市報すいた」と「吹田市のホームページ」が増加し、「吹田商工会議所の「すいた商工会議所ニュース」等の案内」が減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数50人～299人の事業所では「吹田市のホームページ」が最も多く、それ以外のほぼ全ての区分では「市報すいた」が最も多くなっています。

業種別に見ると、ほぼ全ての業種で「市報すいた」が最も多く、その割合は、教育、学習支援業で72.2%、不動産業、物品賃貸業では62.6%と、他の業種に比べて高くなっています。学術研究、専門・技術サービス業では「吹田市のホームページ」が34.9%と最も多くなっています。「吹田商工会議所の「すいた商工会議所ニュース」等の案内」の割合は、製造業と、件数は少ないものの情報通信業で3割台と、他の業種に比べて高くなっています。

年間売上高別に見ると、売上なし～300万円未満の事業所は、「活用する気がないので情報収集をしない」の割合が4割程度と、他の区分に比べて高くなっています。



※1、2：平成26年度調査では「企業訪問やメール等、本市職員からの直接の案内」、
令和元年度調査では「吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX・C.I. NEWS（商工ニュース）等の案内」
令和3年度調査では「吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX等の案内」
※3、4：平成26年度調査では「吹田市商工会議所等の経済団体からの案内」
※5：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査いずれも選択肢なし

【事業所従業者数別、業種別、年間売上高別 吹田市の施策・取組の情報を得る手段】

(MA%)

（※）												
			市 報 す い た	吹 田 市 の 企 業 訪 問 で の 案 内	吹 田 市 に よ る メ ー ル マ ガ ジ ン ・ F A X ・ S N S 等 の 案 内 （ 市 報 ・ す い た 、 企 業 訪 問 を 除 く ）	吹 田 商 工 会 議 所 の 「 す い た 商 工 会 議 所 ニ コ ー ス 」 等 の 案 内	吹 田 商 工 会 議 所 除 く ） か ら の 案 内	他 の 企 業 や 知 人 等 か ら の 案 内	吹 田 市 の ホ ー ム ペ ー ジ	活 用 す る 気 が な い の で 情 報 収 集 を し な い	そ の 他	無 回 答
	n											（※）
事業所従業者数別	全体	624	47.3	2.4	7.2	13.1	3.8	9.3	26.0	21.3	1.8	6.6
	1人～4人	346	48.3	1.7	4.6	11.6	3.2	8.4	24.9	24.0	1.4	5.2
	5人～9人	108	57.4	0.9	10.2	14.8	3.7	10.2	23.1	21.3	0.9	4.6
	10人～19人	65	44.6	6.2	9.2	18.5	6.2	12.3	40.0	6.2	6.2	3.1
	20人～49人	32	53.1	6.3	12.5	31.3	6.3	9.4	43.8	6.3	3.1	9.4
	50人～299人	12	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3	25.0	41.7	16.7	0	8.3
	300人以上	2	50.0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	58	41.4	3.4	10.3	24.1	8.6	10.3	29.3	15.5	1.7	5.2
	製造業	28	50.0	3.6	17.9	35.7	0	3.6	25.0	7.1	7.1	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	0	0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0	0
	情報通信業	12	50.0	16.7	16.7	33.3	8.3	16.7	25.0	16.7	0	0
	運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	0	0	0	33.3	66.7	33.3	0	0
	卸売業	39	38.5	2.6	7.7	12.8	5.1	10.3	23.1	25.6	0	7.7
	小売業	61	36.1	1.6	6.6	19.7	3.3	14.8	18.0	21.3	0	13.1
	金融業、保険業	3	66.7	0	0	0	0	0	33.3	33.3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	62.6	2.8	3.7	5.6	3.7	5.6	25.2	20.6	2.8	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	32.6	0	4.7	4.7	2.3	14.0	34.9	20.9	2.3	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	42.6	0	4.3	8.5	2.1	10.6	14.9	21.3	0	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	0	4.8	19.0	0	9.5	28.6	28.6	0	0
	教育、学習支援業	18	72.2	0	16.7	5.6	0	0	33.3	16.7	0	5.6
	医療、福祉	89	55.1	3.4	10.1	6.7	5.6	10.1	30.3	18.0	4.5	6.7
	その他のサービス業	49	42.9	2.0	6.1	14.3	2.0	4.1	22.4	28.6	0	4.1
	その他	28	35.7	0	3.6	10.7	3.6	3.6	21.4	42.9	0	3.6
年間売上高別	売上なし	14	28.6	0	14.3	0	0	0	21.4	42.9	0	14.3
	1円以上100万円未満	27	33.3	3.7	3.7	3.7	0	7.4	11.1	40.7	0	11.1
	100万円以上300万円未満	49	51.0	0	4.1	4.1	0	4.1	16.3	36.7	0	2.0
	300万円以上500万円未満	39	53.8	0	10.3	7.7	7.7	10.3	17.9	23.1	2.6	5.1
	500万円以上1,000万円未満	74	45.9	1.4	4.1	8.1	2.7	6.8	25.7	27.0	1.4	8.1
	1,000万円以上5,000万円未満	186	55.4	1.1	5.9	14.0	3.2	10.8	26.9	16.1	1.6	5.4
	5,000万円以上1億円未満	77	48.1	2.6	10.4	19.5	3.9	11.7	31.2	19.5	2.6	5.2
	1億円以上5億円未満	102	41.2	5.9	8.8	17.6	5.9	8.8	31.4	18.6	2.9	3.9
	5億円以上10億円未満	20	40.0	10.0	15.0	20.0	5.0	25.0	45.0	5.0	0	5.0
10億円以上	21	33.3	0	9.5	28.6	14.3	4.8	19.0	14.3	4.8	14.3	